

上田市版人口ビジョン

長野県上田市

平成27年10月

目 次

第1章 策定趣旨	1
1. 位置づけ	1
2. 対象期間	1
第2章 人口の現状と課題	2
1. 人口の推移と将来推計　～人口減少における本市の特性・課題～	2
2. 自然動態に関する分析	5
3. 社会動態に関する分析	8
4. 雇用や就労等に関する分析	20
第3章 上田市の将来人口分析とその影響	23
1. 将来人口分析	23
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	28
3. 人口の変化が将来に与える影響	32
第4章 市民アンケート調査の概要	36
1. 高校生・大学生・専門学校生の意識・希望（抜粋）	36
2. 転入・転出者の意識・希望（抜粋）	41
第5章 上田市の人口の将来展望	46
1. 現状と方向性	46
2. 人口の将来展望	49
参考資料　～区域別（9地域）の将来人口分析～	51

注) グラフに表示している割合については、四捨五入して表記しているため合計が100にならないことがあります。

第1章 策定趣旨

1. 位置づけ

本市を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、特に少子高齢化や人口減少社会の急速な進展は、地域コミュニティ存続への影響のほか、地域経済の縮小など、様々な面に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、将来にわたる活力の維持と成長に向け、人口減少を見据えた行政経営と人口減少に歯止めをかける取組を推進していく必要があります。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する市町村版人口ビジョンとして、本市の人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望をとりまとめ、具体的施策を明らかにする上田市版総合戦略策定の基礎とします。

2. 対象期間

総務省統計局「国勢調査」をベースに国・県が策定する長期ビジョンとの整合を図り、2060 年（平成 72 年）までの長期的な人口に関わる将来展望を明らかにします。

第2章 人口の現状と課題

1. 人口の推移と将来推計 ～人口減少における本市の特性・課題～

(1) 総人口の推移と将来推計

本市の人口は、2010年の国勢調査では159,597人でした。

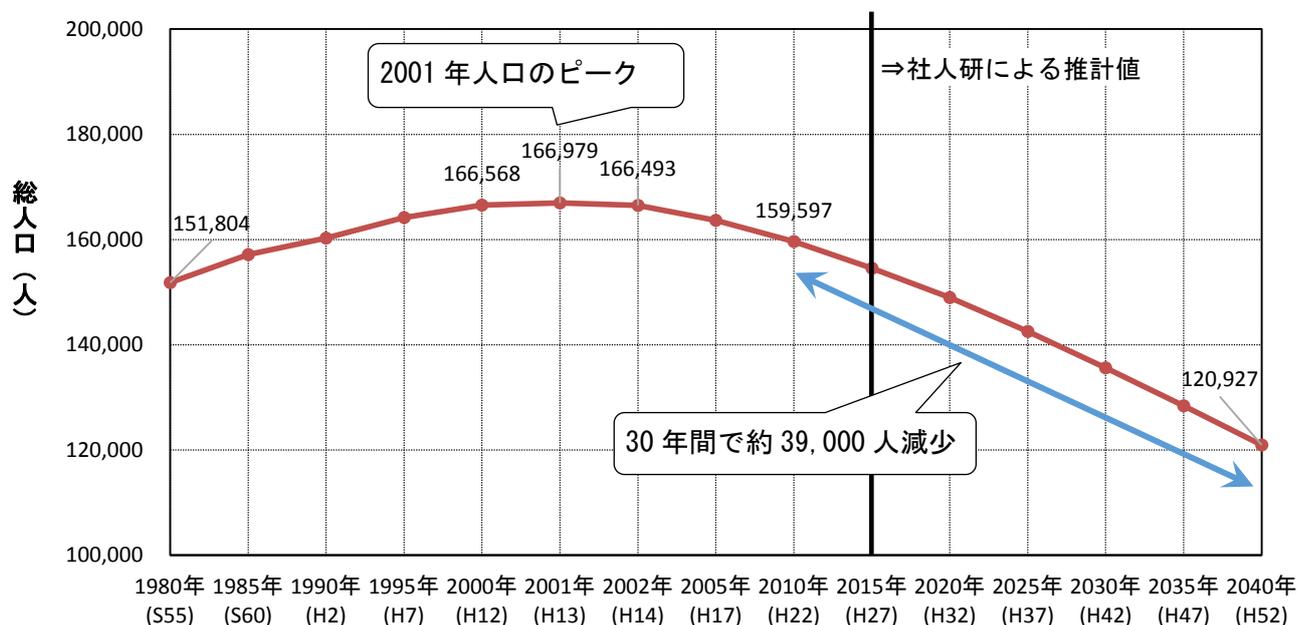
2001年の166,979人をピークに減少に転じ、社人研の推計によると、今後も減少傾向は続き、2040年には120,927人まで減少するとされており、2010年からの30年間で約39,000人減少（減少率24%）すると推計されています。（図2-1参照）

年齢3区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老年人口は増加傾向にあります。1995年には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。

今後、老年人口の増加傾向は収束しますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は続くと考えられ2040年には生産年齢人口1.27人で1人の老年人口を支えることとなります。（図2-2参照）

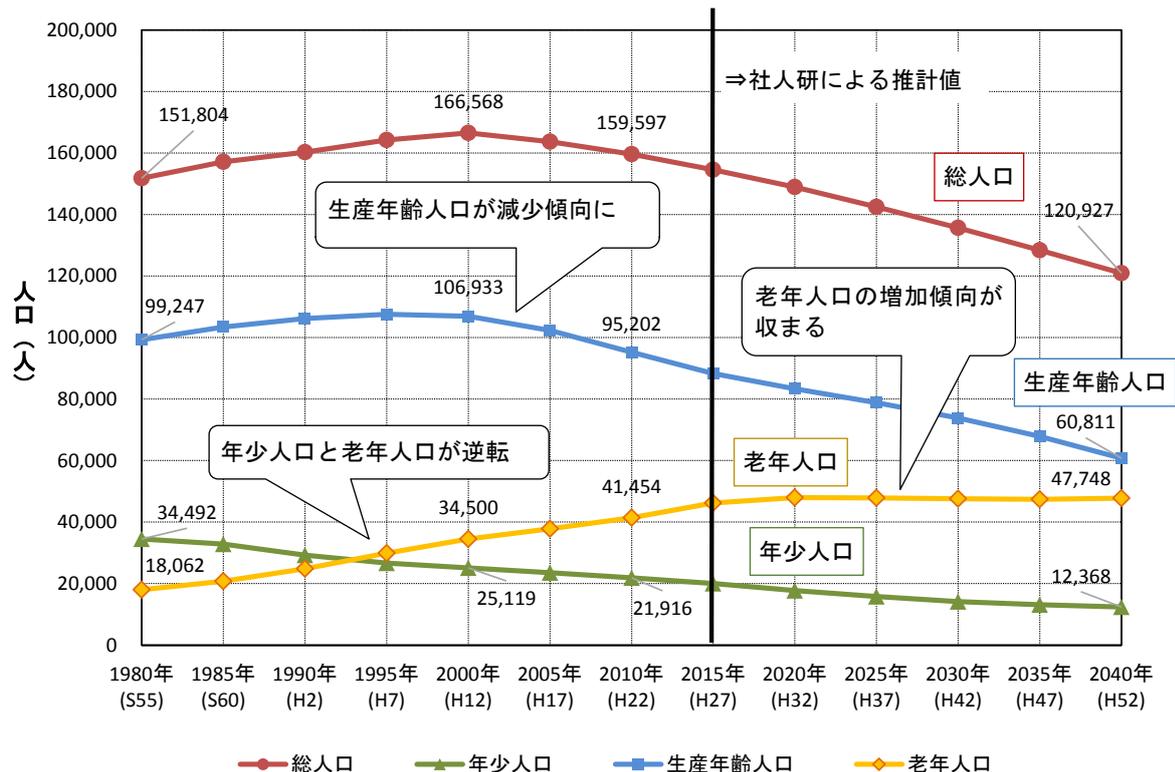
1985年から2010年までの対前年人口増減率を見ると、本市は長野県とほぼ同様の傾向を示しており、2005年から減少となり、2010年には減少率が大きくなっています。（図2-3参照）

図 2-1 総人口の推移と将来推計



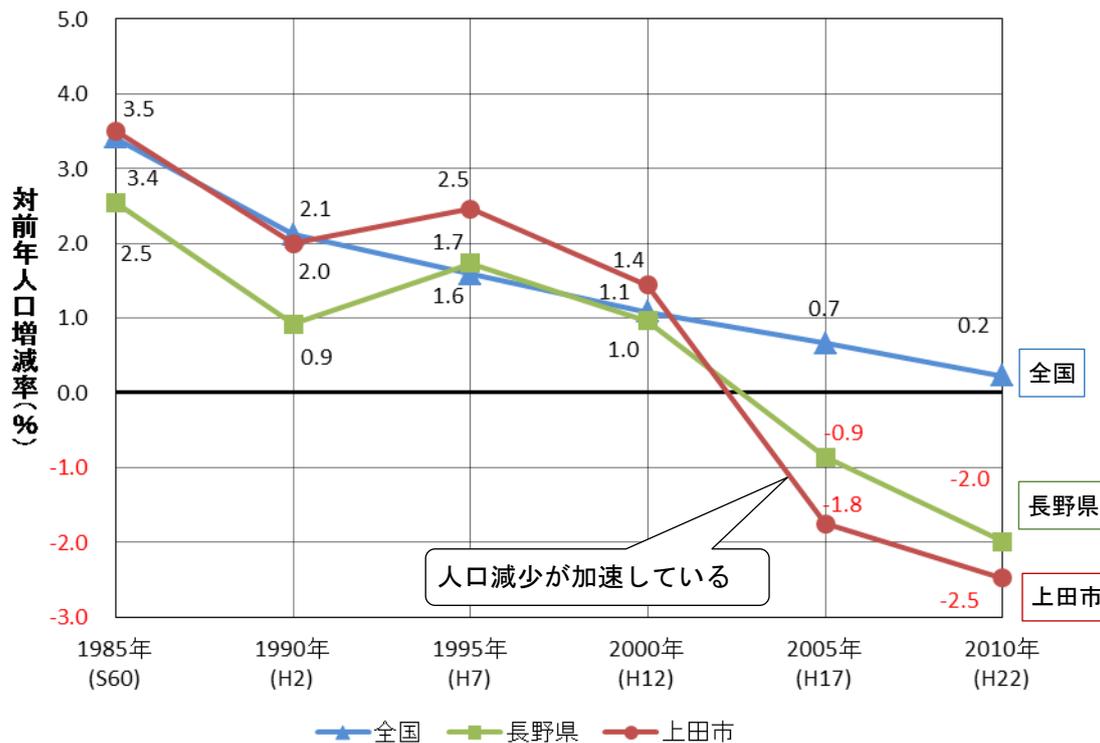
※2010年まで（2001～2002年を除く）は国勢調査、
2001～2002年は長野県毎月人口異動調査（10月1日）、
2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

図 2-2 年齢3区分別人口の推移



※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成
 ※2010年までは年齢不詳人口がいるため年齢3区分人口を足し上げて総人口と一致しない

図 2-3 対前年人口増減率



※国勢調査より作成

(2) 自然動態と社会動態の影響

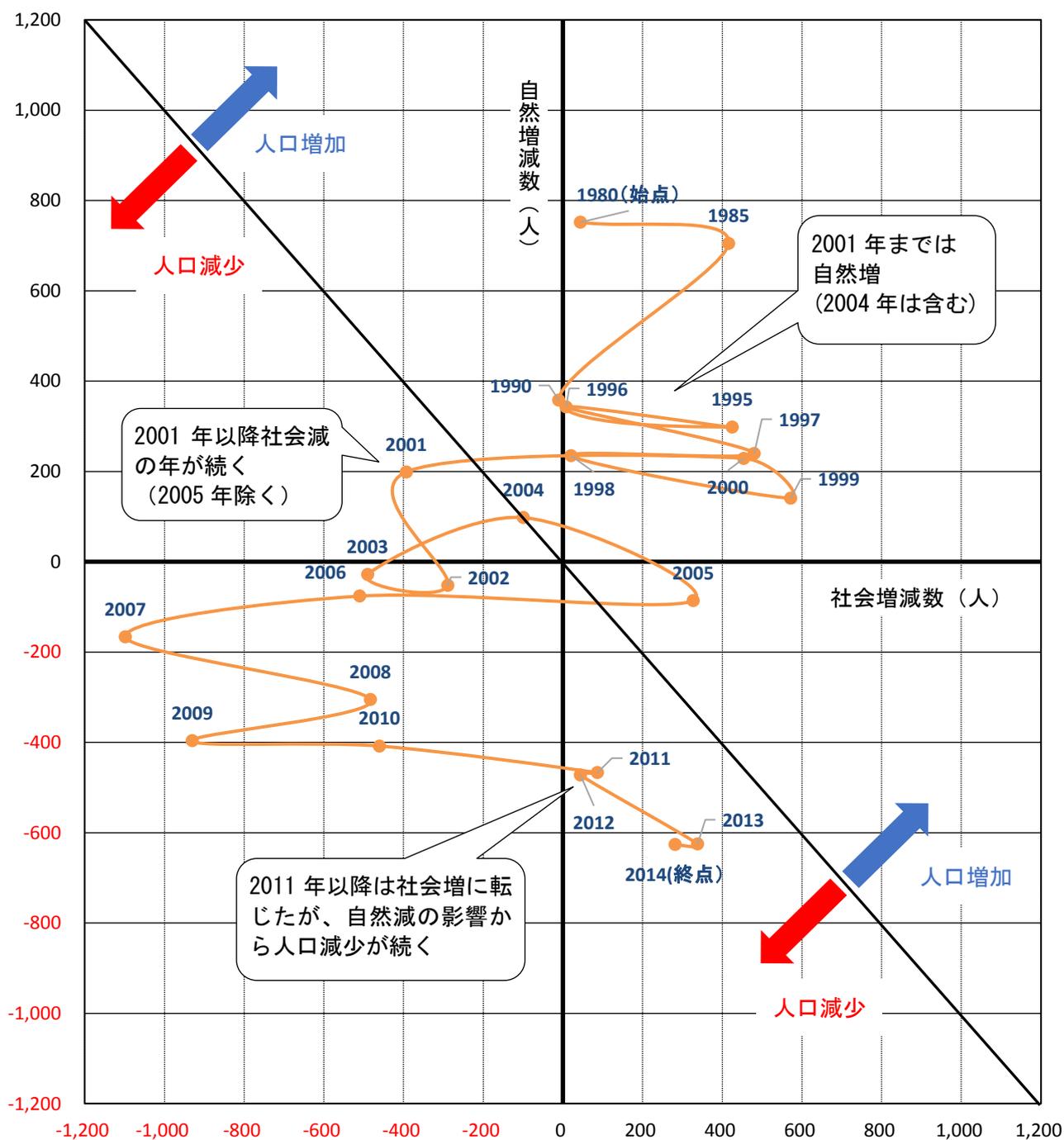
総人口の推移への自然増減と社会増減の影響を見てみると、1980年から2000年まではともに概ね自然増、社会増となっており、人口は増加していました。

しかし、自然増減数は一貫して減少傾向にあり、2002年以降は2004年を除き自然減が続いています。

また、社会増減数では2001年から2010年まで(2005年を除く)社会減となっており、2011年以降は社会増に転じています。

近年は社会増となっていますが、自然減の影響から人口減少が続いています。

図 2-4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

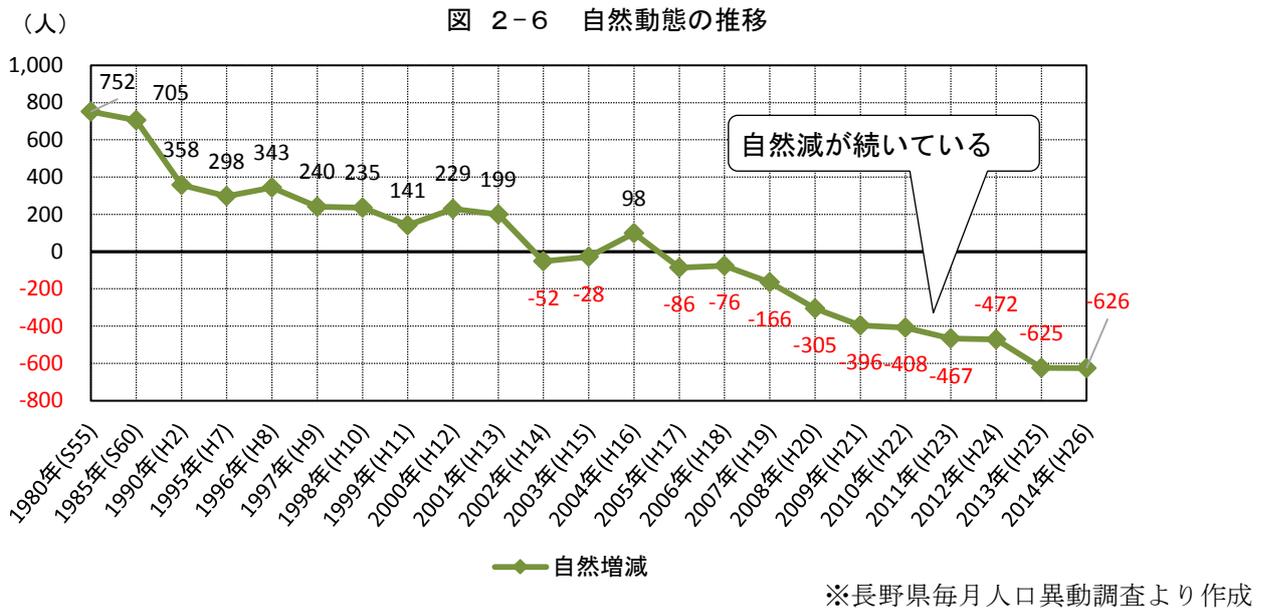
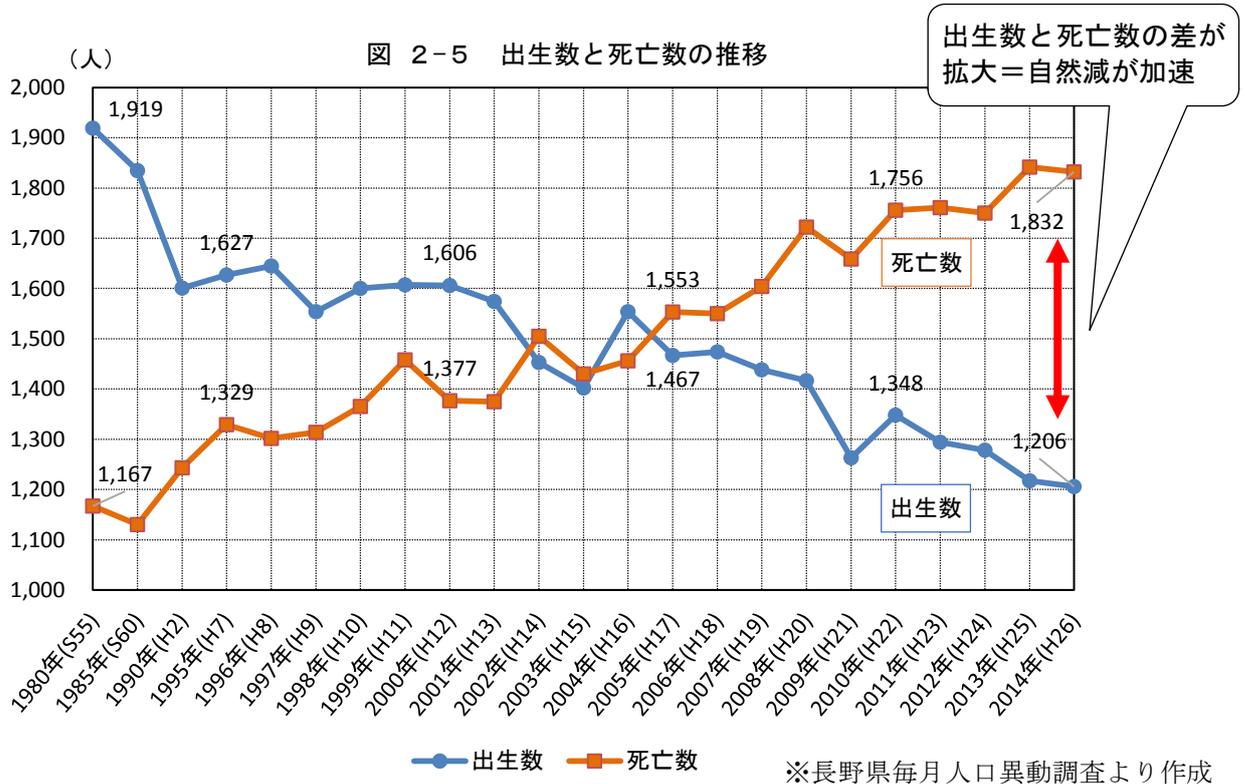


※長野県毎月人口異動調査より作成

2. 自然動態に関する分析

(1) 出生数と死亡数の推移

出生数と死亡数の推移を見ると、2001年までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。しかし、出生数は年々減少し、一方で高齢化により死亡数は年々増加していることによって、2002年を境に死亡数が出生数を上回るようになり自然減へと転換しました。近年では、出生数と死亡数の差が徐々に拡大しており、自然減が加速しています。



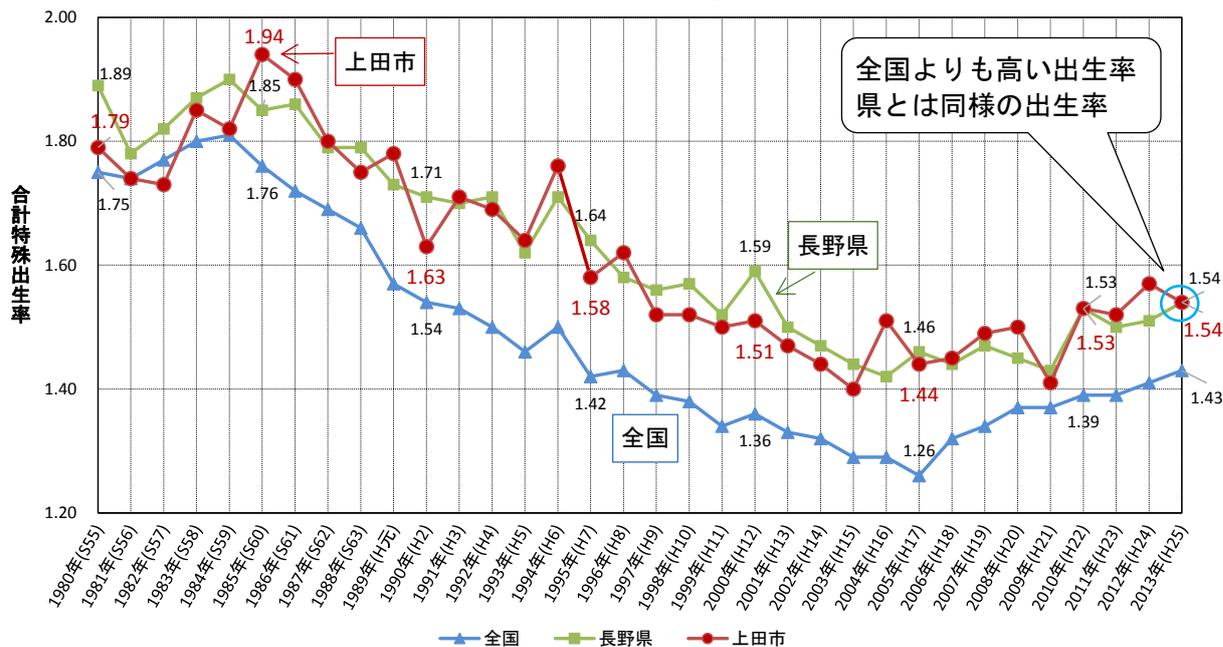
(2)合計特殊出生率と年齢別出生数の推移

本市の合計特殊出生率（以下「出生率」）の推移を見ると、1985年の1.94をピークに、20年後の2005年には1.44まで減少しました。近年は若干上昇傾向にあり、2013年は1.54でした。

全国と長野県の出生率もほぼ同様の傾向で推移してきており、2013年の全国は1.43、長野県は1.54となっており、本市は全国よりも高い出生率となっています。

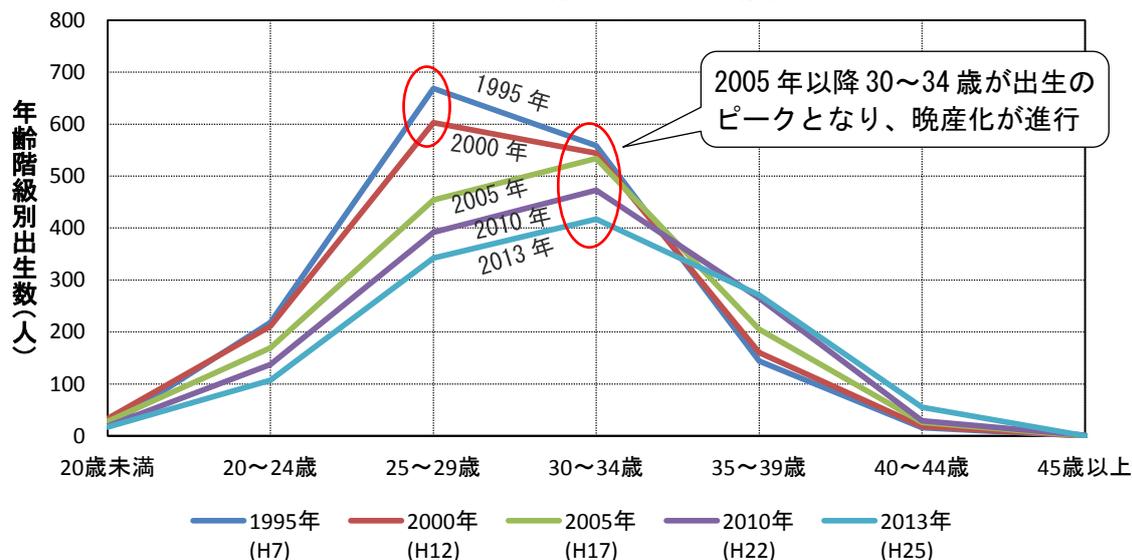
年齢階級別出生数の推移を見ると、2005年以降出生数のピークが30～34歳に移行しており、晩産化が進んでいます。

図 2-7 合計特殊出生率の推移の比較



※長野県衛生統計、人口動態統計より作成。上田市については、2005年までは旧上田市、それ以降は新上田市の値

図 2-8 年齢階級別出生数の推移



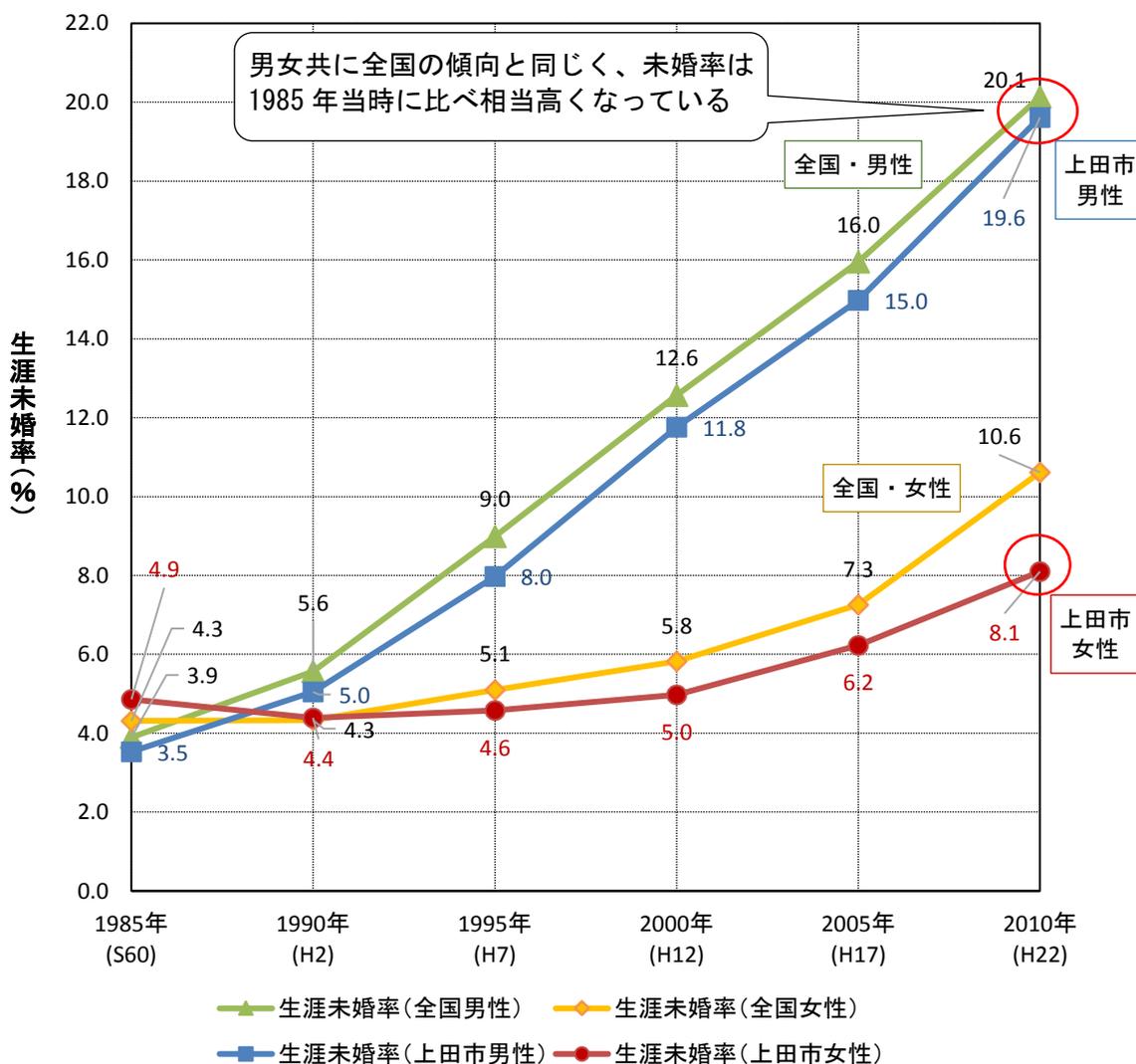
※人口動態統計より作成

(3)未婚率の推移

本市の生涯未婚率（以下「未婚率」）の推移を男女別に見ると、男性では1985年の3.5%から未婚率がかなりのペースで上昇しており、2010年には16.1ポイント上昇し19.6%となっています。全国でも同様に未婚率は急速に上昇しており、2010年の未婚率も20.1%と本市とほぼ同様の値になっています。

女性も男性ほど急激ではありませんが上昇傾向にあり、1985年の4.9%から2010年には3.2ポイント上昇し8.1%となっています。全国でも同様に未婚率は上昇傾向にありますが、近年の上昇傾向は本市よりも高く、2010年の未婚率は10.6%となっています。

図 2-9 男女別生涯未婚率の推移の比較



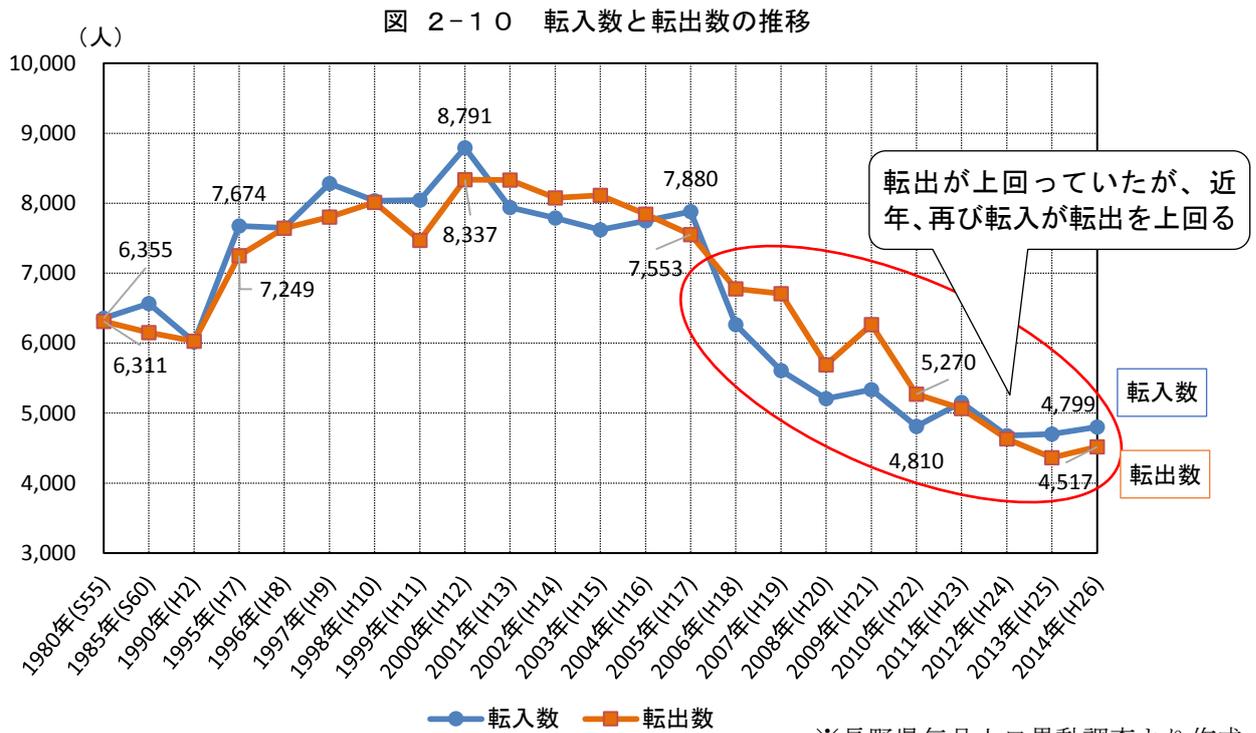
※国勢調査より作成

※生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。

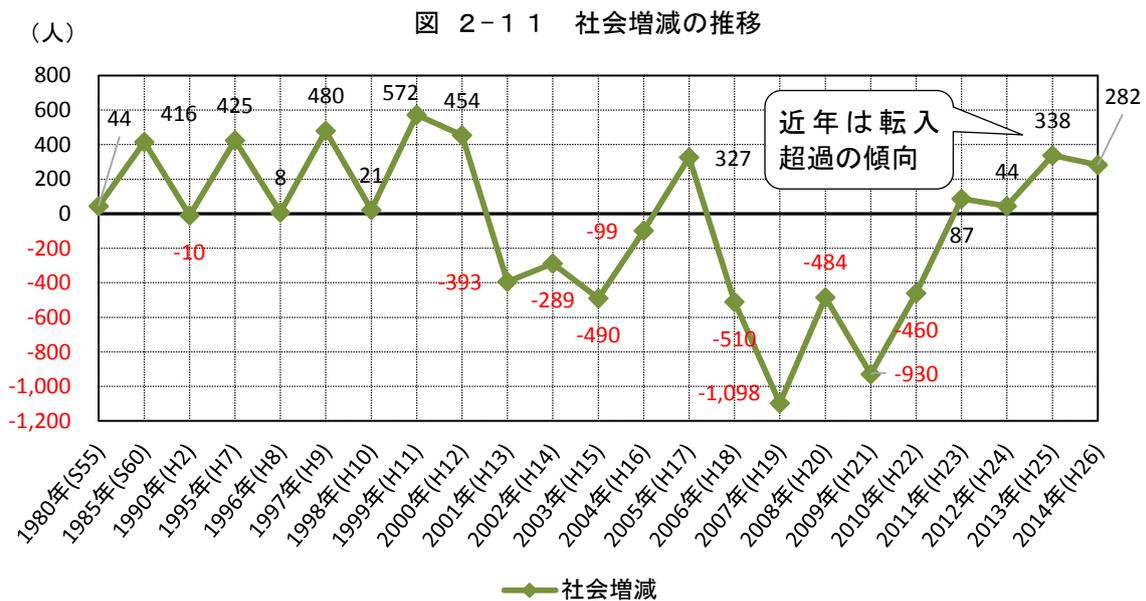
3. 社会動態に関する分析

(1) 転入数と転出数の推移

転入数と転出数の推移を見ると、2000年までは転入数が転出数を上回り社会増となっていました。しかし、2001年を境に転出数が転入数を上回るようになり社会減となる年が多くなっています。2011年以降は再び転入数が転出数を上回るようになり、2014年には282人の転入超過となっています。



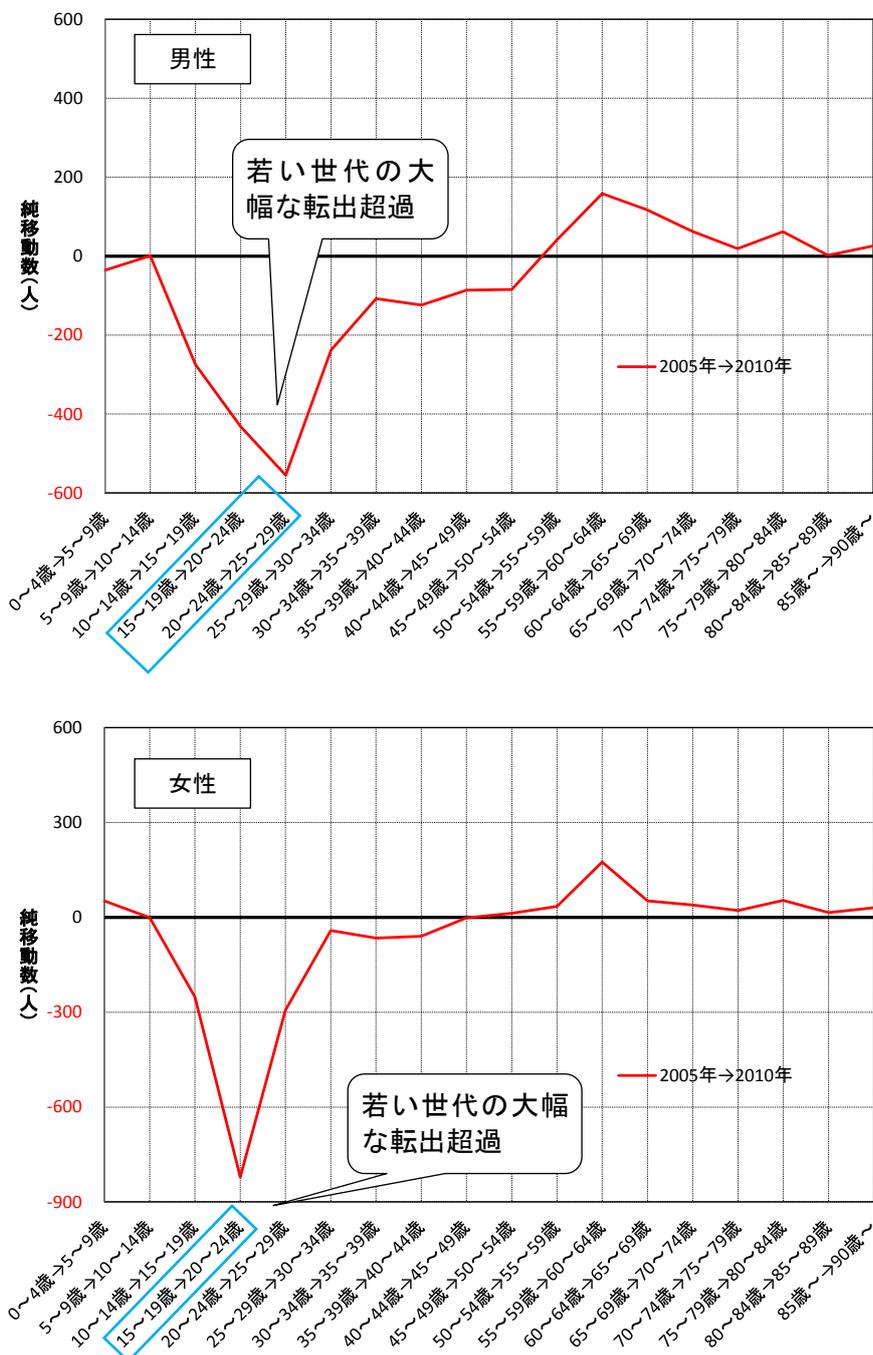
※長野県毎月人口異動調査より作成



※長野県毎月人口異動調査より作成

(2)性別・年齢階級別の人口移動の状況

図 2-12 年齢階級別人口移動の推移



男性では、50代半ばまで転出超過となっており、特に15歳から29歳までの人口移動が大幅な転出超過となっています。これは大学への進学や就職に伴う転出が影響していると考えられます。

転入超過は、55~59歳の層が60~64歳になる時が最も多く、それ以降の年代も転入超過となっています。

女性では、特に15~19歳の層が20~24歳になる時に大幅に転出超過となっています。これは男性と同様に進学や就職に伴う転出が影響していると考えられます。

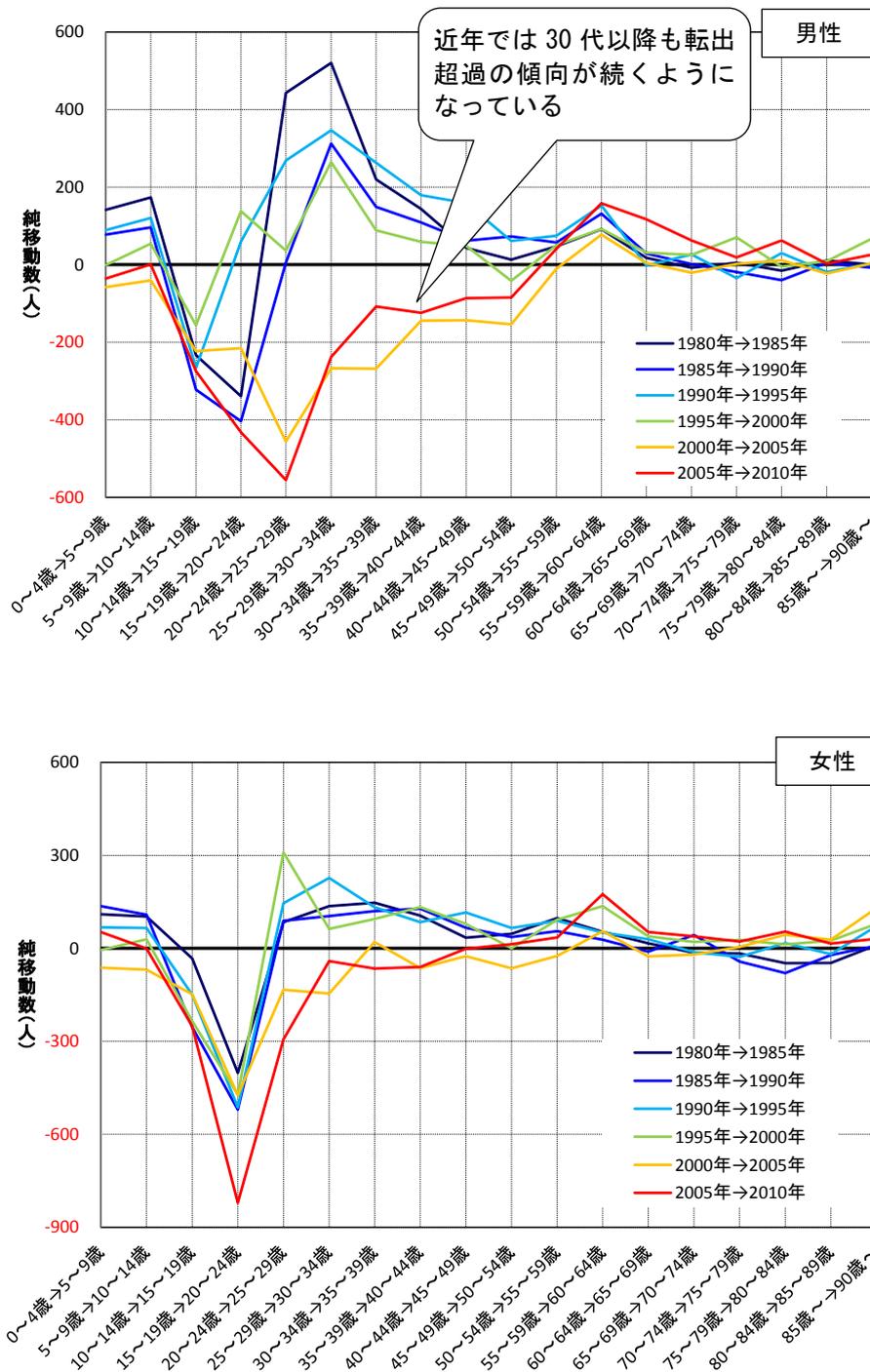
転入超過の傾向もほぼ男性と同様であり、55~59歳の層が60~64歳になる時が最も多く、それ以降の年代は若干の転入超過となっています。

男女共に現役世代の転出超過、高齢者の転入超過の傾向がみられます。

※国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

図 2-13 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向



男性では、2000年以前は20代後半から40代後半までの年代が転入超過となっていたのですが、2005年以降は20代後半から50代半ばまで転出超過が続くようになっています。

女性では、15歳～19歳の層が20歳～24歳になる時の転出超過の傾向は1980年以降同様の傾向になっています。近年ではその傾向が更に強まり、最も転出超過が多くなっています。男性と同様に2000年以前は20代後半から40代後半の年代は転入超過となっていたのですが、2005年以降は20代後半から40代前半まで転出超過が続くようになっています。

男女共に、近年では進学等で市外へ転出し、その後Uターンしない人が増えていると考えられます。

※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(4)地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動を見ると、国外の人口移動を含んだ場合（図2-14）、近年では転入超過の傾向にあり、2014年には282人の転入超過となっています。転出では、近年東京圏への転出が最も多く、2014年は関西への転出も多く見られます。転入では2012年以降、国外からの転入が多くの人数を占めており、国内では県内他市町村からの転入が主となっています。

また、国外から（へ）の人口移動の状況に注目してみると、多くの人数が転出入していることが分かります。（図2-15）

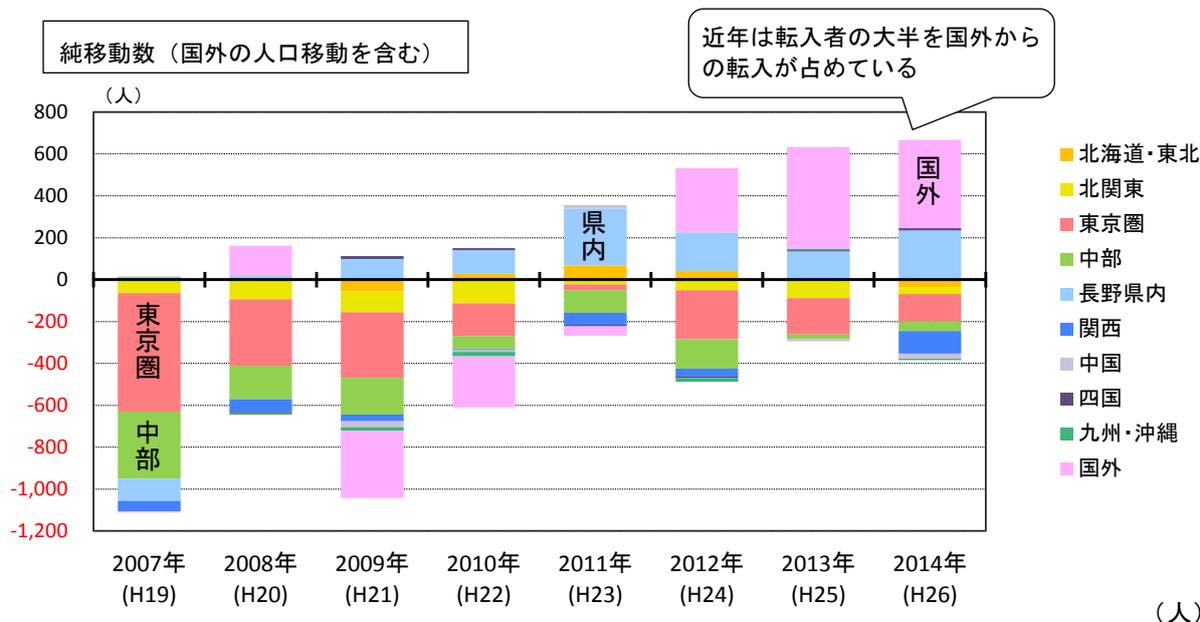
国外の人口移動を含まない場合（図2-16）、転入の大半を占めていた国外からの転入が除かれることによって、2012年は262人、2013年は149人、2014年は138人の転出超過となっています。

国外から（へ）の転出入者は、生産現場の海外移転や経済不況から製造業従事者の転出が多くなっており、一方で企業の技能実習生や市内の大学への留学生などの転入が増加傾向※にあります。

※上田市ホームページ「上田市の外国人住民数」より

(<http://kyuueda.city.ueda.nagano.jp/hp/sys/20091030132701668.html>)

図 2-14 地域ブロック別の人口移動の状況（国外の人口移動を含む）



	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
北海道・東北	3	5	-55	28	68	41	-2	-35
北関東	-65	-94	-101	-113	-23	-51	-87	-34
東京圏	-565	-317	-312	-156	-27	-234	-174	-130
中部	-321	-160	-176	-63	-108	-140	-20	-47
長野県内	-105	12	99	112	270	184	134	235
関西	-49	-60	-32	-6	-58	-38	2	-108
中国	9	5	-29	-7	15	1	-12	-23
四国	-2	-7	14	10	-7	-7	4	11
九州・沖縄	2	-7	-17	-21	2	-18	6	-7
国外	-5	139	-321	-244	-45	306	487	420
合計	-1,098	-484	-930	-460	87	44	338	282

※「上田市の統計」より作成

図 2-15 国外から（へ）の上田市の転入・転出状況の推移

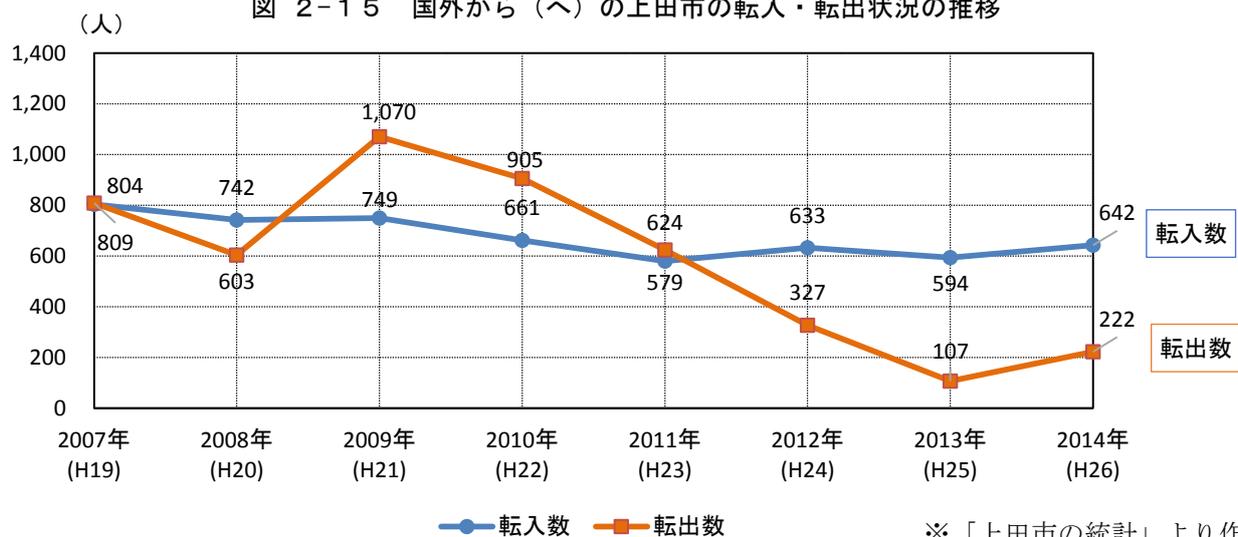
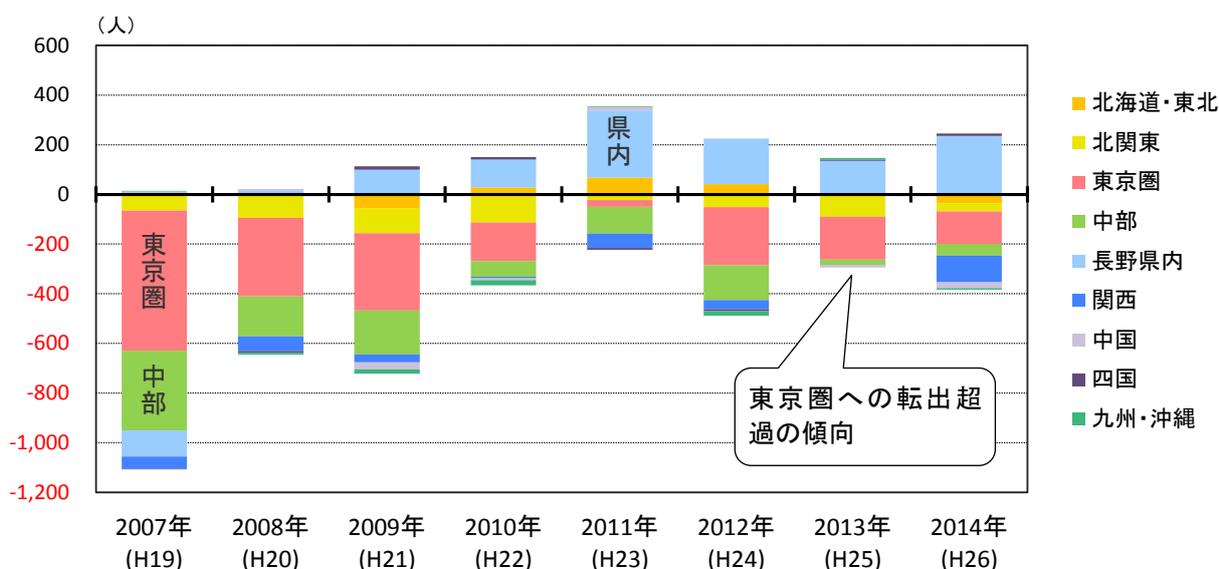


図 2-16 地域ブロック別の人口移動の状況（国外の人口移動を含まない）



	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
北海道・東北	3	5	-55	28	68	41	-2	-35
北関東	-65	-94	-101	-113	-23	-51	-87	-34
東京圏	-565	-317	-312	-156	-27	-234	-174	-130
中部	-321	-160	-176	-63	-108	-140	-20	-47
長野県内	-105	12	99	112	270	184	134	235
関西	-49	-60	-32	-6	-58	-38	2	-108
中国	9	5	-29	-7	15	1	-12	-23
四国	-2	-7	14	10	-7	-7	4	11
九州・沖縄	2	-7	-17	-21	2	-18	6	-7
合計	-1,093	-623	-609	-216	132	-262	-149	-138

※「上田市の統計」より作成

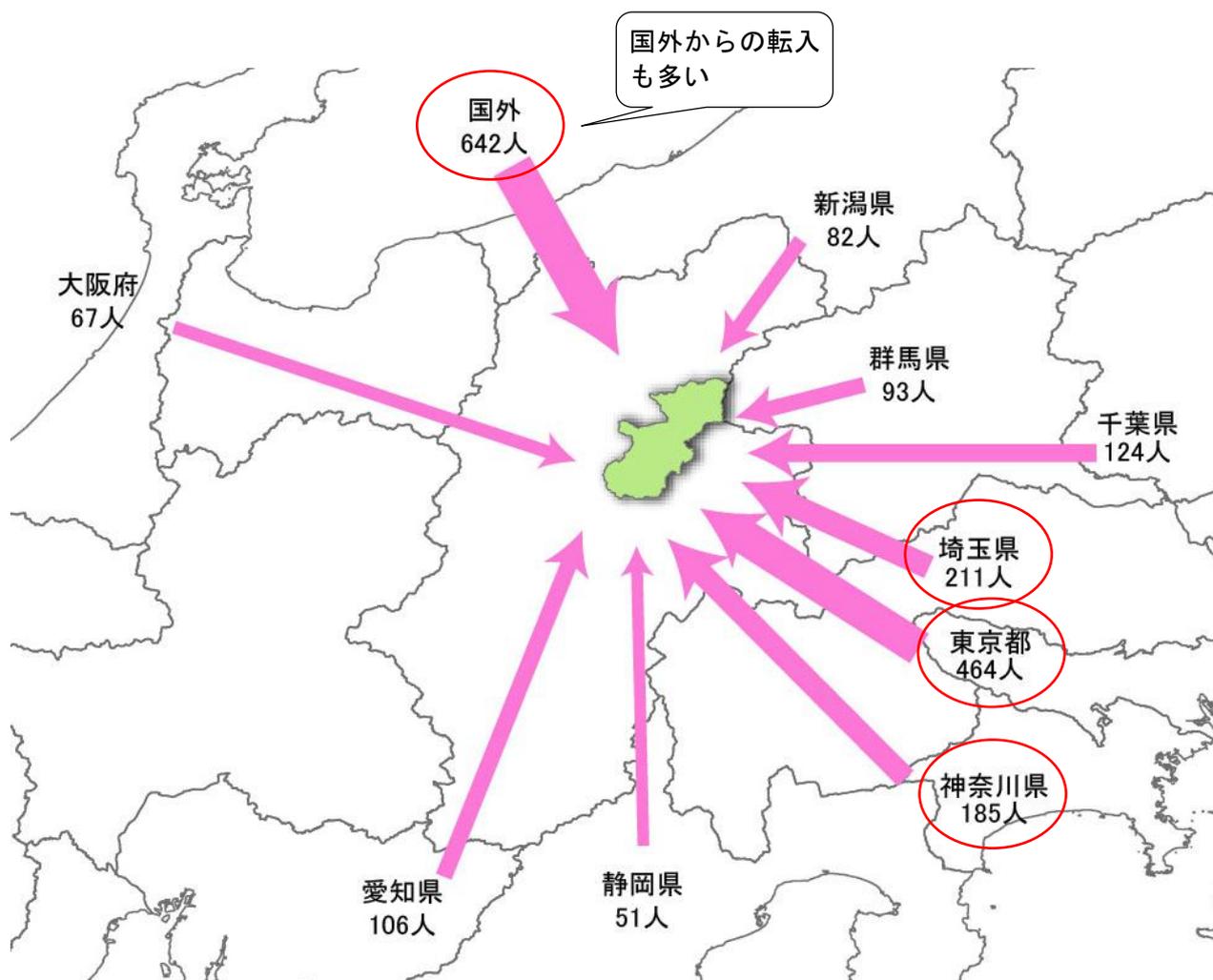
(5) 都道府県別の人口移動の状況

① 転入者の転入元

転入者の転入元を都道府県別で見ると、東京都が 464 人と最も多く、次いで埼玉県の 211 人、神奈川県 185 人となっています。

また、国外からは東京都よりも多い 642 人が転入しており、かなりの人数が国外から転入していることが分かります。

図 2-17 2014 年 (H26) の都道府県別人口移動の状況 (転入者の転入元)



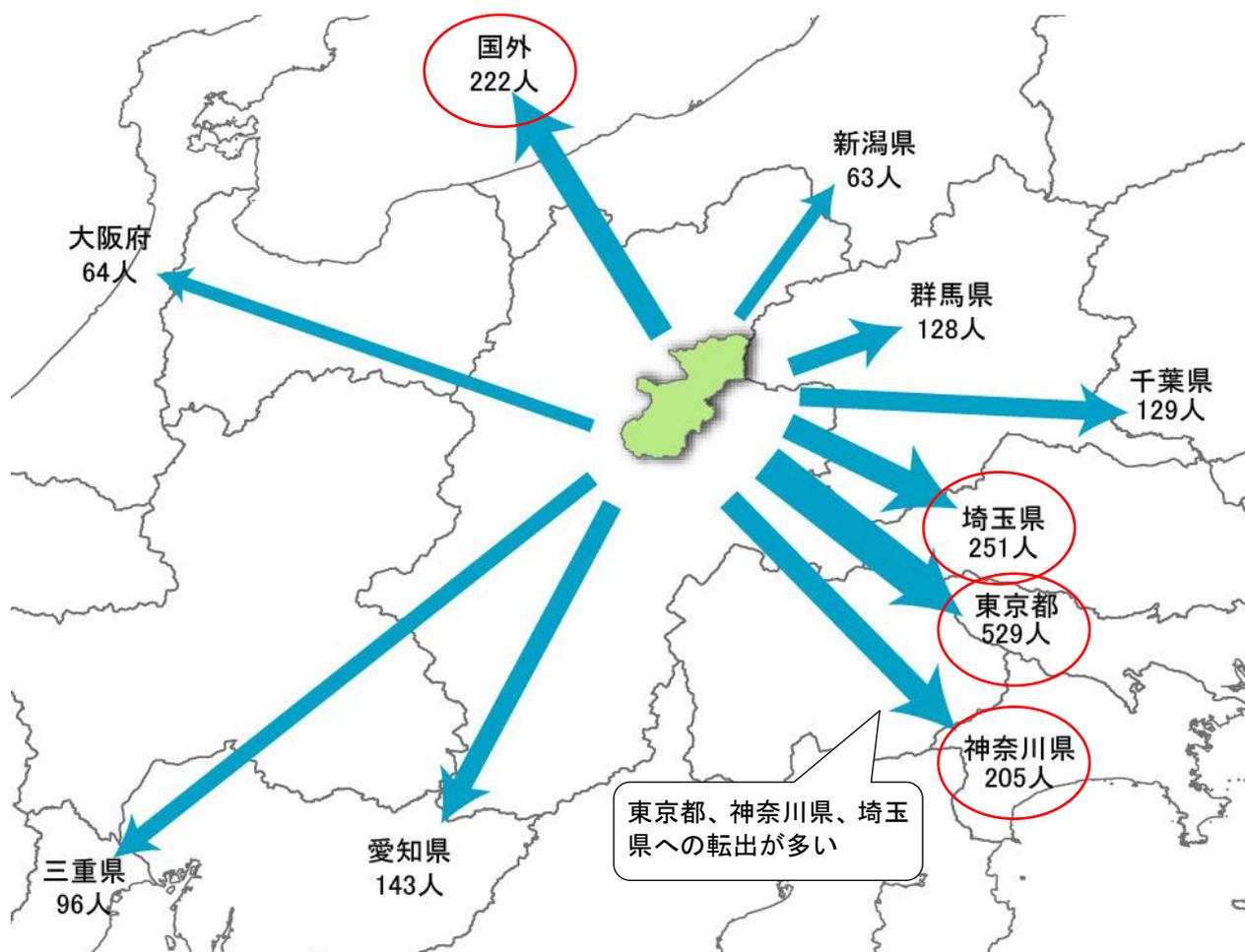
※「上田市の統計」より作成

②転出者の転出先

転出者の転出先を都道府県別で見ると、東京都が529人と最も多く、次いで埼玉県の251人、神奈川県が205人となっています。

また、国外へは222人が転出しており、転入の642人と比べると転出数はかなり少なくなっており、近年の転入超過の要因となっています。

図 2-18 2014年(H26)の都道府県別人口移動の状況(転出者の転出先)



※「上田市の統計」より作成

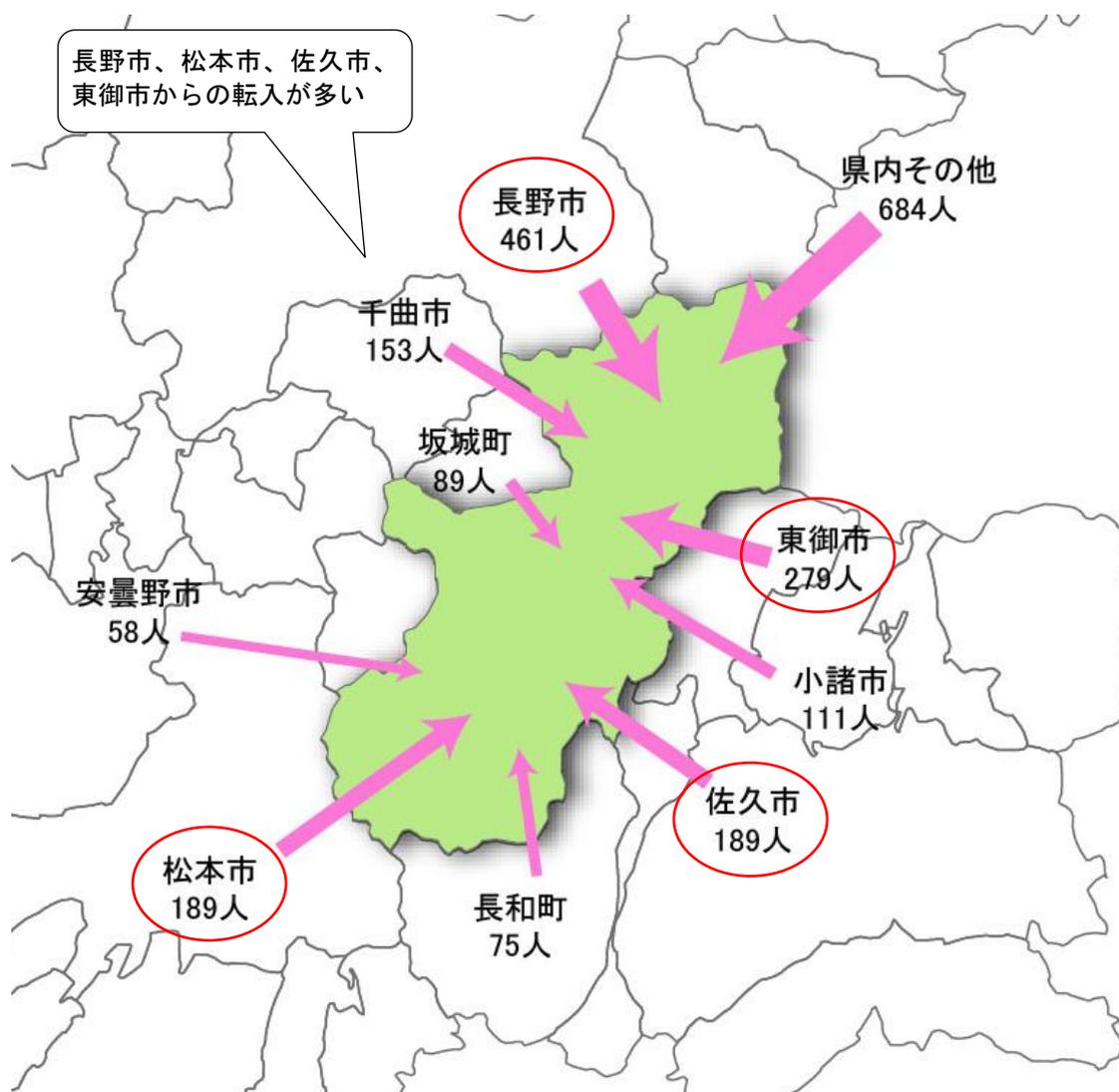
(6) 県内市町村別の人口移動の状況

① 転入者の転入元

転入者の転入元を県内市町村別に見ると、長野市が 461 人と最も多く、次いで東御市の 279 人、松本市と佐久市の 189 人となっています。

周辺の隣接市町村からの転入が多くなっていることが分かります。

図 2-19 2014 年 (H26) の県内市町村別人口移動の状況 (転入者の転入元)



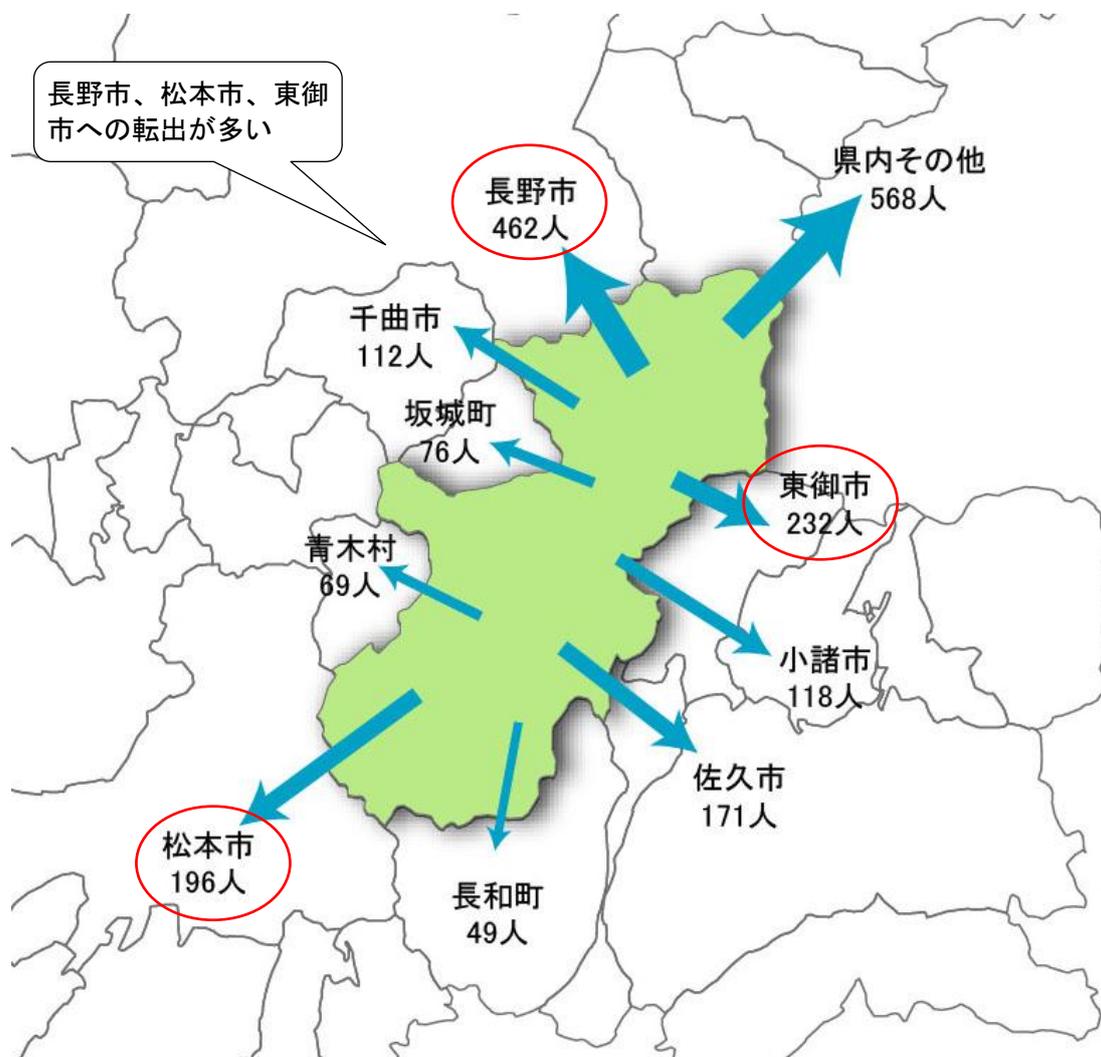
※「上田市の統計」より作成

②転出者の転出先

転出者の転出先を県内市町村別に見ると、長野市が462人と最も多く、次いで東御市の232人、松本市の196人となっています。

転入者の状況と同様に、周辺の隣接市町村への転出が多くなっていることが分かります。

図 2-20 2014年(H26)の県内市町村別人口移動の状況(転出者の転出先)

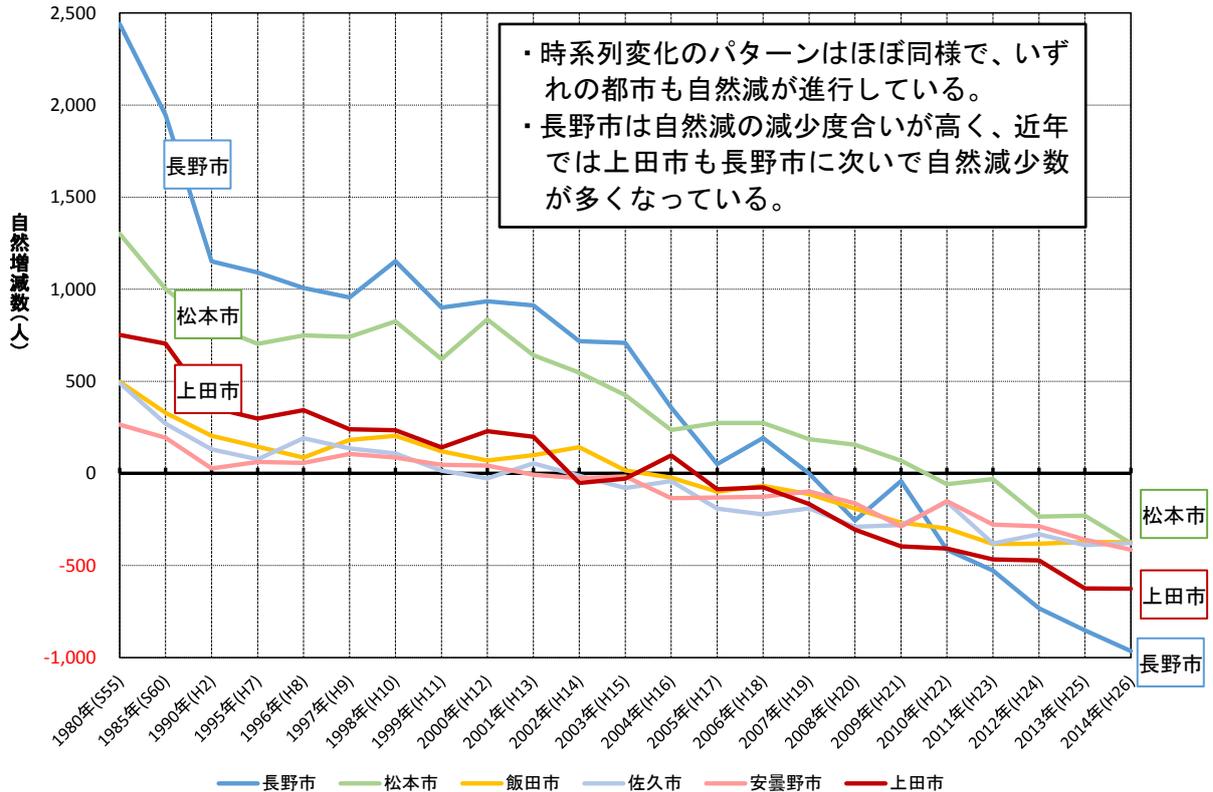


※「上田市の統計」より作成

《 参考：類似都市*に見る「人口特性」 》

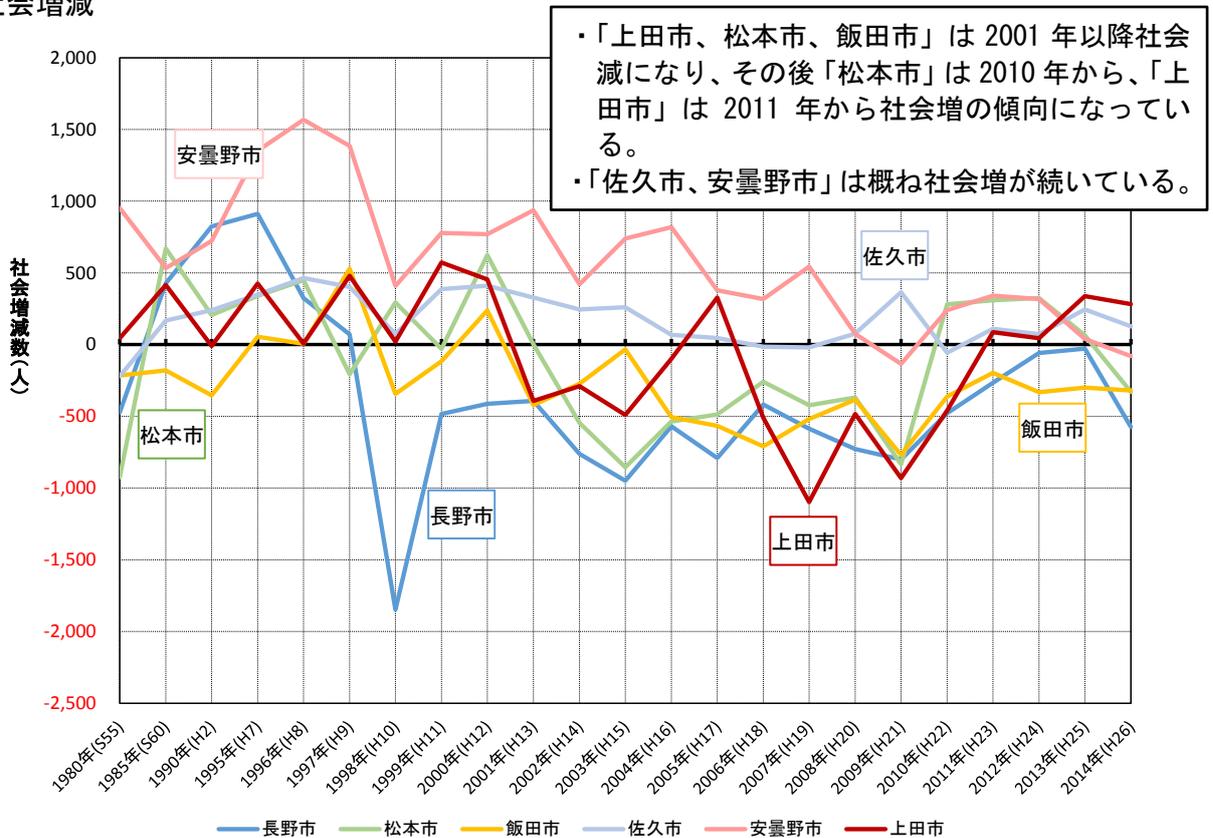
※類似都市：県内で人口9万人以上の都市
を類似都市として設定

■自然増減



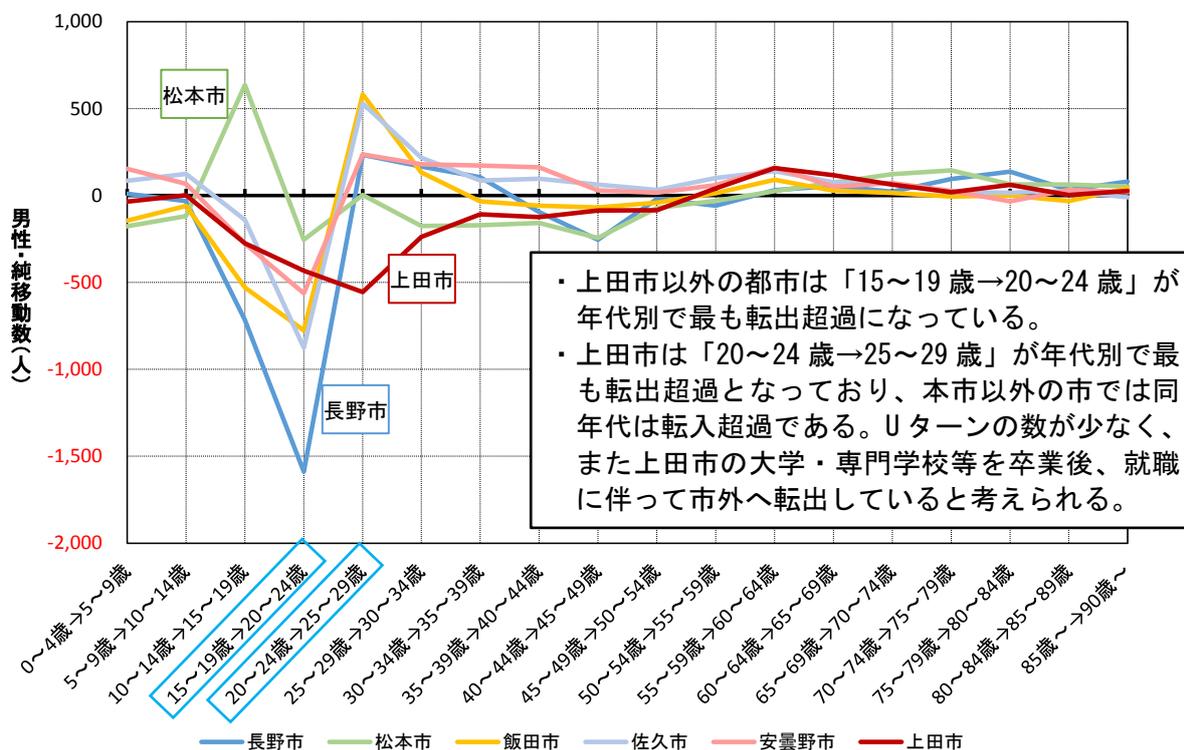
※長野県毎月人口異動調査より作成

■社会増減



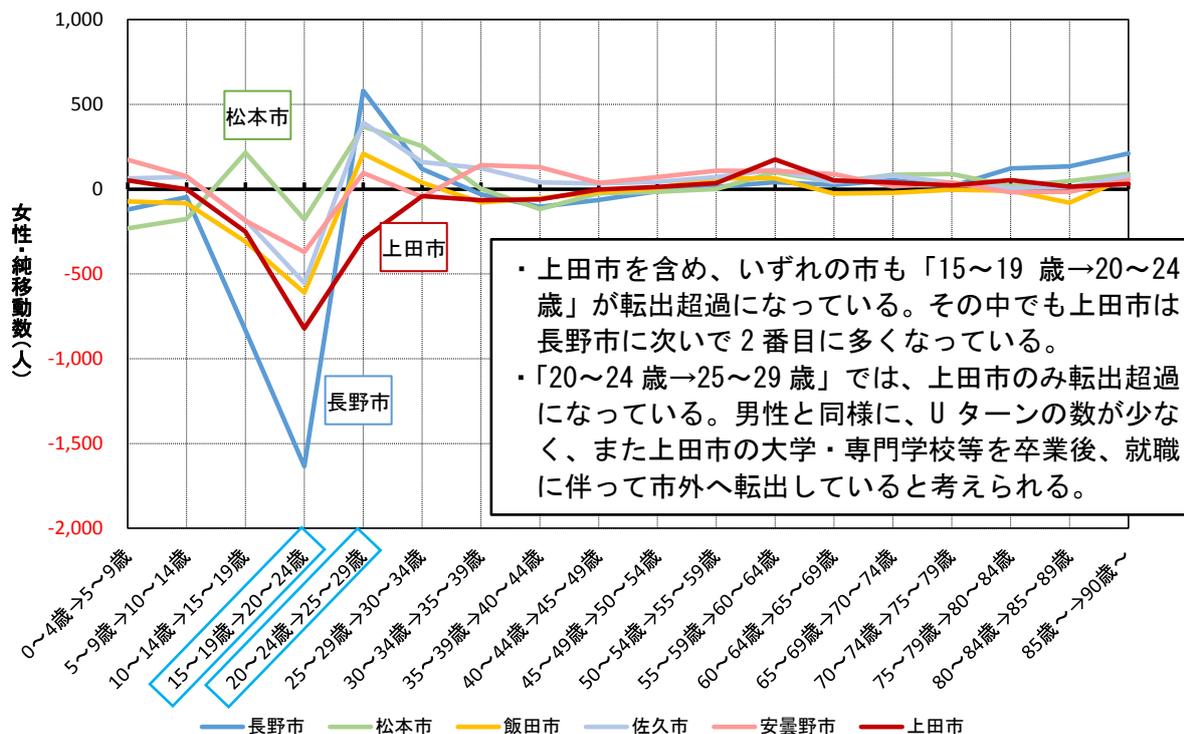
※長野県毎月人口異動調査より作成

■男性の純移動数



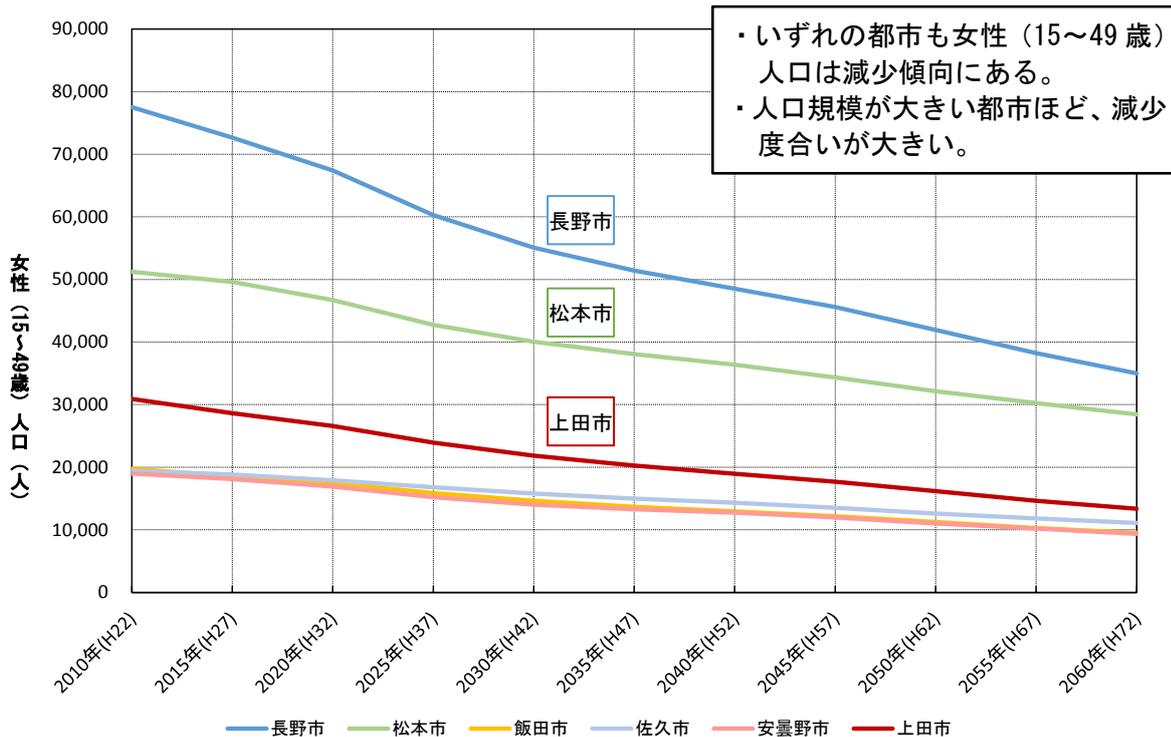
※国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■女性の純移動数



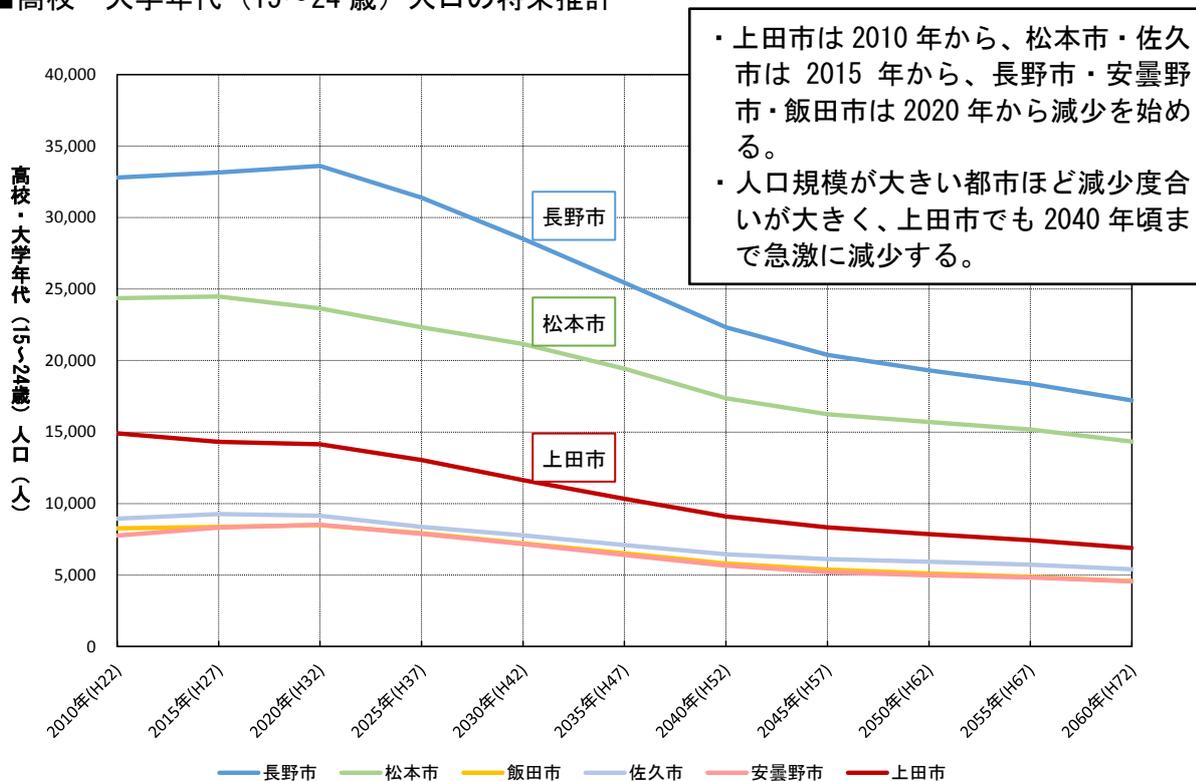
※国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■女性（15～49歳）人口の将来推計



※2010年の総人口は国勢調査、2015年以降は社人研推計準拠推計値より作成

■高校・大学年代（15～24歳）人口の将来推計



※2010年の総人口は国勢調査、2015年以降は社人研推計準拠推計値より作成

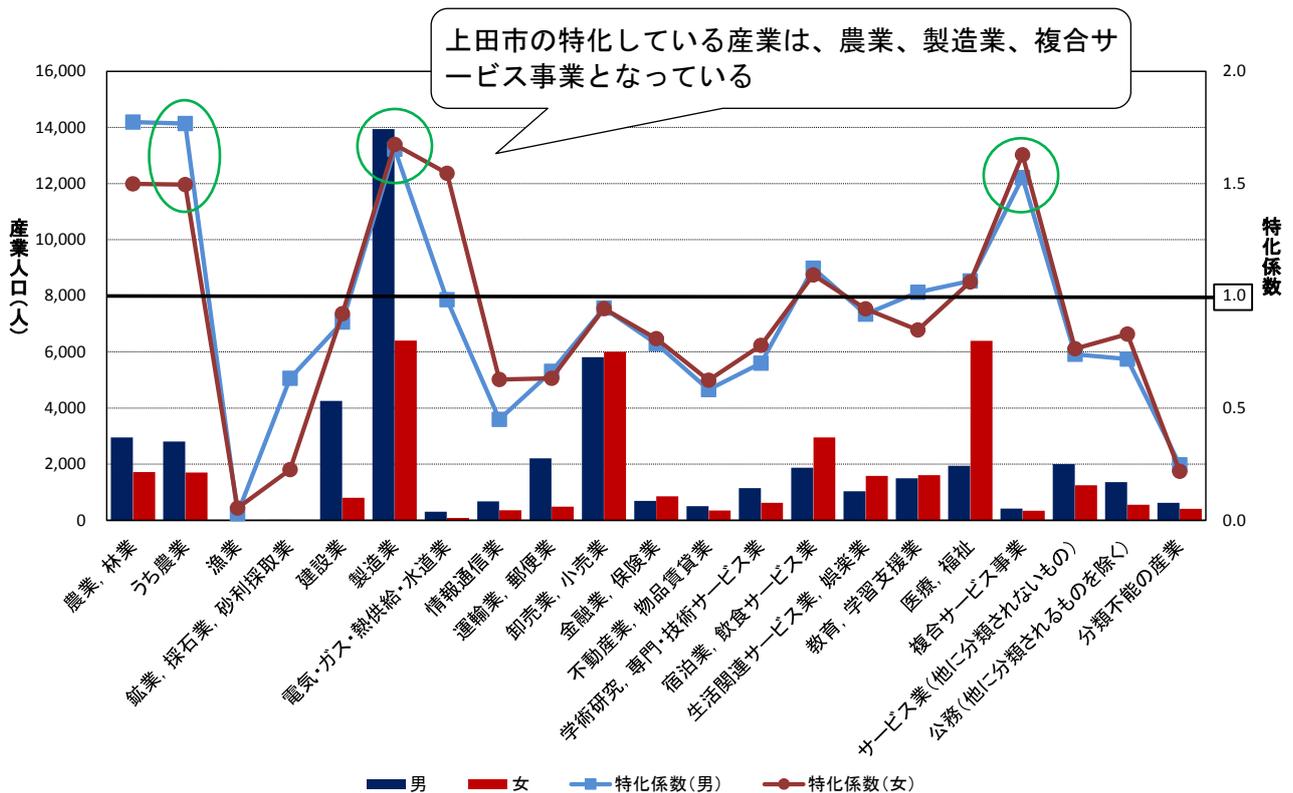
4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

産業人口を見ると、男性は製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、建設業となっています。女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順で多くなっています。

特化係数を見ると、男女ともに農業と製造業、複合サービス事業に特化していることがわかります。また、女性では他に、電気・ガス・熱供給・水道業の特化係数が特に高くなっています。反対に特化係数が低い産業は、男性では情報通信業、女性は鉱業・採石業・砂利採取業となっています。

図 2-21 男女別産業人口



※平成 22 年国勢調査より作成

※特化係数：全国と比較してその産業に特化しているかを見る係数である。特化係数が 1.0 以上であれば、全国と比較してその産業が特化していると考えられる。以下の方法で算出する。

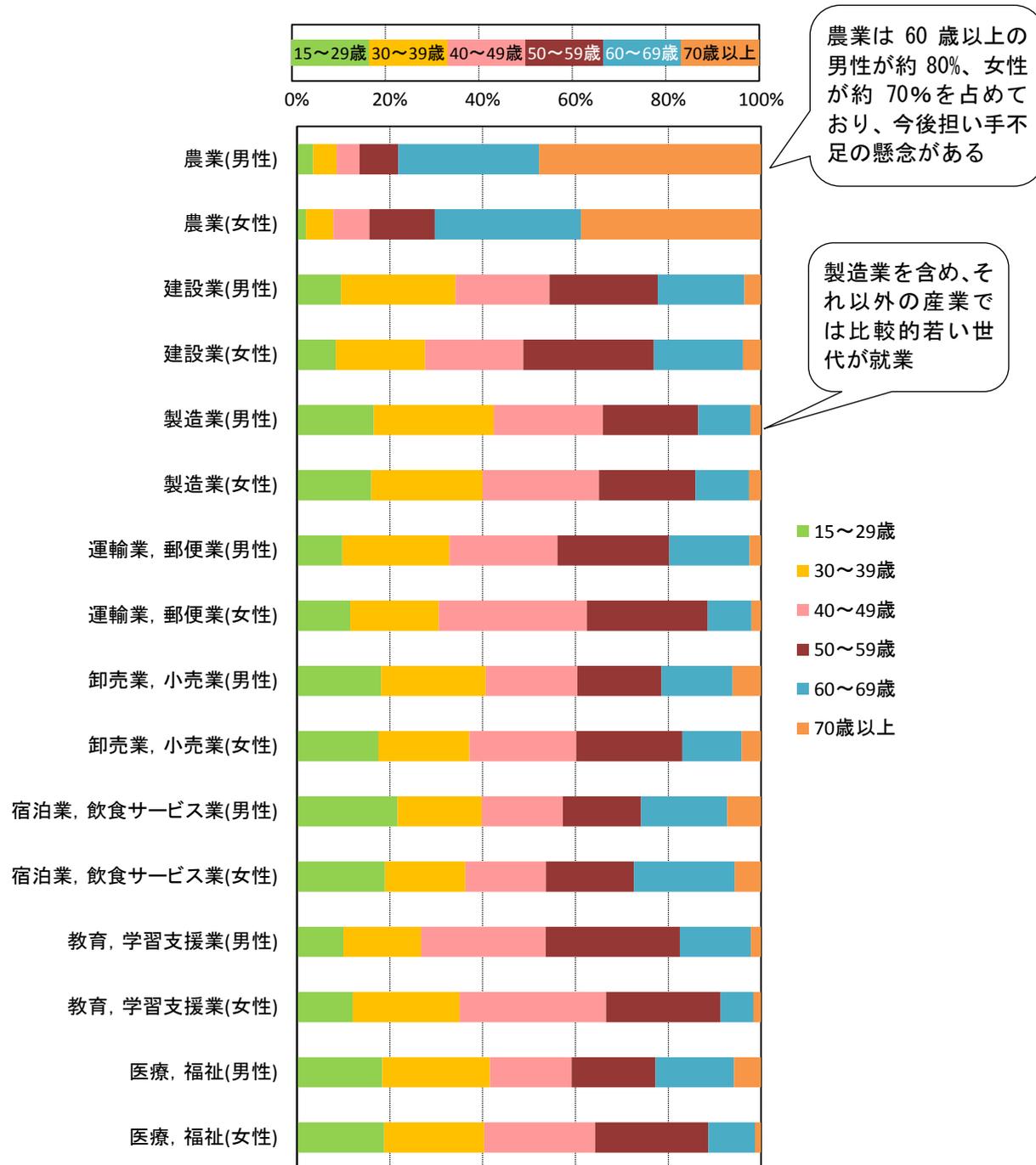
(X 産業の特化係数 = 本市の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率)

(2)年齢階級別産業人口の状況

男女共に特化係数の高い農業では、60歳以上の男性が約80%、女性が約70%を占め、高齢化がかなり進展しており、今後、就業者数が急速に減少することが予想されます。

一方で、同じく特化係数の高い製造業では男女共に39歳以下が約40%を占めており、比較的若い世代の就業率が高くなっています。

図 2-22 年齢階級別産業人口

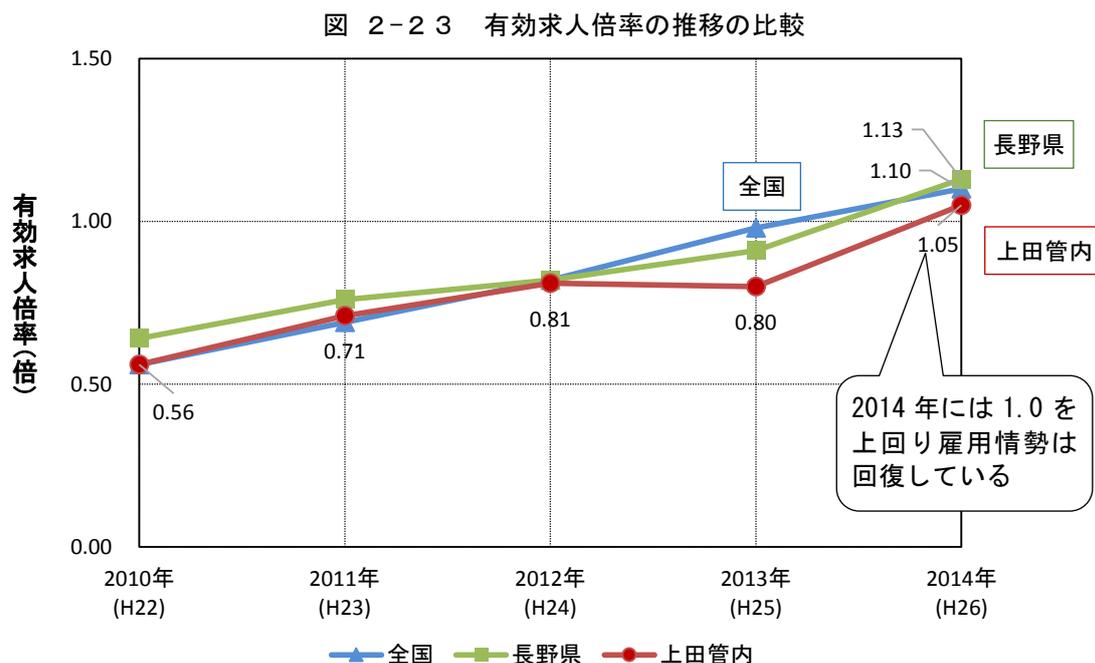


※平成 22 年国勢調査より作成

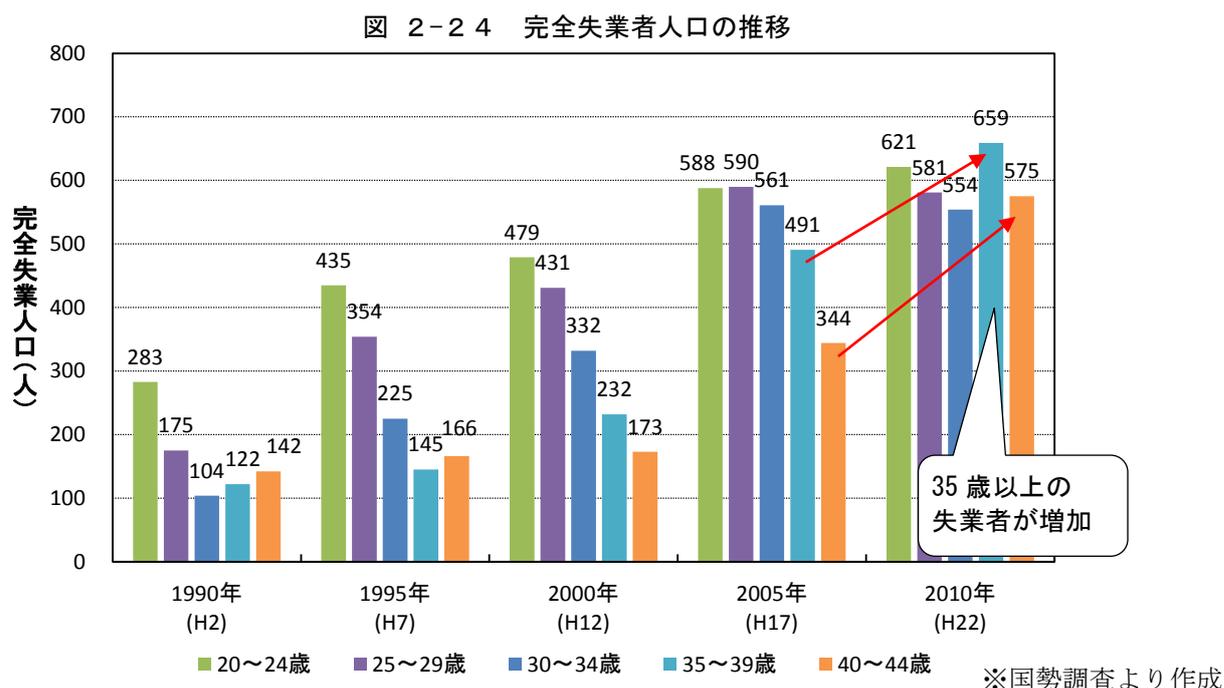
(3)有効求人倍率と完全失業者人口の推移

上田管内の有効求人倍率は、リーマンショック等の影響による景気低迷から2010年は0.56と1.0を大きく下回り大変厳しい雇用情勢となっていました。以後、景気の回復傾向にともない、長野県や全国と同様に求人倍率は回復し、2014年には1.0を上回り1.05と雇用情勢はかなり改善しています。ただし、本市の従業者が最も多い製造業は世界的な景気の動向に影響を受けやすく、今後の景気の動向によっては再び厳しい雇用情勢となることも予想されます。

完全失業者人口の推移を見ると、1990年と2010年を比較すると全ての年代で失業者数は増加しています。34歳以下の失業者数は2005年から大きくは変化していませんが、35～39歳と40～44歳の失業者数は2005年以降大幅に増加しています。



※長野労働局職業安定部 労働市場情報「最近の雇用情勢」(各年10月分)より作成



※国勢調査より作成

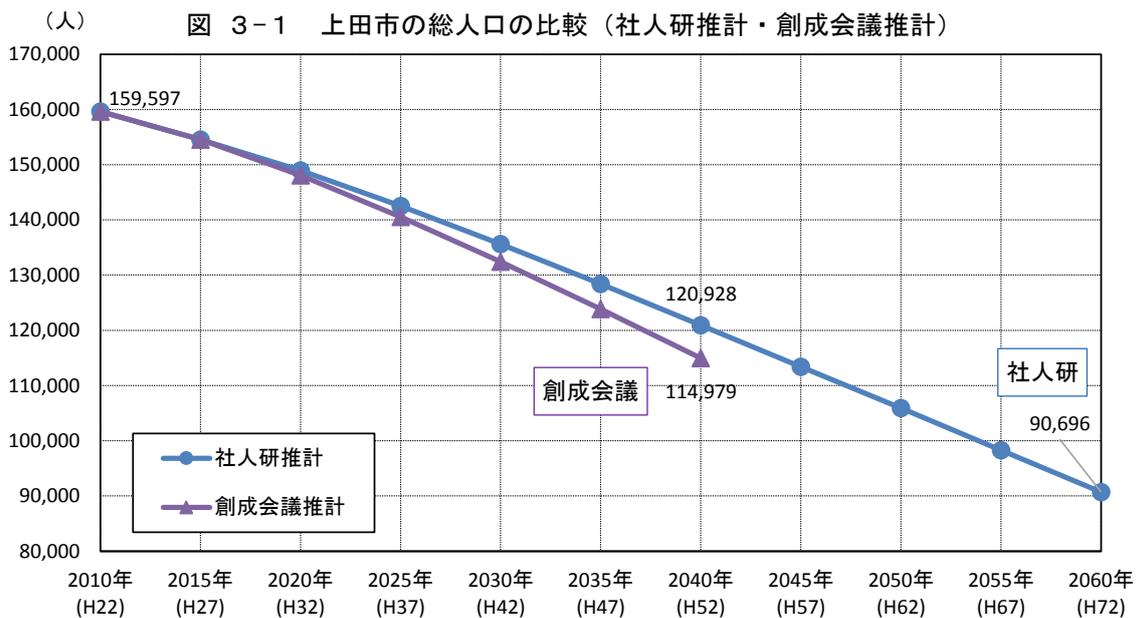
第3章 上田市の将来人口分析とその影響

1. 将来人口分析

(1) 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（以降、「社人研推計」と日本創成会議推計準拠（以降、「創成会議推計」）の2040年の総人口はそれぞれ、120,928人、114,979人となっており、約6,000人の差が生じています。

全国の純移動数が、社人研の2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとの仮定に基づく推計の創成会議推計では、人口減少がより一層進む見通しとなっています。



【推計パターン】

社人研推計 : 2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の出生と死亡の傾向が継続すると仮定し、移動率は今後一定程度縮小すると仮定して推計した場合を示している。

創成会議推計 : 出生と死亡は社人研推計と同様で、移動率は全国の純移動数が社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定して推計した場合を示している。なお、創成会議推計は2040年（平成52年）までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としている。

※創成会議推計は転出超過の傾向が続くと仮定しているため、社人研推計と比較して転出数が多く、その結果将来人口の規模は小さくなる。

【参考】

■社人研推計準拠

- ・平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全国的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

■日本創成会議推計準拠

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ・社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

<社人研推計との推計結果の違い>

- ・社人研推計と比べて、将来にわたって転出超過の傾向が続く＝社会減の傾向が続く推計である。
- ・社人研推計と比べて特に若い世代の首都圏等への流出が続き、「20～39 歳の女性人口」が大きく減少し、「消滅可能性都市※」が社人研推計よりも大幅に増加するとの推計。

※消滅可能性都市：2010 年から 2040 年までの間に「20～39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少する自治体のこと

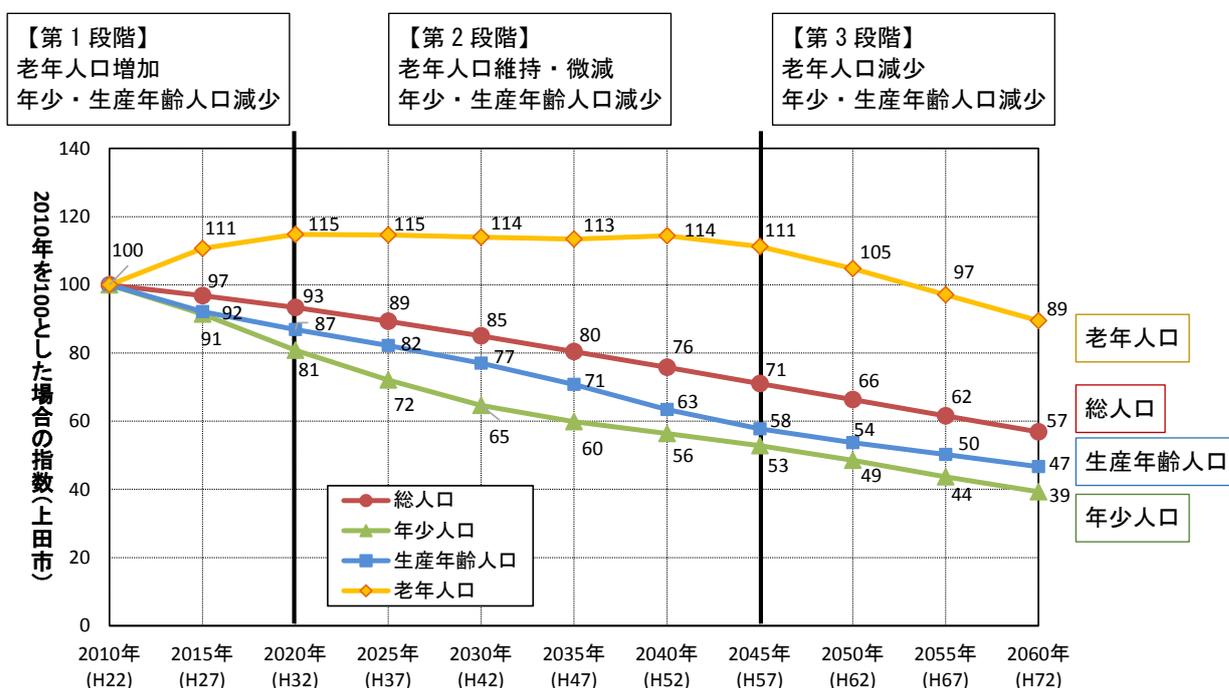
(2)人口減少段階の分析

社人研推計から本市の人口減少段階を分析すると、2020年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2020年～2045年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」になるとされています。

2045年には2010年と比較して総人口が71%まで減少すると推計されており、第3段階に入る2045年以降は、年少・生産年齢人口と共に老年人口も減少することから、総人口は更に減少すると予想されます。

また、全国では2040年に「第2段階」となり、2060年以降は「第3段階」になるとされています。長野県や類似都市では本市とほぼ同様に人口が推移していくと予想されます。

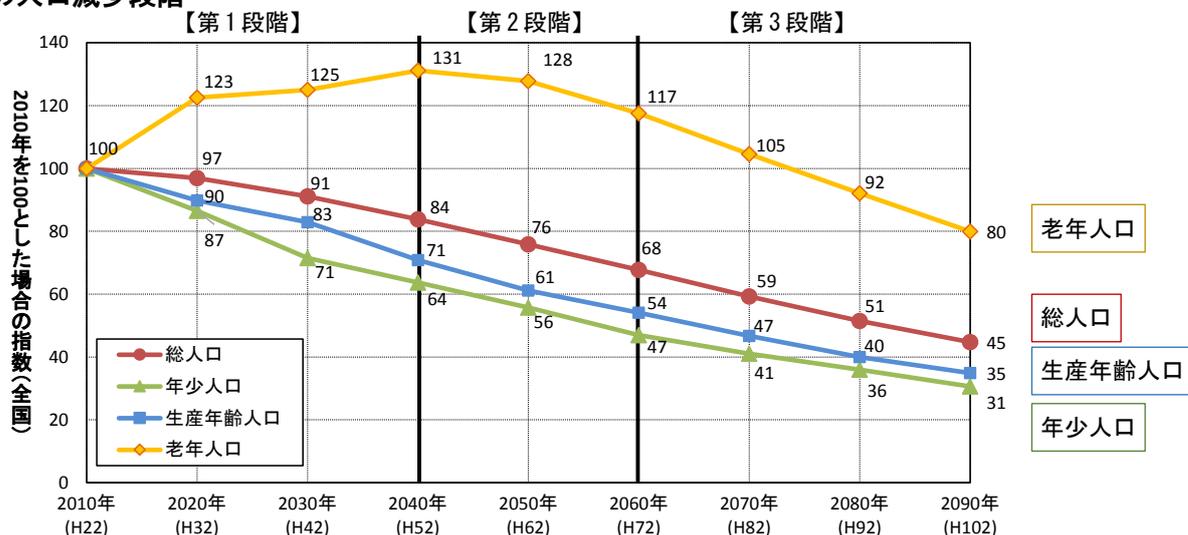
図 3-2 上田市の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



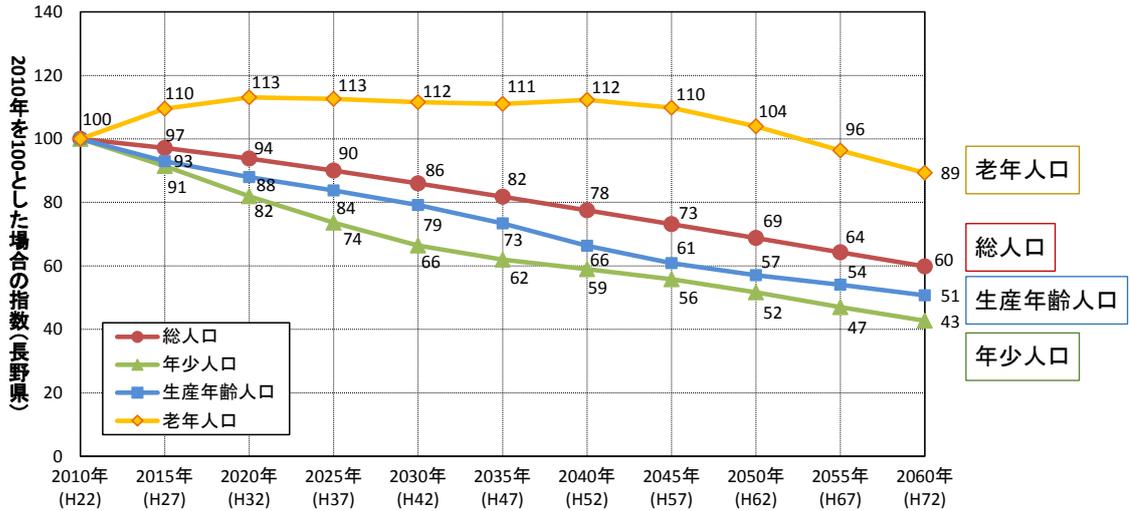
※社人研推計より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。以降同様。

《参考：全国、長野県、類似都市の人口減少段階》

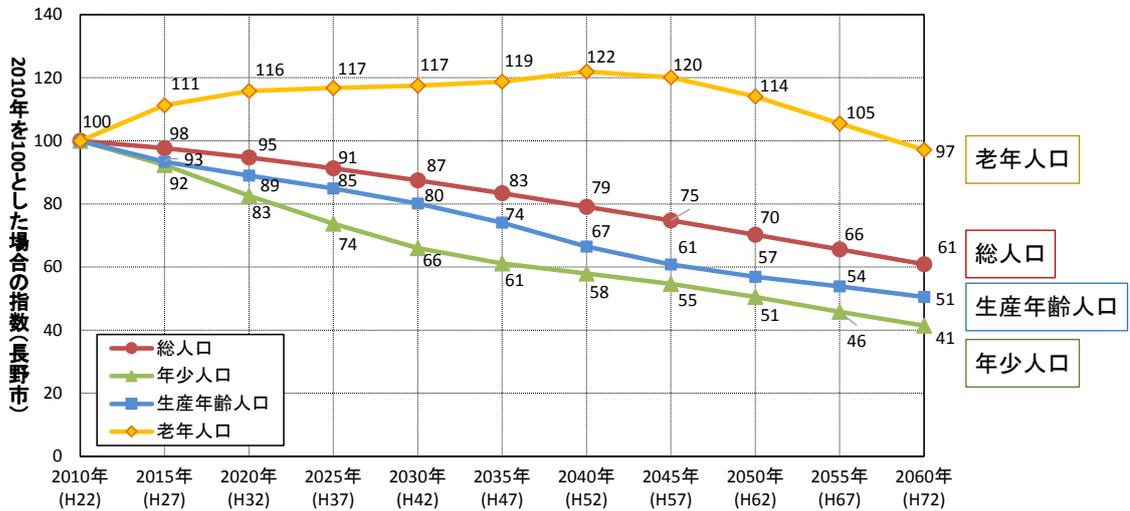
■全国の人口減少段階



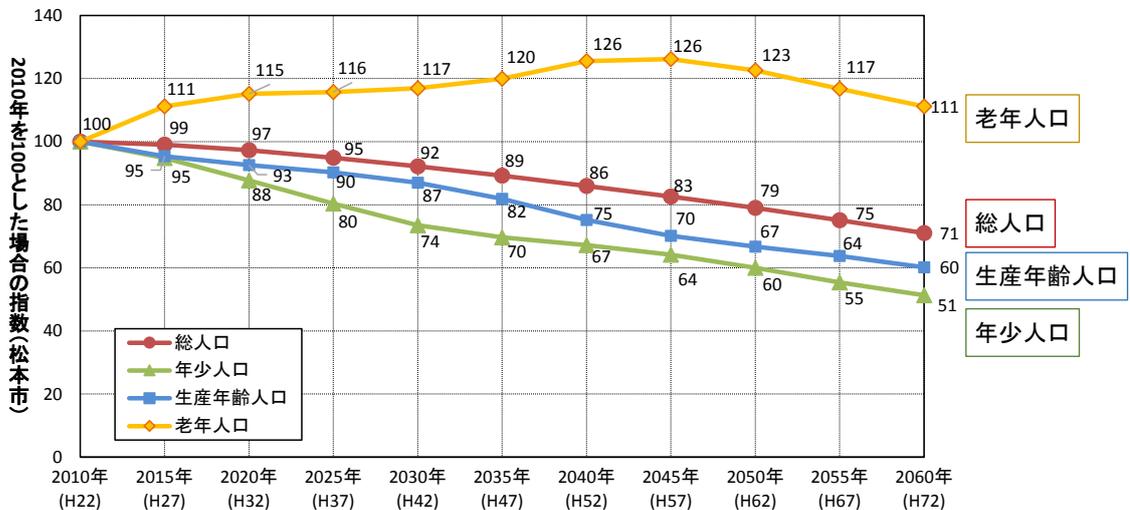
■長野県の人口減少段階



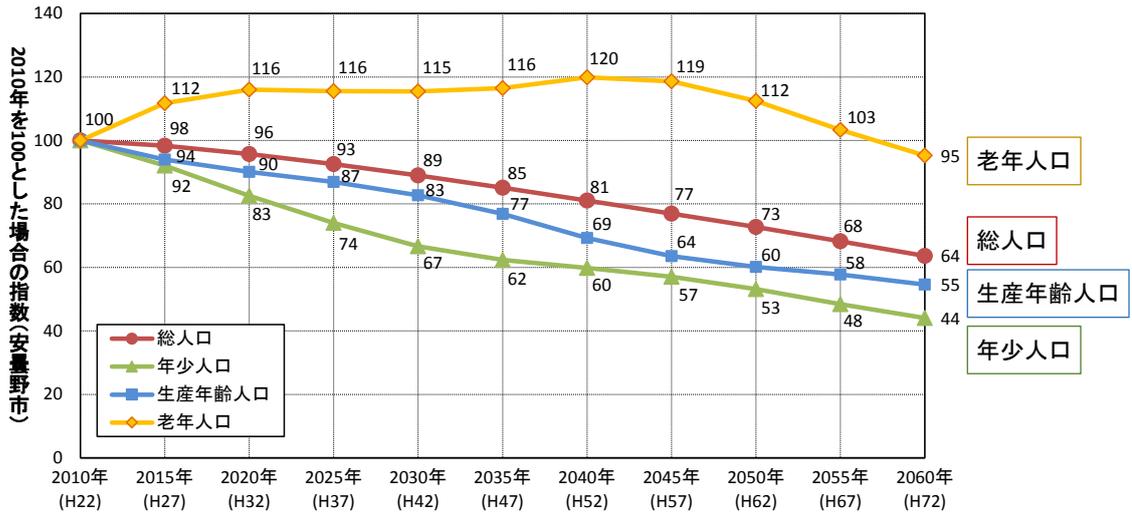
■長野市の人口減少段階



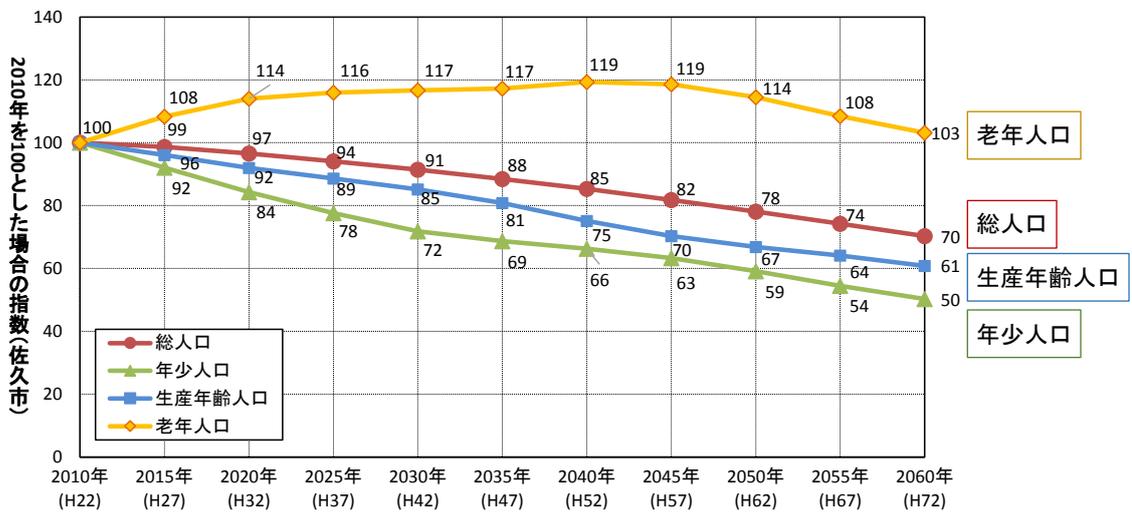
■松本市の人口減少段階



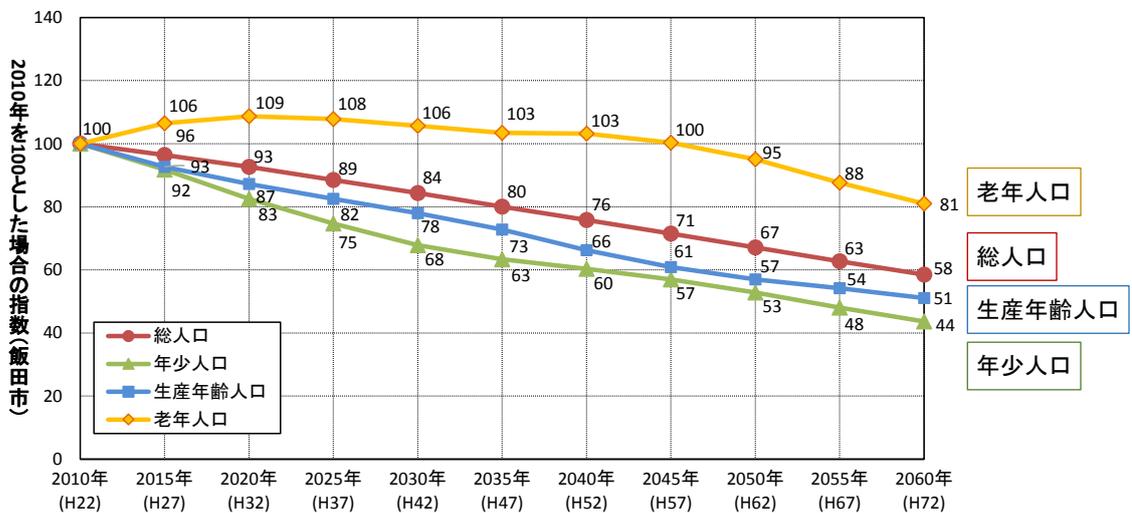
■安曇野市の人口減少段階



■佐久市の人口減少段階



■飯田市の人口減少段階



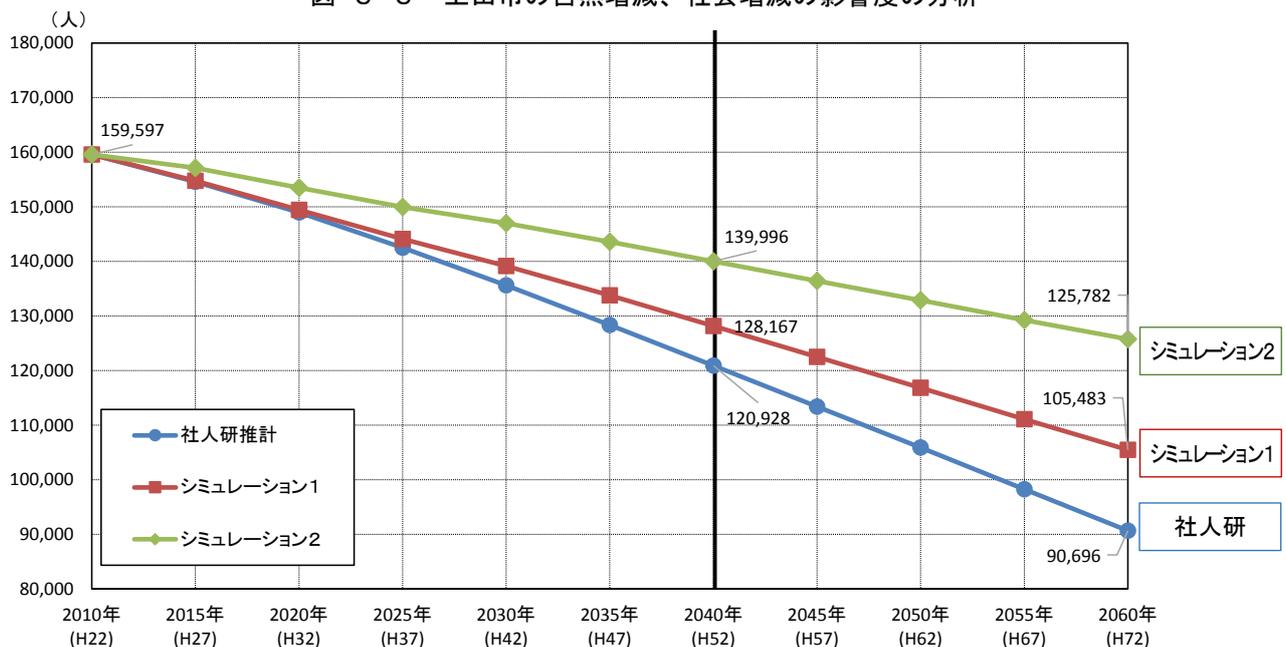
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、国が示している人口ビジョン策定にあたっての分析方法に従って、社人研推計をベースとして、合計特殊出生率が上昇した場合の推計（シミュレーション1）と、出生率が上昇し、かつ人口移動がゼロになった場合の推計（シミュレーション2）を行いました。

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は105,483人、シミュレーション2の場合は125,782人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、14,787人、35,086人多くなることが分かります。

図 3-3 上田市の自然増減、社会増減の影響度の分析



【シミュレーションの方法と仮定値】

シミュレーション1：社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.10)まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：社人研推計準拠において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.10)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション1とシミュレーション2の推計結果の違いについて：

- ・シミュレーション1では社人研推計の転出超過の傾向の純移動率が用いられているため、社会減が続く推計となっている。
- ・一方で、シミュレーション2では、2010年から2060年まで全く転入転出が無い、社会増減がゼロと仮定した推計である。
- ・よって、シミュレーション2はシミュレーション1と比較して社会減が無く、自然増減の影響のみとなり、人口減少が緩やかになっている。

社人研推計とシミュレーション1を比較することで出生の影響度（自然増減の影響度）を分析し、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

その結果、本市は自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。自然増減の影響度が社会増減の影響度よりも大きいことから、どちらかと言えば、出生率の上昇につながる施策へウェイトを置くことが総体的な人口減少の度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

また、県内市町村を見ると、自然増減の影響度は「3」の都市が多く、社会増減の影響度はそれぞれ異なっていますが本市と同様の人口規模の都市では「1」または「2」となっています。

【影響度の指標】

<p>自然増減の影響度：シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口/社人研推計の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理</p> <p>「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115% 「5」=115%以上の増加</p> <p>社会増減の影響度：シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理</p> <p>「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加</p>

表 3-1 上田市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 128,167人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 120,928人 ⇒128,167人/120,928人 = 106.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 139,996人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 128,167人 ⇒139,996人/128,167人 = 109.2%	2

表 3-2 県内市町村の自然増減、社会増減の影響度

	自然増減の影響度(2040年)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度(2040年)	1	下條村、川上村	山形村、南牧村、高森町、平谷村、南箕輪村、原村	佐久市、松川村、安曇野市、軽井沢町、御代田町、売木村、池田町	麻績村		16 20.80%
	2		箕輪町、木祖村、宮田村、青木村、飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、喬木村、中川村、富士見町	松川町、木島平村、阿南町、泰阜村、豊丘村、松本市、上田市、飯綱町、高山村、中野市、白馬村、塩尻市、千曲市、東御市、南相木村、朝日村、長野市			28 36.40%
	3		小布施町、大桑村、根羽村、岡谷市、長和町、須坂市、辰野町	筑北村、小海町、飯山市、坂城町、小諸市、諏訪市、信濃町、小川村、北相木村、佐久穂町、生坂村、阿智村、飯島町、栄村、立科町、下諏訪町			23 29.90%
	4		上松町、南木曾町、木曾町	天龍村、野沢温泉村、大鹿村、山ノ内町、大町市			8 10.40%
	5		小谷村	王滝村			2 2.60%
	総計	2 2.60%	28 36.40%	46 59.70%	1 1.30%		77 100%

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成

(2)人口増減率の分析

推計結果ごとの2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は出生率が人口置換水準(2.10)に回復したと仮定したシミュレーション1とシミュレーション2とも社人研推計と比較して減少率がかなり小さくなり、出生率が将来の年少人口に大きな影響を与えることが分かります。「15～64歳人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっており、創成会議推計では減少率が大きくなっています。「65歳以上人口」は社人研推計、シミュレーション1、シミュレーション2との間で差はありません。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっており、創成会議推計では減少率が大きくなっています。

表 3-3 上田市の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

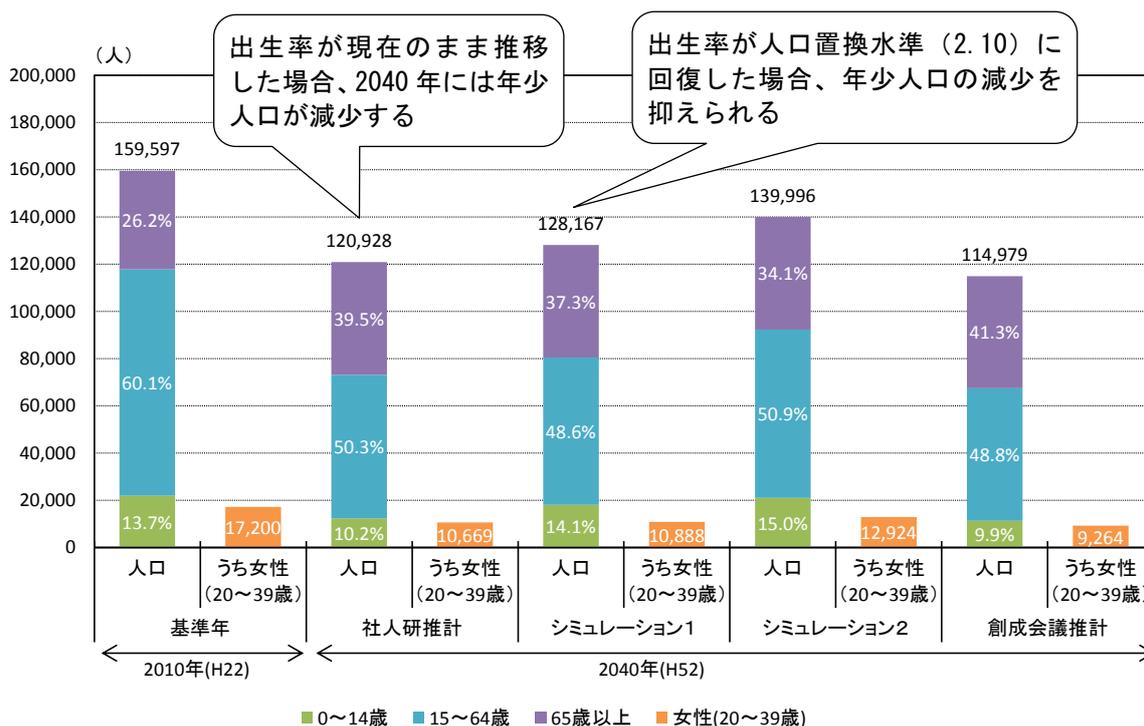
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	159,597	21,927	6,630	95,912	41,758	17,200
2040年(H52)	社人研推計	120,928	12,366	3,914	60,812	47,749	10,669
	シミュレーション1	128,167	18,104	5,843	62,314	47,749	10,888
	シミュレーション2	139,996	21,050	6,930	71,229	47,718	12,924
	創成会議推計	114,979	11,329	3,508	56,132	47,519	9,264

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22) →2040年(H52) 増減率	社人研推計	-24.2%	-43.6%	-41.0%	-36.6%	14.3%	-38.0%
	シミュレーション1	-19.7%	-17.4%	-11.9%	-35.0%	14.3%	-36.7%
	シミュレーション2	-12.3%	-4.0%	4.5%	-25.7%	14.3%	-24.9%
	創成会議推計	-28.0%	-48.3%	-47.1%	-41.5%	13.8%	-46.1%

※2010年の年齢階級別人口は年齢不詳人口按分により小数点が発生するところがあるが、四捨五入した値を用いている。また、将来人口推計では小数点が発生するところがあるが、四捨五入した値を掲載している。したがって、年齢階級別人口の合計と総人口が一致しないところがある。

※上記の理由から、2010年の年齢階級別構成比率は、総人口に対してではなく、年齢階級別人口の合計値に対する構成比率を示している。

図 3-4 2010年(H22)人口と2040年(H52)人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



(3) 老年人口比率の変化(長期推計)

2060年までの推計による老年人口比率の変化を見ると、社人研推計では2050年の41.3%のピークまで上昇を続け、その後は一定を保ちます。

シミュレーション1では出生率上昇の効果により、老年人口比率は2045年の37.9%でピークを向かえ、その後は低下します。

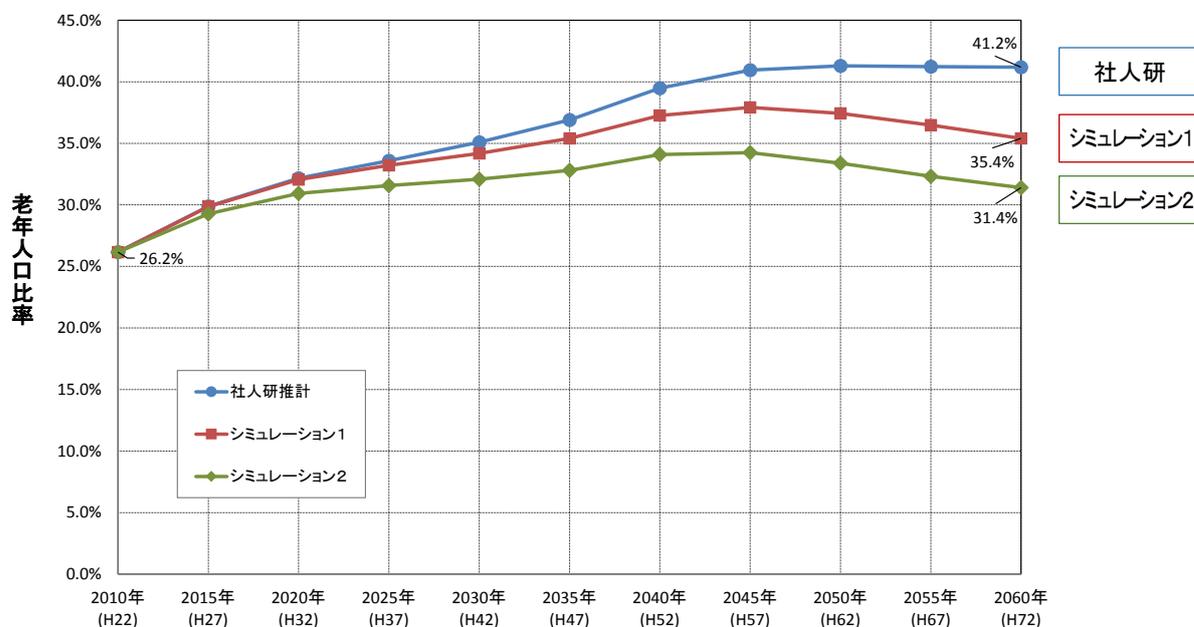
シミュレーション2では、人口移動が均衡することにより早い段階から老年人口比率の上昇率が抑制され、またシミュレーション1と同様に出生率上昇の効果により、老年人口比率は2045年の34.2%でピークを向かえ、その後は低下します。

表 3-4 2010年(H22)から2060年(H72)までの上田市の総人口・年齢3区分人口比率

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	159,597	154,574	148,956	142,518	135,626	128,382	120,928	113,409	105,909	98,294	90,696
	年少人口比率	13.7%	13.0%	11.9%	11.1%	10.4%	10.2%	10.2%	10.2%	10.0%	9.7%	9.5%
	生産年齢人口比率	60.1%	57.1%	55.9%	55.3%	54.5%	52.9%	50.3%	48.8%	48.7%	49.0%	49.3%
	65歳以上人口比率	26.2%	29.9%	32.2%	33.6%	35.1%	36.9%	39.5%	41.0%	41.3%	41.2%	41.2%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.5%	17.6%	20.5%	22.2%	22.8%	23.7%	25.1%	27.5%	28.6%	28.4%
シミュレーション1	総人口(人)	159,597	154,786	149,469	144,134	139,182	133,786	128,167	122,514	116,862	111,110	105,483
	年少人口比率	13.7%	13.1%	12.2%	12.1%	12.6%	13.5%	14.1%	14.2%	14.2%	14.2%	14.3%
	生産年齢人口比率	60.1%	57.1%	55.7%	54.7%	53.2%	51.1%	48.6%	47.9%	48.3%	49.3%	50.3%
	65歳以上人口比率	26.2%	29.8%	32.1%	33.2%	34.2%	35.4%	37.3%	37.9%	37.4%	36.5%	35.4%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.4%	17.5%	20.3%	21.6%	21.9%	22.3%	23.2%	24.9%	25.3%	24.4%
シミュレーション2	総人口(人)	159,597	157,124	153,481	149,945	146,992	143,622	139,996	136,412	132,895	129,273	125,782
	年少人口比率	13.7%	13.1%	12.4%	12.4%	13.1%	14.2%	15.0%	15.2%	15.2%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	60.1%	57.6%	56.7%	56.0%	54.8%	53.0%	50.9%	50.6%	51.4%	52.5%	53.4%
	65歳以上人口比率	26.2%	29.3%	30.9%	31.6%	32.1%	32.8%	34.1%	34.2%	33.4%	32.3%	31.4%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.1%	16.9%	19.3%	20.2%	20.2%	20.2%	20.6%	21.8%	21.9%	20.8%

図 3-5 上田市の老年人口比率の長期推計

老年人口比率の長期推計(社人研推計及びシミュレーション1、2)

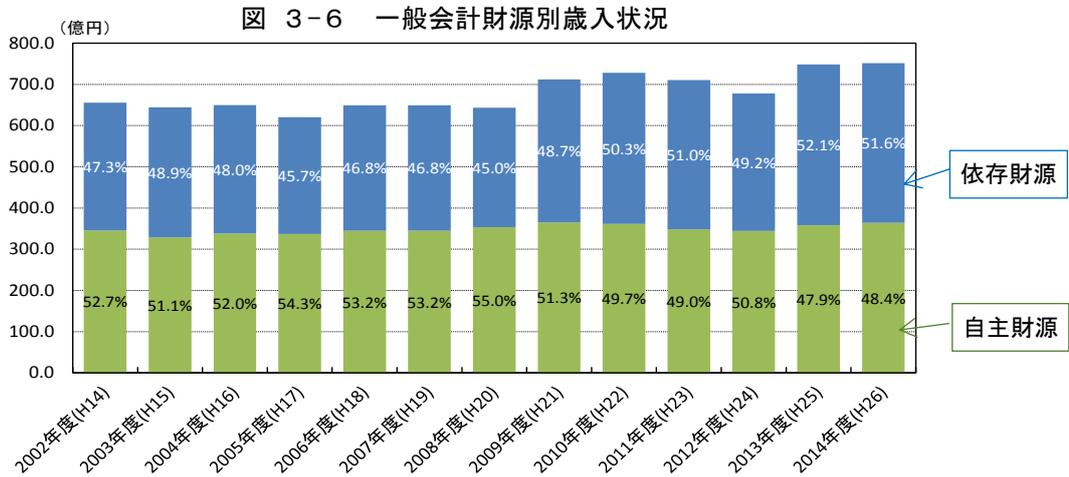


3. 人口の変化が将来に与える影響

(1) 上田市の財政状況への影響

■ 歳入

本市の歳入は、平成 26 年度に過去最高額となりましたが、自主財源の割合は、平成 22 年度以降、平成 24 年度を除き 50%を下回りました。今後は、自主財源（市税等）を確保していくために、生産年齢人口の減少を抑制することが必要です。

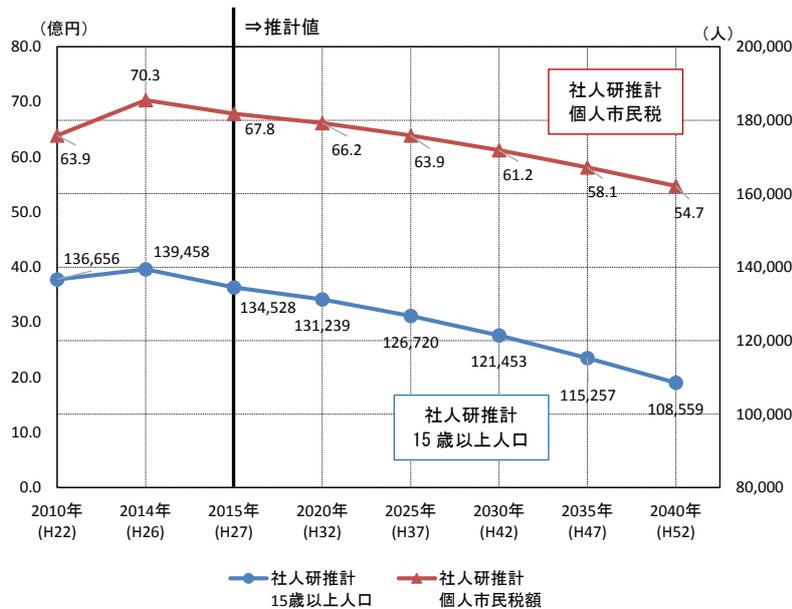


※「上田市の統計」「決算の概要（上田市 財政課）」より作成

— 市民税 —

2014 年の 15 歳以上人口一人当たりの個人市民税額を元に、将来の推移を推計すると、今後の人口減少により、2040 年には 2014 年の約 70 億円から約 22%減の約 55 億円になると見込まれます。

図 3-7 15 歳以上人口と個人市民税の推移



※個人市民税は「決算の概要（上田市 財政課）」より作成

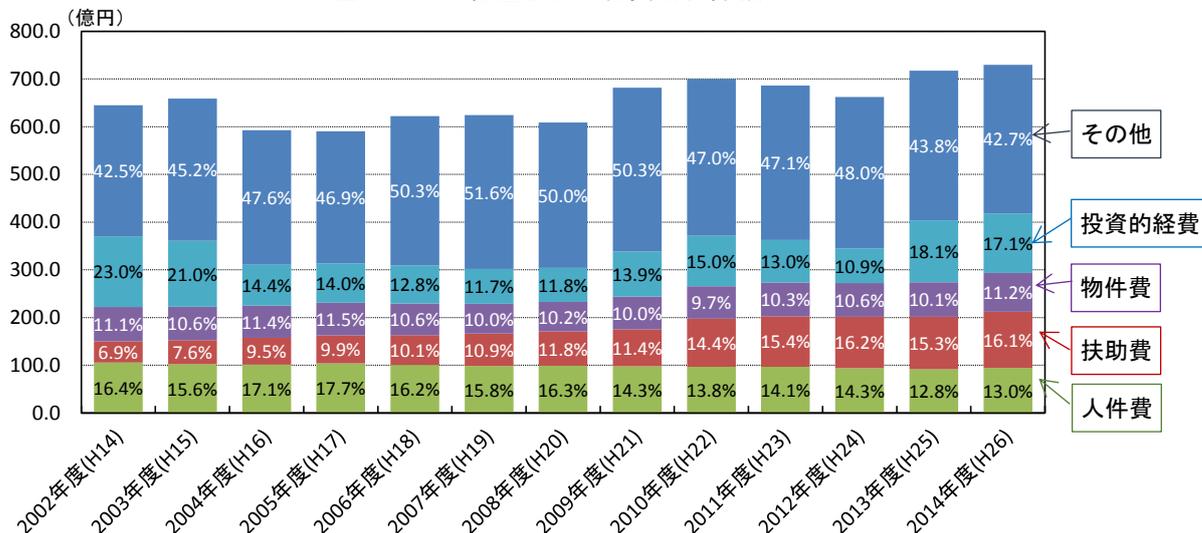
※15 歳以上人口は、2010 年は国勢調査より、2014 年は「上田市の住民基本台帳人口（10 月の人口）」より、それ以降は社人研推計値（平成 25 年 3 月推計）より作成

※個人市民税推計の計算：将来 15 歳以上人口×2014 年 15 歳以上人口一人当たりの個人市民税決算額

■歳出

本市の歳出は、平成 26 年度に過去最高額となりました。その中でも扶助費（社会保障費）は年々増加傾向にあり、全体に占める割合は平成 14 年度の 6.9%から平成 26 年度には 16.1%と 9.2 ポイント増加しています。今後、高齢化の進行に伴って更なる扶助費（社会保障費）増加が見込まれる中、高齢になっても健康で暮らせる環境づくりや支える世代の減少を抑制することが重要です。

図 3-8 普通会計の経費別決算額

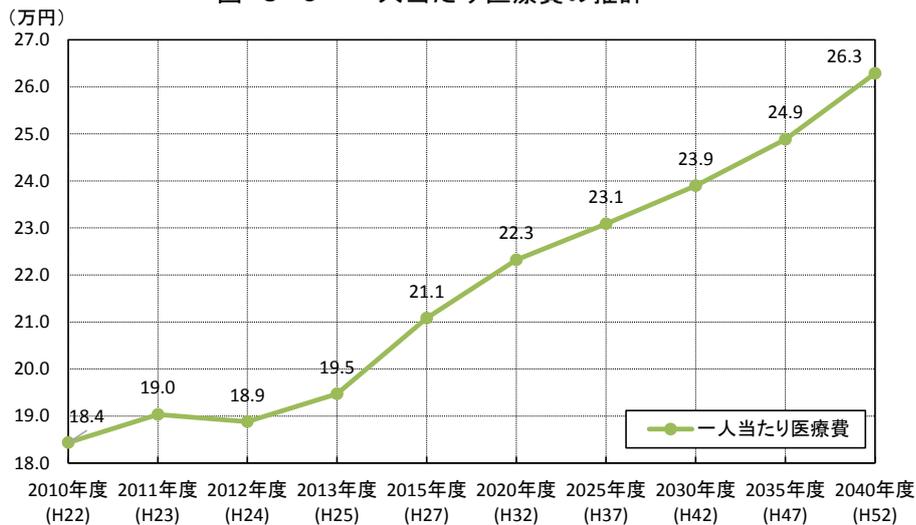


※「決算の概要（上田市 財政課）」より作成

—医療費—

社人研推計では一人当たり医療費は年々増加していくと見込まれ、2010年の18.4万円から2040年には7.9万円上昇し26.3万円になると見込まれます。

図 3-9 一人当たり医療費の推計



※医療費は 2005～2013 年は「上田市の統計」（「療養の給付」「療養費」「後期高齢者医療給付額（老人医療費支弁額）」の合計額）より作成、2015 年以降は推計値

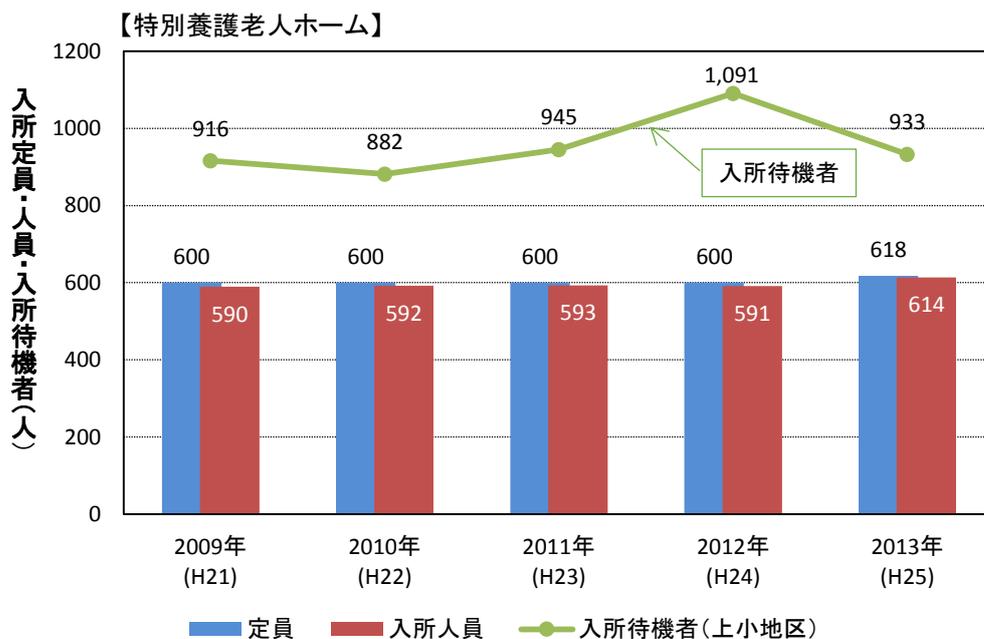
※人口は 2005 年、2010 年は国勢調査、2006～2009 及び 2011～2013 年は「上田市の住民基本台帳人口（10 月の人口）」、2015 年以降は社人研推計値（平成 25 年 3 月推計）より作成

一老人福祉一

本市の特別養護老人ホームの状況を見ると、近年では入所定員がほぼ満員となっており、入所待機者が上小地区で約 900～1,000 人発生しています。

入所者の平均年齢は 2013 年で 87.3 歳です。そこで本市の 85 歳以上人口の推移を見ると、2035 年には 2010 年の約 2 倍の 13,570 人になると見込まれ、入所希望者が増加し、施設整備等が必要になってくると考えられます。

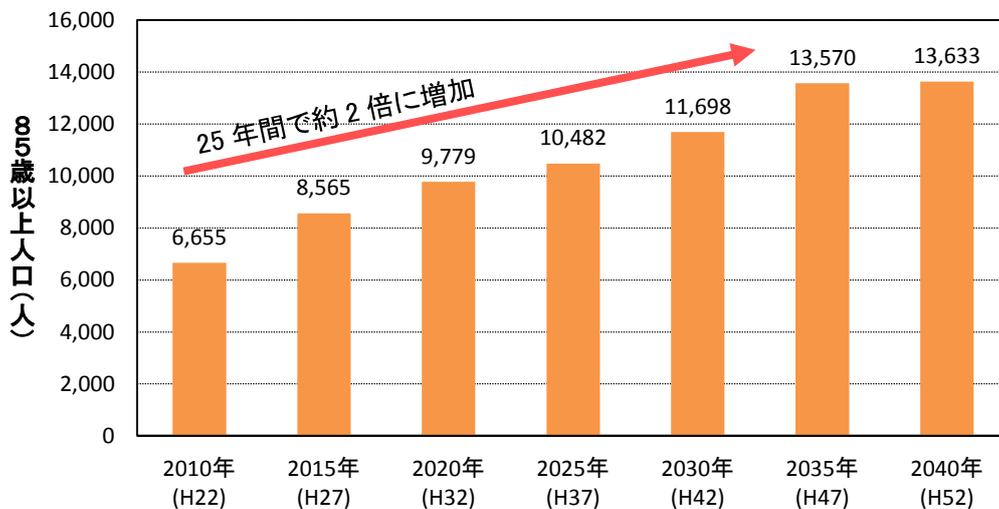
図 3-10 上田市の特別養護老人ホームの状況



※「定員」「入所人員」は上田市内の特別養護老人ホームの合計値。上田市の統計より作成
 ※「入所待機者」は長野県保険医協会ホームページ掲載データより作成

(URL : <http://www.medical-post.net/data/759.html>)

図 3-11 上田市の 85 歳以上人口の推移



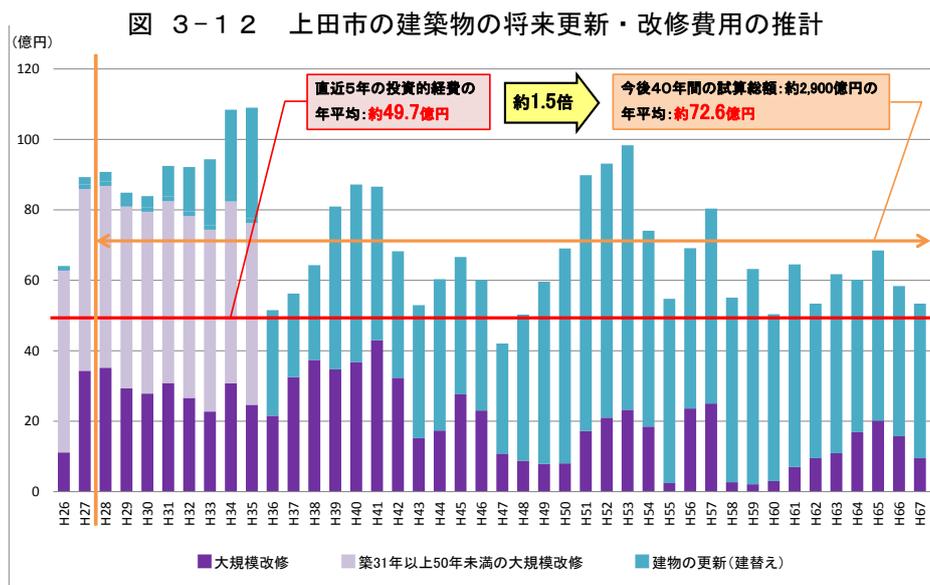
※2010 年は国勢調査、2015 年以降は社人研推計値（平成 25 年 3 月推計）より作成

(2)上田市の社会インフラの維持管理への影響

■公共施設

これまで建設を進めてきた建築物や道路などは、改修や更新が必要となってきます。今後40年間で建築物の更新・改修にかかる費用は約2,900億円、年平均で約72.6億円と試算されており、これは直近5年の投資的経費の年平均の約1.5倍となっています。また、道路・橋りょうにおいても、直近5年の年平均の約2.0倍の費用がかかると試算されています。

少子高齢化にともなう税収の減少、社会保障費の上昇が見込まれる中、現役世代の人口の維持による税収の確保に加え、公共施設の適正な維持管理を行っていく必要があります。

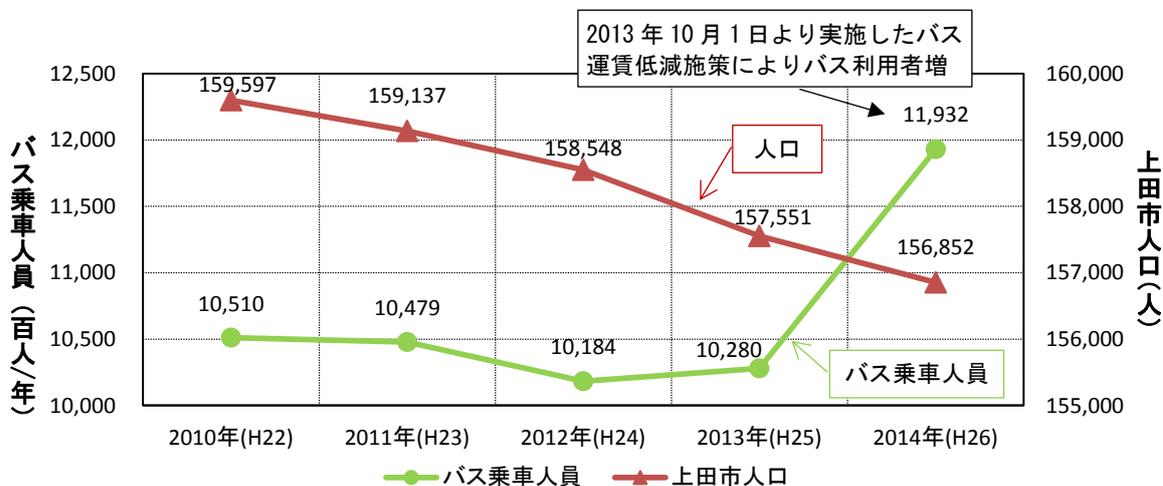


※上田市公共施設白書（平成27年6月）より転載

■公共交通

マイカー利用の依存、バスの運行効率や収益性・利便性の低下などにより、バス利用者は減少傾向にあります。人口減少・少子高齢化の進展により、更なるバス利用者の減少が見込まれ、重要なテーマとして将来に渡る持続可能な公共交通の確保が挙げられます。

図 3-1 3 上田市の路線バス乗車人員の推移



※人口は上田市の統計及び長野県毎月人口異動調査、バス乗車人員は上田市（交通政策課）資料より作成

第4章 市民アンケート調査の概要

1. 高校生・大学生・専門学校生の意識・希望(抜粋)

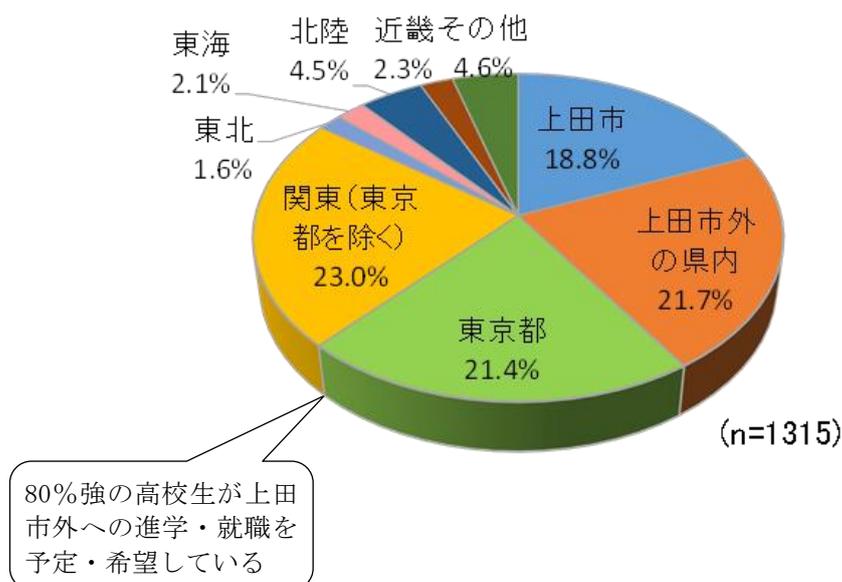
若年層の流出抑制及び人口の将来展望の検討に生かすため、市内の高校6校の3年生全員、市内の大学4校及び専門学校6校の最終学年の学生を対象に卒業後の本市への就職や定住についての調査を行いました。

種類	調査期間	配布数	回収数	回収率
高校生アンケート	平成27年 7月～9月	1,762人	1,558人	88.4%
大学生・専門学校生アンケート		960人	625人	65.1%

※構成比は、四捨五入により100%とならないことがあります。

(1) 高校生アンケート

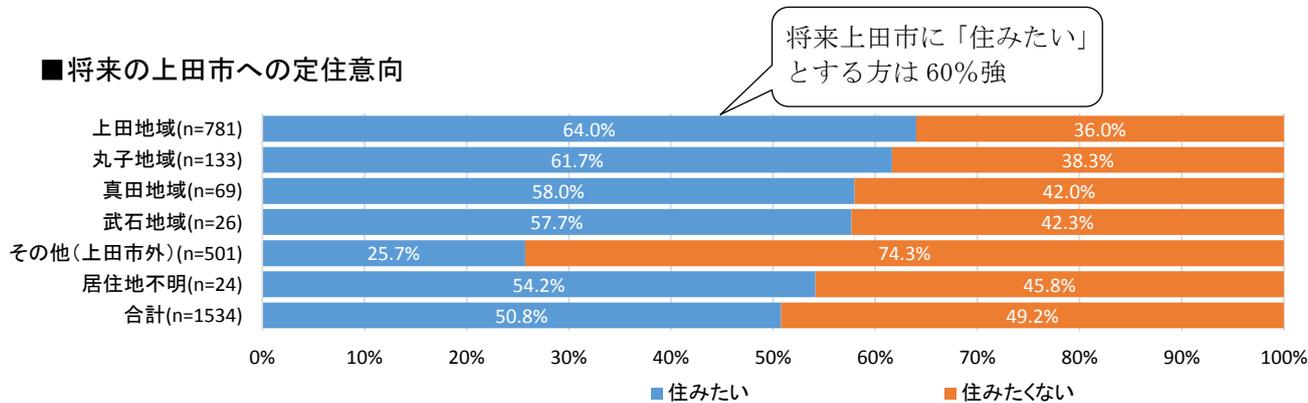
■ 進学又は就職の予定・希望地域



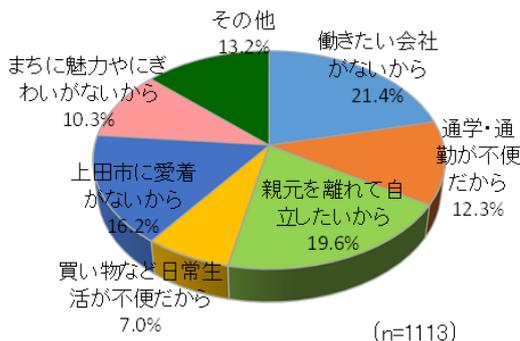
80%強が上田市外となっており、多くの高校生が進学や就職をきっかけに市外に転出する意向を持っています。上田市に居住しながら通学・通勤できる選択肢が多いとは言えない状況にあると考えられます。

また、自由意見等においては「上田市から通える大学の整備」等、教育環境に関連した意見もあり、上田市に住みながら通学したいと考える高校生もいることが伺えます。

■ 将来の上田市への定住意向



【上田市に住みたくないと思う理由】

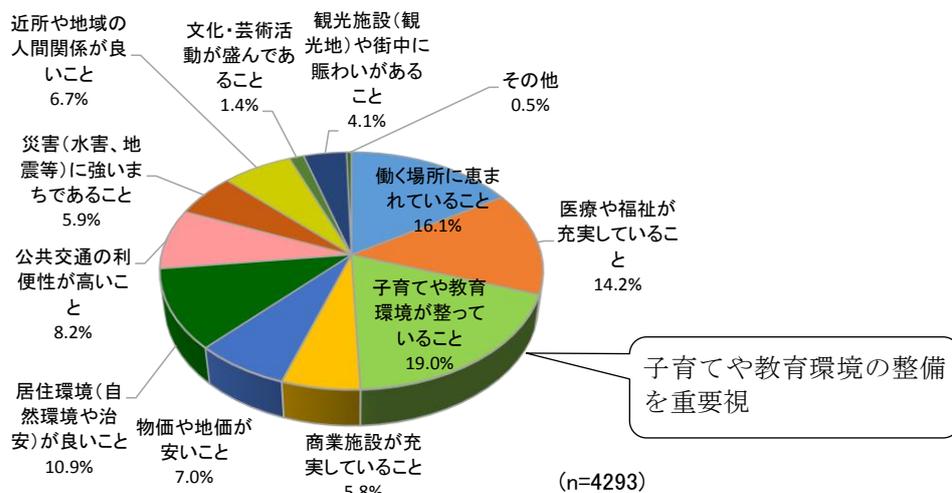


上田市に居住している方（上田・丸子・真田・武石地域）の上田市への定住意向は「住みたい」とする方が60%強、「住みたくない」という方が40%弱となっています。

「住みたくない」理由は「働きたい会社がないから」が最も多く、次いで「親元を離れて自立したいから」となっており、いったん上田市を離れた方が戻ってきたいと思うまちづくりが重要と言えます。

また、自由意見等においては「公共交通の利便性向上」や「商業施設の充実・活性化」が多くあげられており、まちの賑わいを求めている高校生が一定数いると考えられます。

■ 若者や子育て世代が暮らすために重要なこと



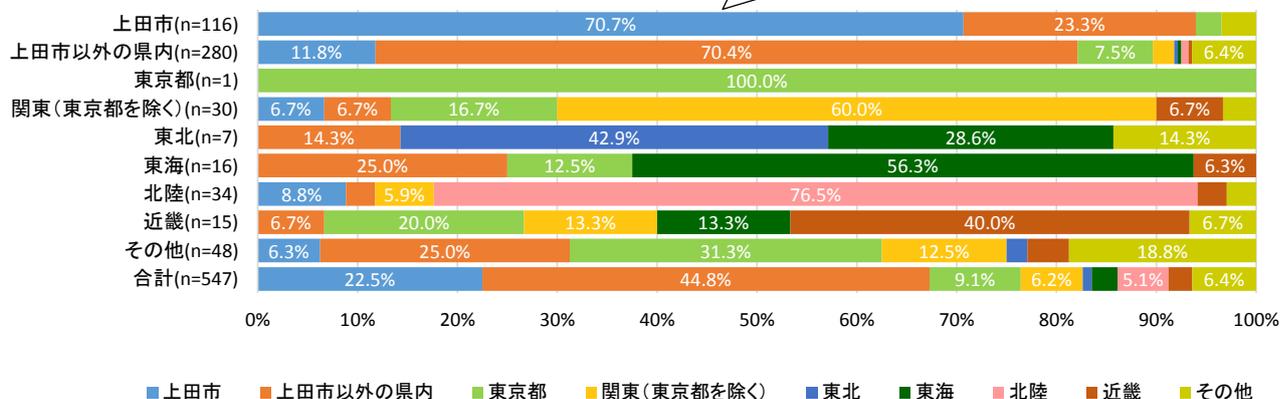
「子育てや教育環境が整っていること」が19%と最も多く、次いで「働く場所に恵まれていること」が約16%、「医療や福祉が充実していること」が約14%となっています。

本市のこれからを担う若者世代の多くが将来の子育てを重要視している状況が伺えます。

(2)大学・専門学校生アンケート

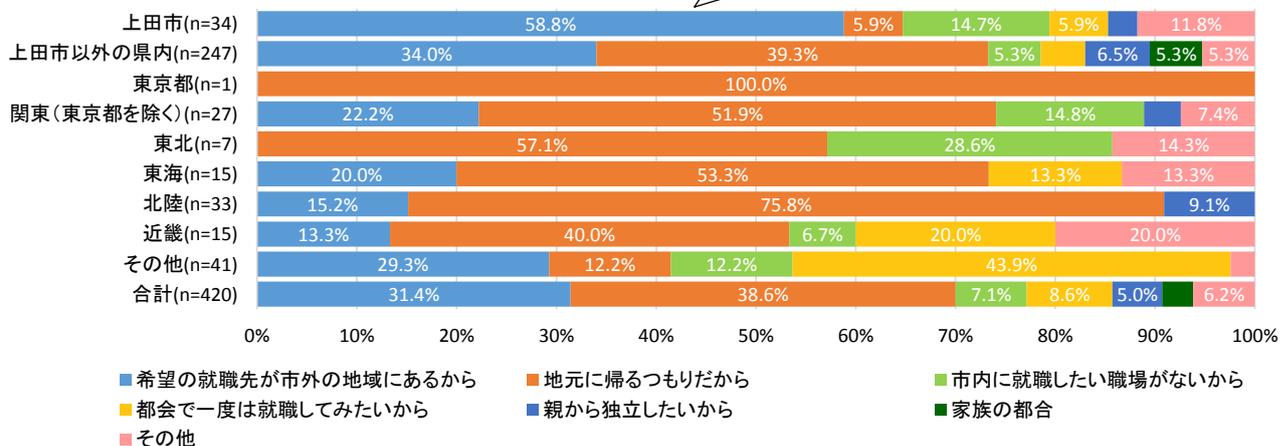
■就職の予定・希望地域

出身地別集計



■上田市外へ就職を予定・希望する理由

出身地別集計



上田市出身の方の70%は「上田市内」の就職を予定・希望しており、市外へ就職する方の理由としては、「希望の就職先が市外の地域にあるから」が約60%を占めています。

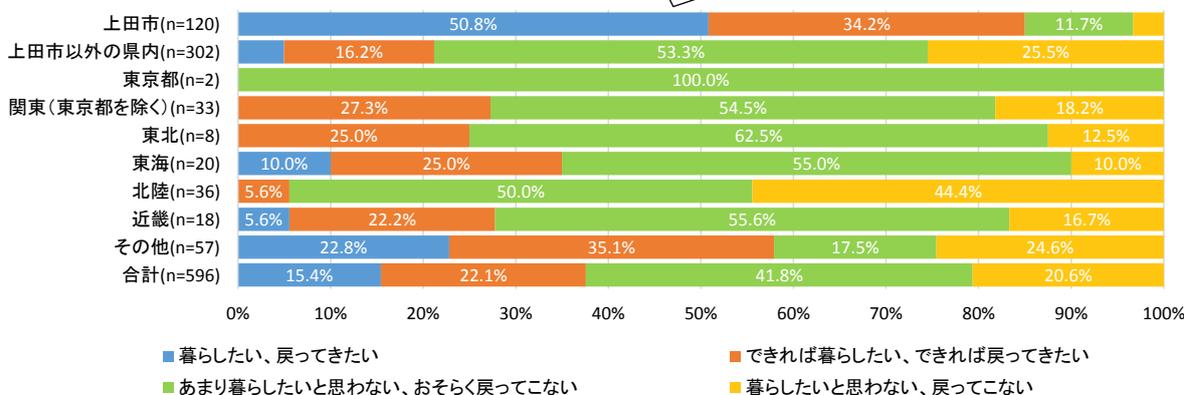
一方で、市外出身の方の多くは「出身の地元」への就職を予定・希望している状況が伺えます。

上田市出身、市外出身に関わらず、「市内に就職したい職場がないから」という理由も散見されること、自由意見では市外出身の方が「上田市内に希望の就職先があれば上田市に住みたい」「就職先があれば戻ってきたい」等、就職先があれば上田市に住もう、戻ろうと考えている方がいることが伺えることから、就業機会の拡大・多様化が課題と言えます。

■将来の上田市への定住意向（暮らしたい・戻ってきたい）

出身地別集計

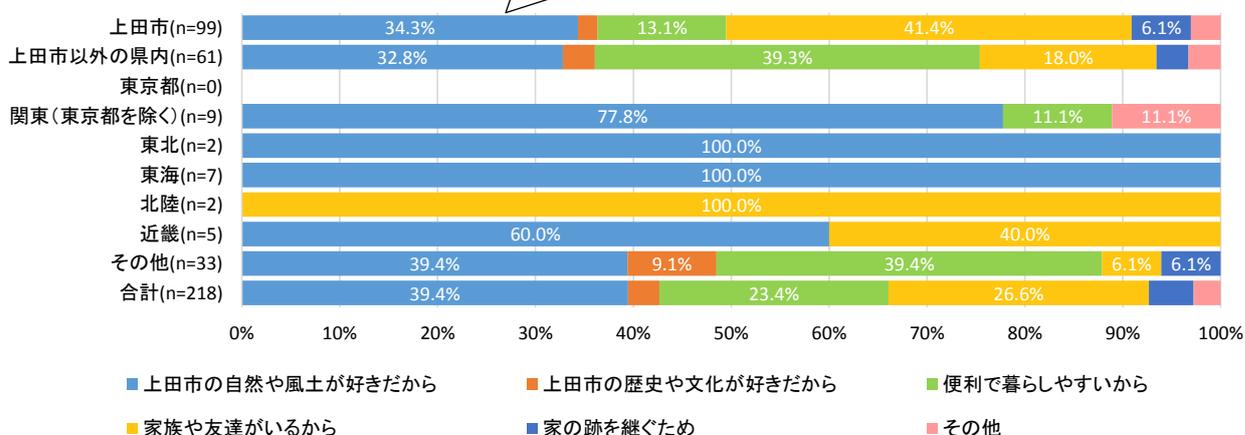
上田市出身の大学・専門学校生の85%は、「将来、上田市で暮らしたい」と考えている



■上田市に暮らしたい・戻ってきたい理由

出身地別集計

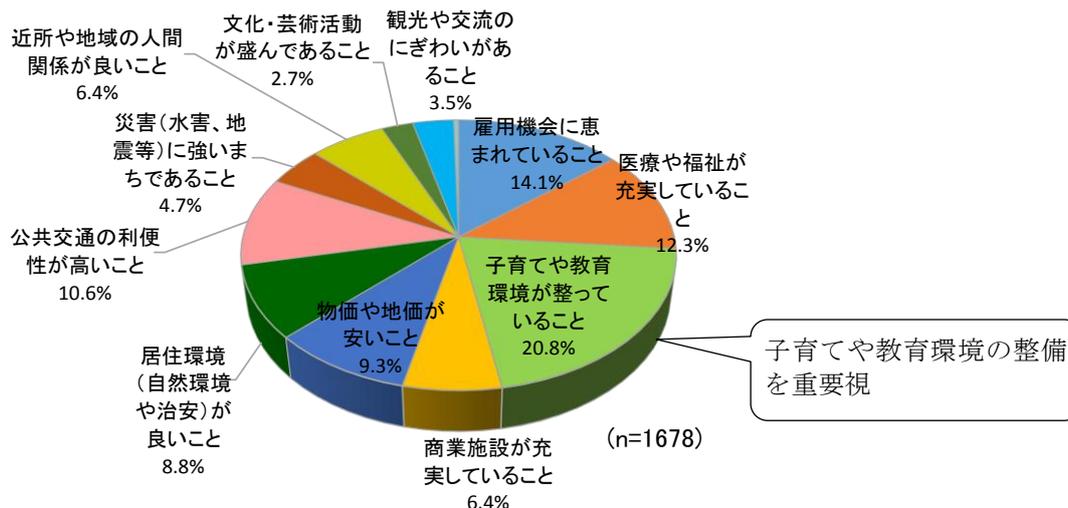
理由として「自然や風土が好き」、「便利で暮らしやすい」が多く挙げられている



上田市出身の方では「暮らしたい、戻ってきたい」「できれば暮らしたい、できれば戻ってきたい」が合わせて85%となっています。一方、市外出身では「暮らしたい、戻ってきたい」の方は少数にとどまりますが、「できれば暮らしたい、戻ってきたい」の方が一定数いることから、卒業後の定住を促進する取組が必要と言えます。

「暮らしたい」方の理由では、「自然や風土が好き」、「便利で暮らしやすい」が多く挙げられ、こうした当市の魅力や住み良さをより一層発信していく必要があります。

■若者や子育て世代が暮らすために重要なこと



「子育てや教育環境が整っていること」が約 21%と最も多く、次いで「雇用機会に恵まれていること」が約 14%、「医療や福祉が充実していること」が約 12%となっています。

高校生同様、将来の子育てや教育環境を重要視している状況が伺えます。

■高校生による「まちの活性化」に向けたアイデアなど意見・要望・提案（まとめ）

- ・公共交通の利便性を良くしてほしい。(52件)
- ・商業施設を充実・活性化してほしい。(47件)
- ・道路環境を整備してほしい。(25件)
- ・教育環境を整えると良いと思う。(19件)
- ・若者向けの施設等を充実してほしい。(18件)
- ・綺麗で快適なまちにしてほしい。(18件)
- ・観光客を誘致できるようにPRや整備をしたら良いと思う。(18件)
- ・上田市の自然や文化を活かしたまちづくりが良いと思う。(17件)
- ・子育て環境を整えると良いと思う。(10件)

■大学・専門学校生による「まちの活性化」に向けたアイデアなど意見・要望・提案（まとめ）

- ・商業施設や若者向けの施設を充実・活性化してほしい。(40件)
- ・公共交通の利便性を良くしてほしい。(39件)
- ・イベントや行事でまちを盛り上げてほしい。(22件)
- ・働くことのできる環境の確保や就職支援などの充実。(17件)
- ・道路環境を整備してほしい。(16件)
- ・上田市をもっとPRしたら良いと思う。(15件)
- ・子育て環境を整えると良いと思う。(12件)
- ・教育環境を充実させると良いと思う。(11件)
- ・上田市の自然や文化を活かしたまちづくりが良いと思う。(8件)
- ・地域の活力を高めていければ良いと思う。(8件)

2. 転入・転出者の意識・希望(抜粋)

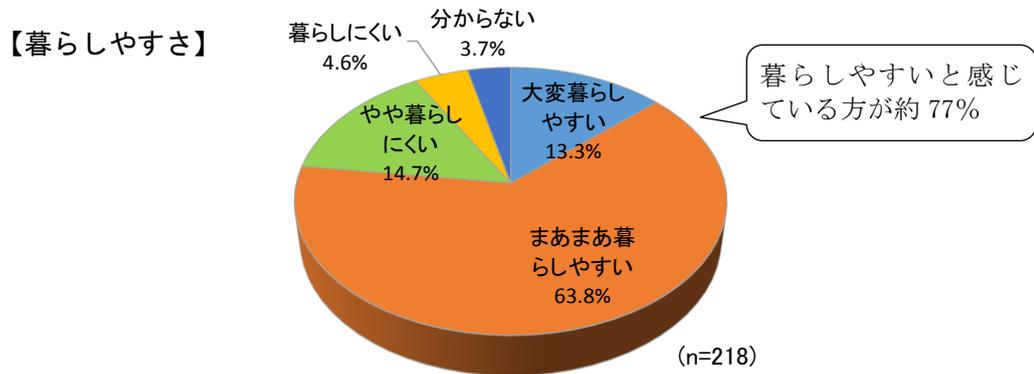
上田市への転入・転出の理由の把握や上田市の居住環境の満足度、転出者の今後のUターンの意思等を把握し、流出抑制及び人口の将来展望の検討に生かすため、2014年に転入・転出された方を対象にアンケート調査を行いました。

種類	調査期間	対象者母集団	抽出・配布数	回収数	回収率
転入者アンケート	平成 27 年 8 月 21 日～	4,781 人	20～40 代の 1,000 人	224 人	22.4%
転出者アンケート		4,275 人	20～40 代の 1,000 人	224 人	22.4%

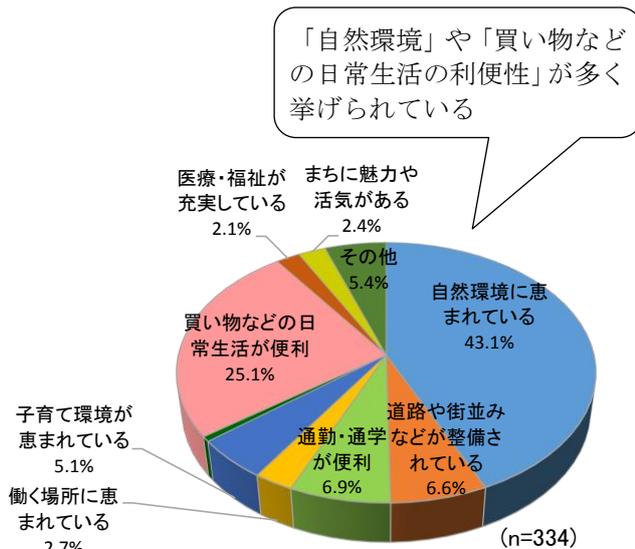
※構成比は、四捨五入により 100%とならないことがあります。

(1) 転入者

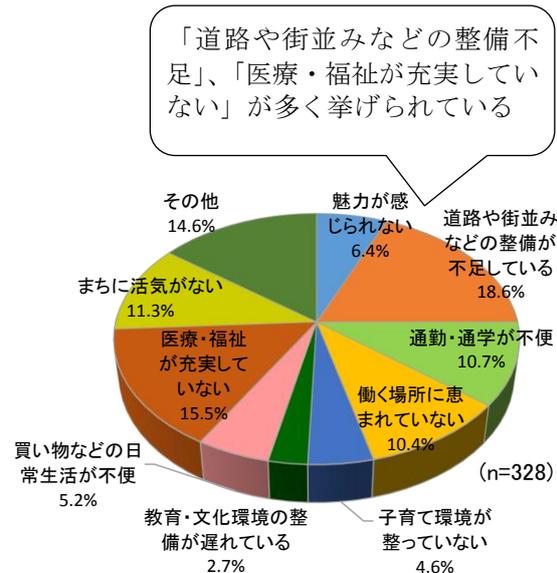
■上田市の暮らしやすさ



【暮らしで恵まれていること】



【暮らしで恵まれていないこと】

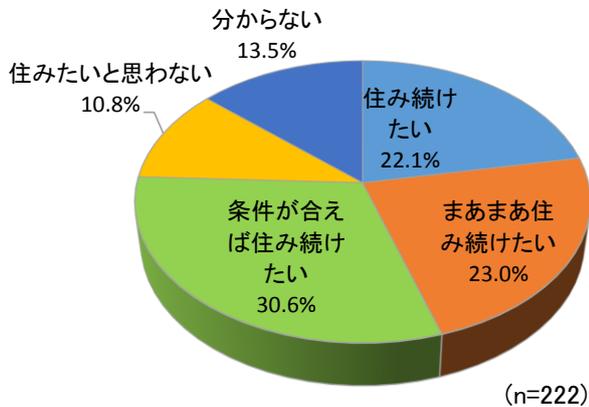


約 77%の方が暮らしやすいと感じています。

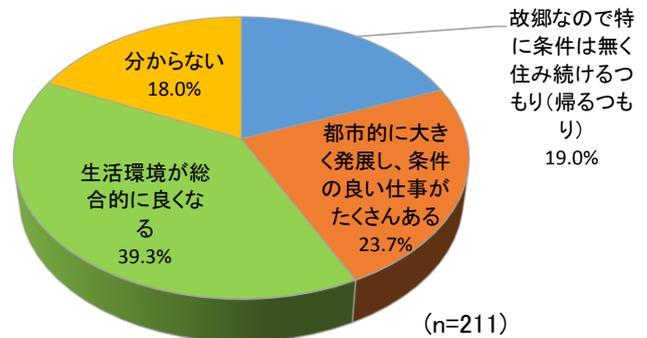
上田市に暮らし始めて恵まれていると感じることは「自然環境」や「買い物などの日常生活が便利」が多く、恵まれていないことでは「道路や街並みなどの整備の不足」や「医療・福祉が充実し

ていない」となっており、自由意見では「公共交通の利便性の向上」、「商業施設、娯楽施設等の充実」等も挙げられ、こうした外から転入された方の意見を踏まえたまちづくりが求められています。

■上田市への定住意向

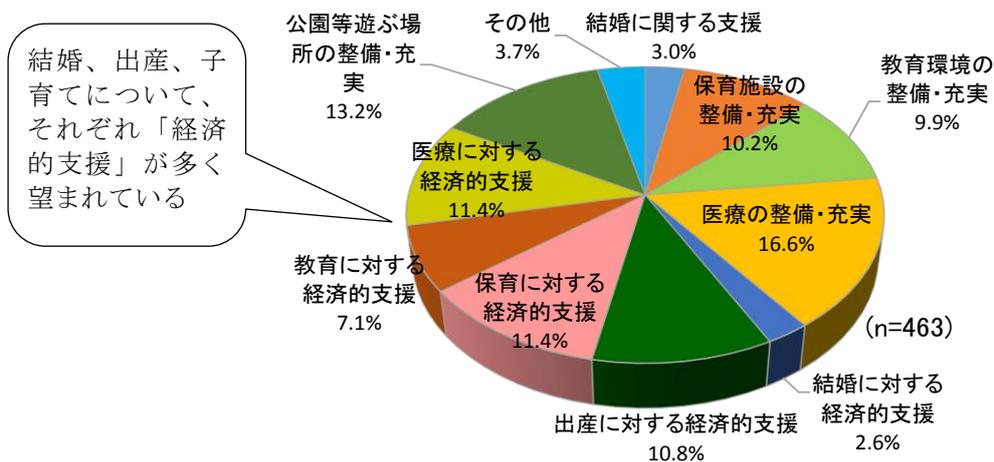


■住み続けるために必要なこと



「住み続けたい」方が合せて約76%おり、多くの転入者は上田市へ定住したいと考えています。また、住み続けるためには、就業機会の拡大だけでなく、生活環境の向上につながるまちづくりが必要と言えます。

■結婚、出産、子育てについて行政に望むこと



医療に対する経済支援を含め医療に関することが最も多くなっています。また、約43%が結婚、出産、子育てに関する経済的支援を望んでおり、経済的な理由から結婚、出産に消極的になっていることも考えられるため、取組の一層の充実が重要と言えます。

「教育環境」、「公園等の遊ぶ場所」の整備・充実も一定数あることから、これらの取組も必要と言えます。

○結婚、出産、子育てについて行政に望むことの自由意見・要望（まとめ）

- ・ 出会う場づくりなどの結婚支援。(14 件)
- ・ 仕事と子育ての両立ができるなどの保育施設の整備・充実。(47 件)
- ・ 教育環境の整備・充実。(46 件)
- ・ 小児科の充実など医療環境の整備・充実。(77 件)
- ・ 結婚費用補助などの経済的支援。(12 件)
- ・ 出産に対する経済的支援。(50 件)
- ・ 保育料の軽減などの保育に対する経済的支援。(53 件)
- ・ 教育に対する経済的支援。(33 件)
- ・ 子育てにかかる医療費などの経済的支援。(53 件)
- ・ 身近で遊べる公園などの整備・充実。(61 件)

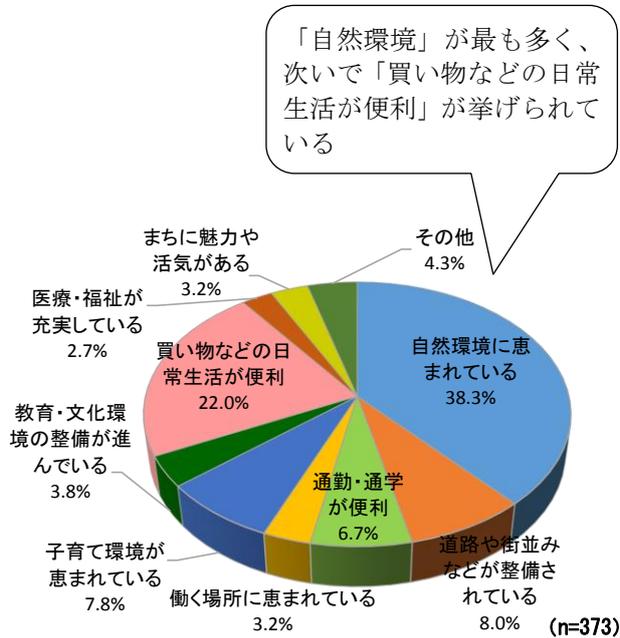
■転入者による「まちづくり、まちの活性化」などの意見・要望・提案（まとめ）

- ・ 子育てや出産における環境の改善をしてほしい。(27 件)
- ・ 雇用の確保や就職支援などの充実を図ってほしい。(24 件)
- ・ 商業施設、娯楽施設等を充実・活性化してほしい。(15 件)
- ・ 上田市の自然や文化を活かした PR やまちづくりを進めたら良いと思う。(13 件)
- ・ 公共交通の利便性を良くしてほしい。(12 件)
- ・ 道路環境を整備してほしい。(11 件)
- ・ 既存施設や設備の老朽化対策や整備をしてほしい。(11 件)
- ・ イベントや行事で盛り上げてほしい。(10 件)

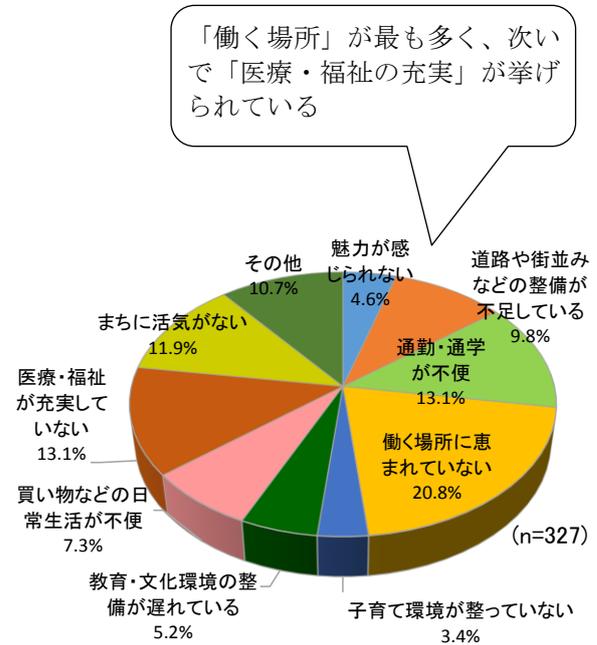
(2) 転出者

■上田市の暮らしやすさ

【恵まれていること】



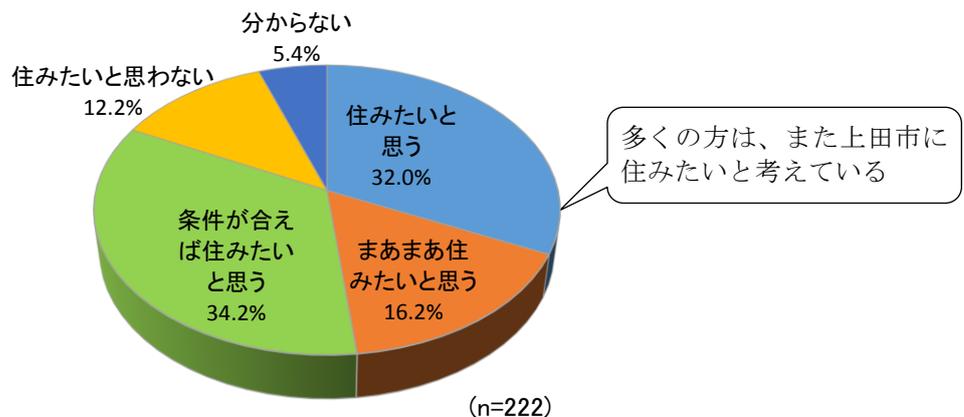
【恵まれていないこと】



恵まれていると感じたことは、転入者と同様「自然環境」や「買い物などの日常生活が便利」が多く、恵まれていないと感じたことは「働く場所」が最も多くなっており、自由意見でも「就職先があれば上田市に住みたい」等の意見も多く、雇用場所の確保や就職支援が課題と言えます。

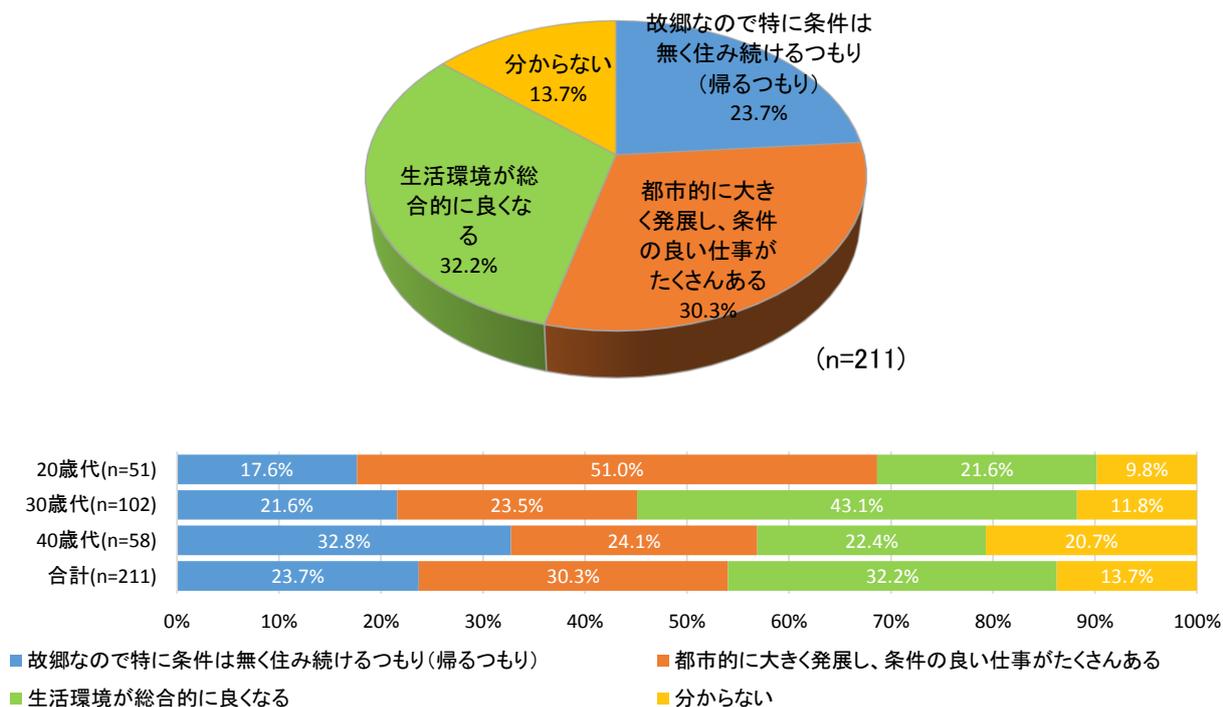
■上田市への定住意向

【また上田市に住みたいと思うか】



「また住みたい」が32%、「まあまあ住みたい」、「条件が合えば住みたい」が合せて約50%となっており、転出はしたが「また上田市に住みたい」と考えている方が多くいることが伺えます。このことから人口流出の抑制とともにUターンの促進への取組が重要と考えます。

■ 故郷に帰るために必要なこと



故郷に帰るためには「生活環境が総合的に良くなる」が約32%と最も多くなっています。年代別にみると、20歳代では「都市的に大きく発展し、条件の良い仕事がたくさんある」が51%を占めており、若い世代が故郷へ帰ってきてもらうためには、条件の良い仕事があることが重要であることが伺えます。

■ 転出者による「まちづくり、まちの活性化」などの意見・要望・提案（まとめ）

- ・ 雇用の確保や就職支援などを充実させてほしい。(24件)
- ・ 上田市の自然や文化を活かしたPRやまちづくりを進めたら良いと思う。(22件)
- ・ 公共交通の利便性を良くしてほしい。(21件)
- ・ 商業施設、娯楽施設等を充実・活性化してほしい。(20件)
- ・ 出産や子育てにおける環境の改善をしてほしい。(19件)
- ・ 医療機関、医療体制の充実を図ってほしい。(19件)

第5章 上田市の人口の将来展望

1. 現状と方向性

(1) 現状

～ 総人口の減少 ～

本市においては、2001年（平成13年）の166,979人をピーク※に人口減少が始まっています。社人研推計によると、2060年（平成72年）まで年少人口及び生産年齢人口は減少し続け、今後増加が見込まれる老年人口も2020年（平成32年）以降、「老年人口維持・微減」の第2段階を迎え、2045年（平成57年）以降は老年人口も減少する第3段階となつて、総人口が減少し続けることが見込まれます。【p25：図3-2】 ※国勢調査年次におけるピークは2000年（平成12年）の166,568人

～ 自然減の拡大 ～

自然動態については、2002年（平成14年）以降、2004年（平成16年）を除き出生数を死亡数の上回る自然減が続いており、その差は年々拡大し自然減が加速しています。【p5：図2-5】

合計特殊出生率は、近年、若干の回復傾向にありますが、一方で晩産化や未婚化も進んでおり、将来人口推計による本市の自然増減の影響度は「3」で社会増減の影響度「2」よりも高くなっています。【p6：図2-7 p6：図2-8 p7：図2-9 p29：表3-1】

高校生、大学生等を対象としたアンケート調査では、暮らしのために重要なこととして「子育てや教育環境が整っていること」が最も多く挙げられており、本市のこれからを担う若者世代の多くが将来の子育てを重要視している状況が伺えます。【p36～40】

また、転入・転出者アンケートでは、上田市に暮らしてみても恵まれていることとして「子育て環境」を挙げた方が転入者で5.1%、転出者で7.8%と相対的に低い結果となっています。【p41～45】

～ 若い世代の流出 ～

社会動態については、2001年（平成13年）から2005年（平成17年）を除き2010年（平成22年）まで転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、2011年（平成23年）以降は転入が転出を上回り社会増へと転換しました。しかし、年齢階級別に人口移動の状況を見ると、男性は10代後半から30代前半、女性は10代後半から20代後半の年代が大幅な転出超過となっています。また、以前は10代後半から20代の若者が大学への進学や就職等に伴い転出した後、Uターンする傾向が見られましたが、近年ではその傾向が薄らいでおり、若者世代の流出が続いています。さらに、50代以下全体で流出の傾向にあります。【p8：図2-11 p10：図2-13】

アンケート調査では、進学や就職を市外に予定する方を含む市内居住の高校生の約6割が将来は上田市に住みたい意向があり、市外出身者の割合（約80%）が高い大学・専門学校生においても約38%が同様の意向を持っています。【p36～40】

また、転出された方（20代～40代）の80%以上が、また当市に住みたいと思う意向を持っています。【p41～45】

(2)人口減少に取り組む基本的視点と方向性

①就業機会の拡大と多様性を創出する

5歳年齢階級別の人口移動分析から見て取れる若者層の大幅な転出超過の状況に対し、いかに流出を抑制するか、また、いったん外に出ても戻って来てもらうことや意欲ある若手起業家をいかに呼び込むかが課題であり、そのためには働く場の確保と起業しやすい環境整備が重要です。

転入・転出者アンケート調査において、転出者が当市での暮らしで恵まれていなかったこととして最も多く挙げられたのが「働く場所」であり、一方、転入者が働く場所に恵まれていると回答した割合は2.7%と非常に低い結果となっています。また、卒業予定の市内大学生を対象としたアンケート調査では、当市に住みたいが希望の就職先がないため、やむなく市外に出ていくという声も寄せられています。

このため、「しごとをつくる」を当市の最重要課題として取組み、雇用機会の拡大を目指します。

当市の経済・雇用を牽引する基幹産業である製造業の技術力の集積と浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）を拠点とする産学官連携の取組みが特徴であり強みでもあります。このため AREC を中核とする各種産業支援機関との連携により、次世代に向けた工業活性化の取組みを進めます。

また、地域経済の足腰が強くなり、雇用機会が拡大するためには、様々な産業が集積し成長する必要があります。当市の気候や地理的優位性をアピールする企業誘致をはじめ、地域で育つ多種多様の農産物等を生かす6次産業化や産地化を促進します。

一方、雇用構造の変化等から若者が希望する仕事に就けず、反面、中小企業が人材確保に苦慮している現状があります。こうした雇用のミスマッチを解消するための人材育成、企業情報の発信、UIJ ターンの取組も重要となります。また、市内では若者の起業や文化の拠点となるコワーキングスペースへの活動が注目されています。若者のネットワークによって新たな仕事やまちの活力が生まれ、さらに新たな繋がりと呼ぶような好循環の取組みをバックアップします。

②人口の自然減に歯止めをかける

若い世代が安心して働ける場の確保とともに、子どもを産み育てる幸せが感じられるまちづくりを進める必要があります。当市においても人口減少と少子化が進む要因と指摘される非婚化、晩婚化の進行とともに、生涯未婚率が上昇している状況にあります。このため、若者の出会いの場づくりなど、これまで市として取組みの薄かった結婚支援を積極的に進めます。

転入・転出者アンケート調査においては、結婚、出産、子育てについて望むこととして医療の充実のほか、結婚、出産、子育て全般の経済的支援や公園等遊ぶ場所の整備・充実なども求められている状況です。

このため、これまでも当市は、「子育てするなら上田市で」をスローガンとして、保育サービスの充実や子育てと仕事の両立支援など、きめ細やかな子育て支援策を展開してきましたが、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援の一層の充実を図るとともに、子育ての不安や孤立感をなくす地域ぐるみで支え合う子育て支援を推進します。

また、アンケート調査からは、教育環境の充実が暮らしのために重要なこととして挙げられます。市内には、各種の専門学校、短期大学、4年制大学といった高等教育機関が集積し、他の同

規模の地方都市にはない学生のまちとしての特色があります。

義務教育における学びの環境の充実を図るとともに、これら高等教育機関との連携による特色ある教育や地域課題に合わせたキャリア教育の取組を展開します。また、学生の多くが就職時に市外に転出する現状を踏まえ、卒業後は多くの学生が地元で活躍し、そして家族をつくるといった好循環の流れをつくり、人口の自然減に歯止めをかけることを目指します。

③人口の社会増を伸ばす

より多くの人を呼び込むためには、まずは生活の基盤となる雇用や子育ての充実を図りつつ、積極的に当市の魅力を発信し、まず当市を知ってもらい、何度も訪れてもらい、やがては住みたいに繋がる流れをつくることが重要です。

このため、古より受け継いだ歴史文化や高原・温泉等を代表とする様々な観光資源、新たな芸術文化を創造するサントミュージゼなど地域の多様な資源を生かし、おもてなしの体制で交流人口を増やします。

また、転入・転出者アンケート調査からは、「住み続けたい」或いは「また住みたい」という意向を多くの方に持っていただいていることが判りました。

実際に当市を選び移り住んだ方の理由として、「自然環境に恵まれた農山村の側面、利便性の高い都市の側面、伝統ある文化が薫る側面の調和がとれていること」という声も聞いており、こうした外から見える当市の魅力やこれまで積み上げた住み良いまちづくりの施策などを効果的に発信するとともに、移住・定住を希望する方々のきめ細かい受け入れ体制を市民協働で整え、移住のインセンティブとなる施策を展開します。

④安心して暮らし続けられる地域をつくる

本市の人口については、今後人口減少の歯止めを取組んだとしても、2010年（平成22年）の159,597人から2060年（平成72年）には113,285人に減少するものと推計しており、地域経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足など地域の活力低下が懸念されます。

このため、人口減少下においても市民が健康で住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる地域をつくることが重要です。

公共施設マネジメントにより暮らしを支えるインフラを計画的に整備するとともに、合併以降、新たな地域自治の仕組みとして推進してきた地域内分権を確立し、地域の個性や特性が生かされ地域力が発揮されるまちづくりを実現します。

また、上田地域定住自立圏の中心市としての圏域市町村との連携のもと、取組の充実を図ります。

そして、いつまでも住み続けたいと思うまち、上田をいったん離れた方が戻ってきたいと思うまちづくりのために、アンケート調査等から多くの声が寄せられている医療、福祉、地域交通など安心・快適な生活に直結する施策の充実を図るとともに、高齢になっても仕事や社会活動に従事し、地域との関わりや生きがいを持ち、幸福を感じ、張り合いある生活が送れ、将来にわたって安心して暮らせるまちを目指します。

2. 人口の将来展望

(1)人口の推移と長期的な見通し

目指すべき将来の方向を踏まえ次のとおり目標値を設定し、上田市の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率
現在の1.54から、2025年（平成37年）に1.70程度、その後は2040年（平成52年）に2.00程度まで上昇

■純移動率
近年の状況を反映するため、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の住民基本台帳（実績）にもとづいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出を2020年（平成32年）までに0.5倍、その後は2025年（平成37年）までに更に0.5倍に減少

一定の施策を講じることで、上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は113,285人となり、社人研推計準拠と比較して約23,000人の人口減少の抑制が見込まれます。

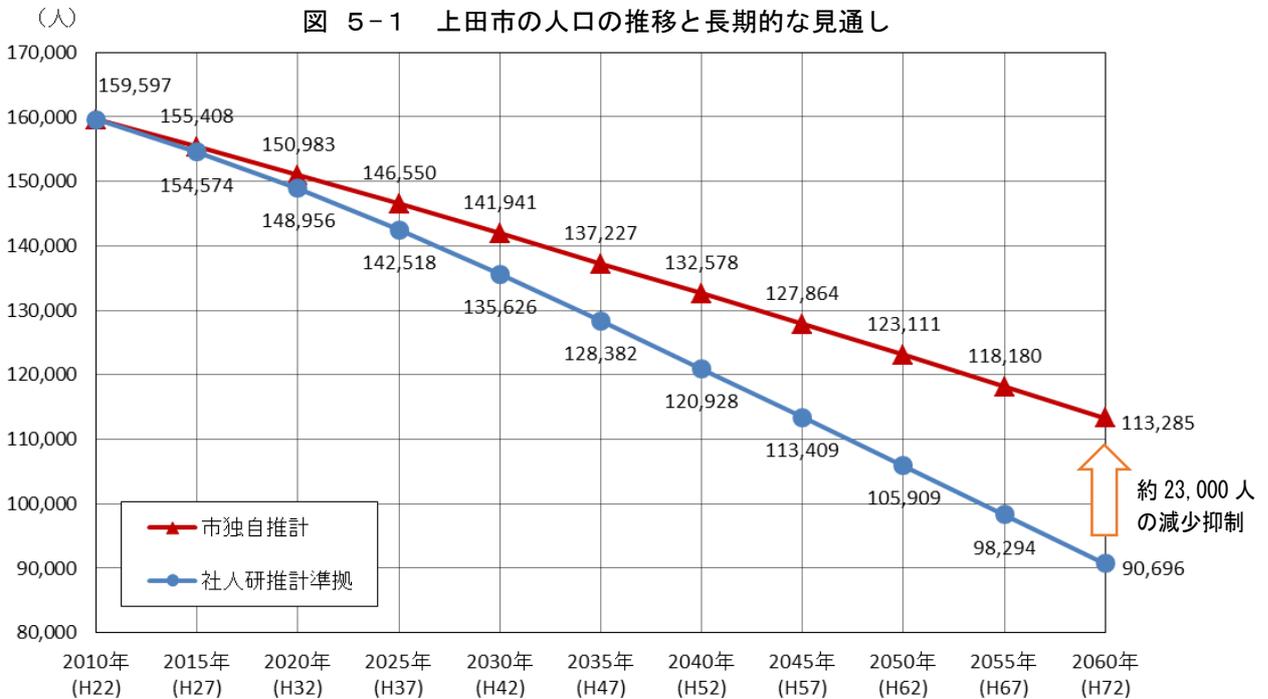


表 5-1 市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

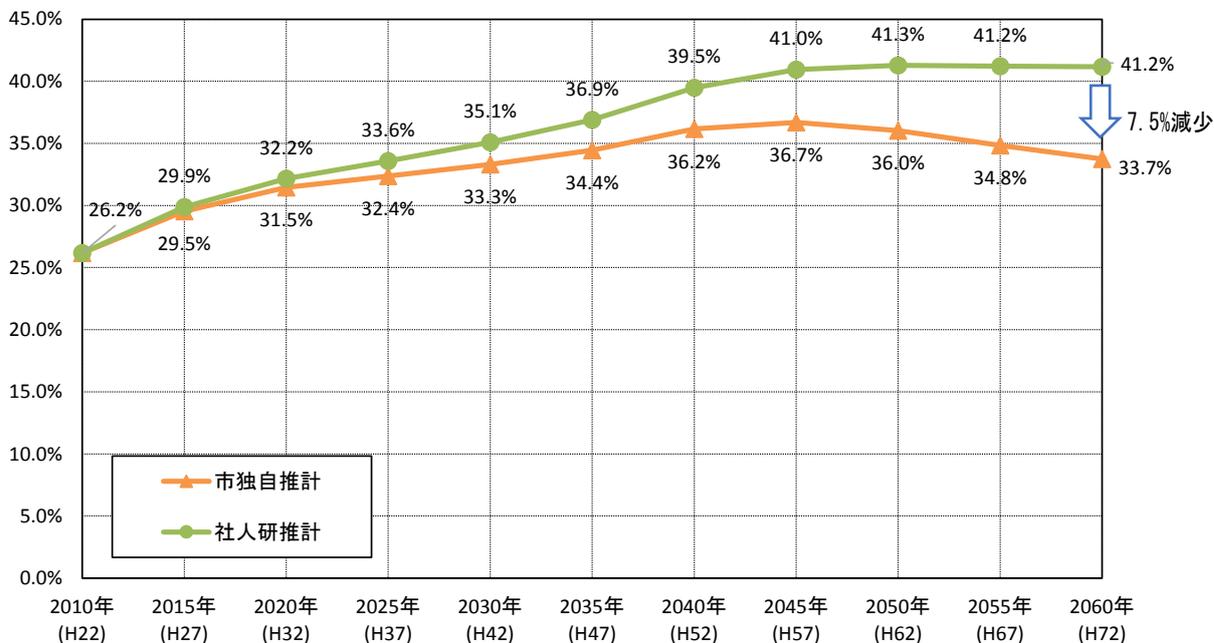
	2010年(H22)	2060年(H72)	
	実績値	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	159,597	113,285	90,696
年少人口(人)	21,927	15,840	8,621
	13.7%	14.0%	9.5%
生産年齢人口(人)	95,912	59,215	44,727
	60.1%	52.3%	49.3%
老年人口(人)	41,758	38,229	37,348
	26.2%	33.7%	41.2%

※推計値は小数点となるため、四捨五入した値を掲載
年齢階級別人口の合計と総人口が一致しない場合がある

(2)高年齢化率の推移と長期的な見通し

高年齢化率は、社人研推計では2060年には41.2%まで上昇する見通しですが、施策効果により前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の36.7%をピークに、2060年には33.7%まで低下すると見込まれます。

図 5-2 上田市の高年齢化率の推移と長期的な見通し



参考資料 ～区域別(9 地域)の将来人口分析～

(1)区域別(9 地域)の社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較

区域別 (9 地域) の推計方法

■区域別 (9 地域) における社人研推計準拠の推計方法

- ・ 上田市全体の社人研推計準拠と同様に、平成 17(2005)年から 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 出生と死亡に関する仮定は上田市全体の社人研推計準拠と同様の仮定。
- ・ 移動率は、上田市全体の社人研推計準拠と同様の縮小率で、今後、縮小すると仮定。

<移動に関する仮定>

- ・ 上田市全体の社人研推計準拠と同様に、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)(少地域集計)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

■区域別 (9 地域) における日本創成会議推計準拠の推計方法

上記の社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

- ・ 出生と死亡は社人研推計準拠と同様。
- ・ 移動率は、上田市全体の日本創成会議推計準拠と同様に、今後、縮小しないと仮定。

<移動に関する仮定>

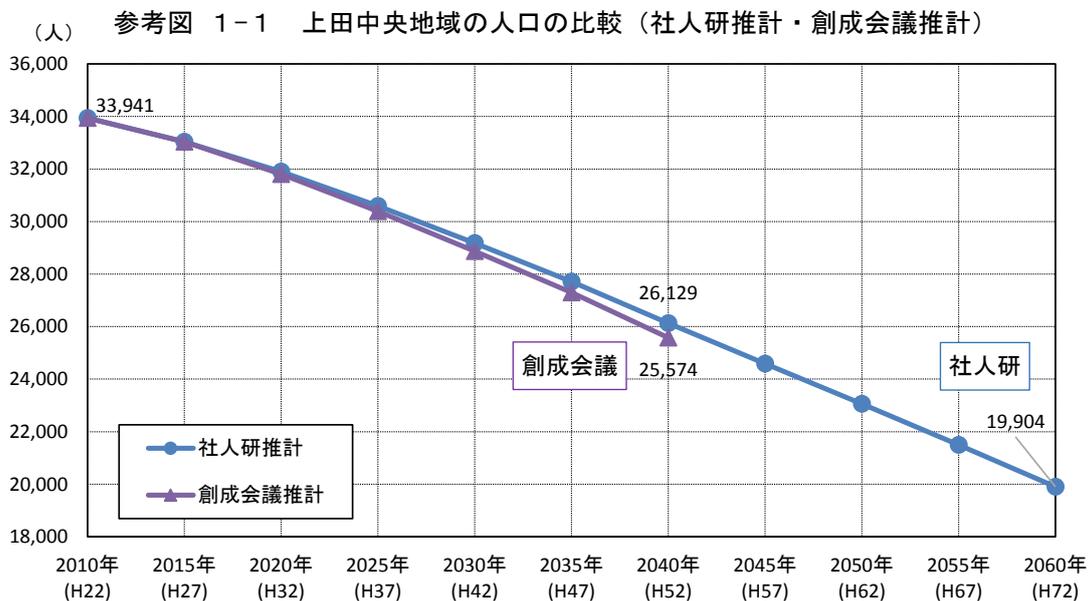
- ・ 平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)(少地域集計)に基づいて算出された純移動率が今後縮小せず、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。
(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)

■区域別 (9 地域) における各推計の留意点

- ・ 各区域(9 地域)の基準人口は、平成 22 年国勢調査(少地域集計)をもとに各区域(9 地域)ごとに、社人研推計と同様に年齢不詳人口を男女別各年齢 5 歳階級別人口に按分している。年齢不詳人口按分により、平成 22(2010)年の年齢 5 歳階級別人口には小数点が発生する可能性があるが、四捨五入した値を用いている。したがって、年齢階級別人口の合計と各区域(9 地域)の総人口が一致しない場合がある。
- ・ 各区域(9 地域)の将来人口推計は、各区域(9 地域)ごとに独立して純移動率を算出し推計を行っているため、各区域(9 地域)の将来推計人口を足し上げても将来推計における上田市の総人口とは一致しない。
- ・ 区域別(9 地域)の社人研推計準拠及び日本創成会議推計準拠は、それぞれの推計方法に準拠した形で上田市独自で推計を行ったものである。

①上田中央地域

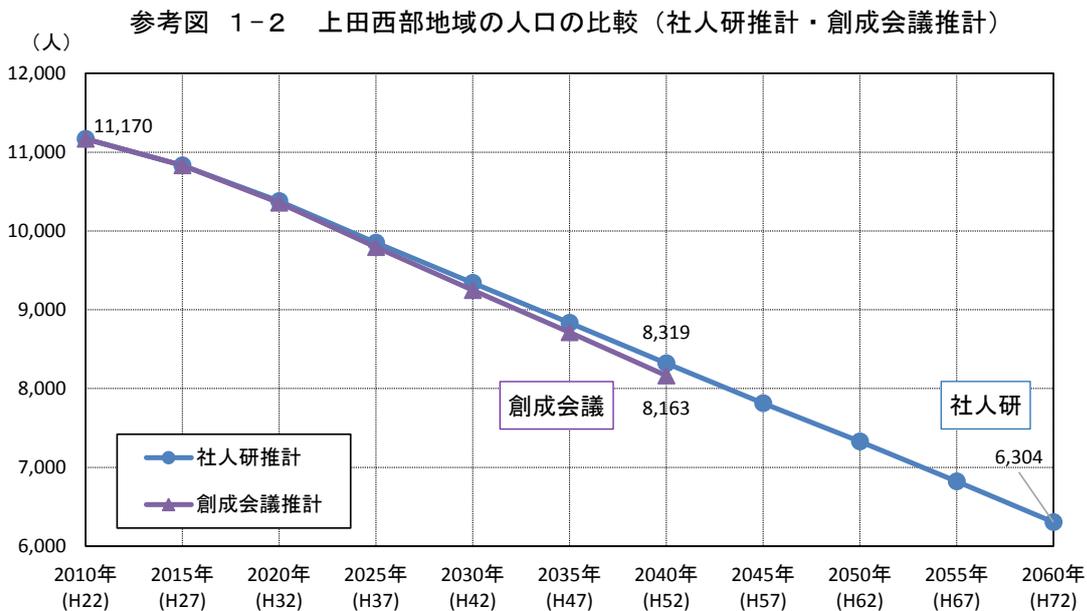
社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、26,129人、25,574人となっており、555人の差が生じています。



※平成 17, 22 年国勢調査（少地域集計）を基に人口推計を行い作成 以降同様

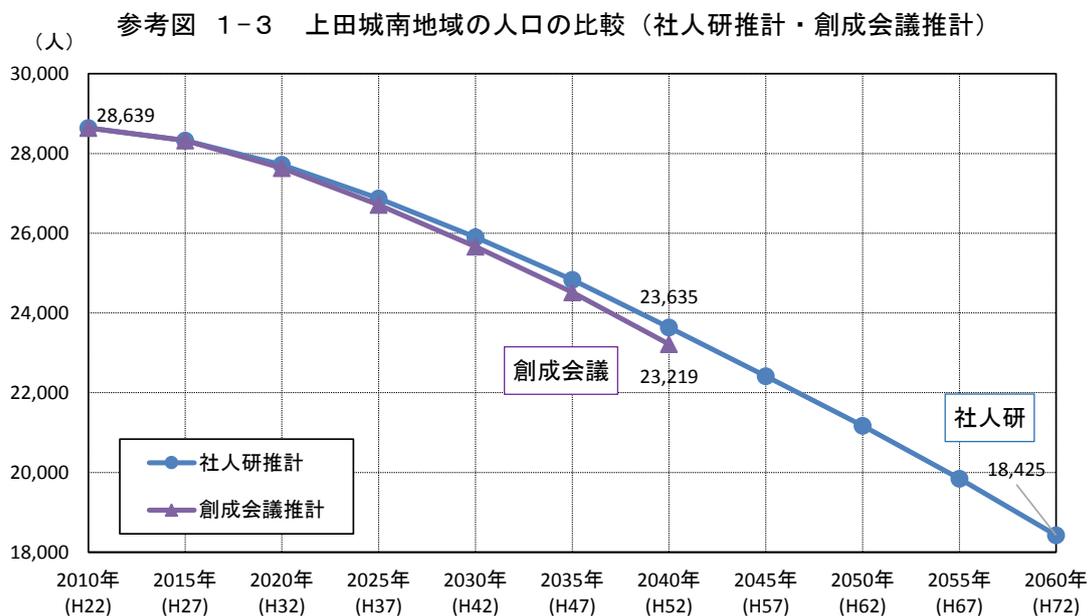
②上田西部地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、8,319人、8,163人となっており、156人の差が生じています。



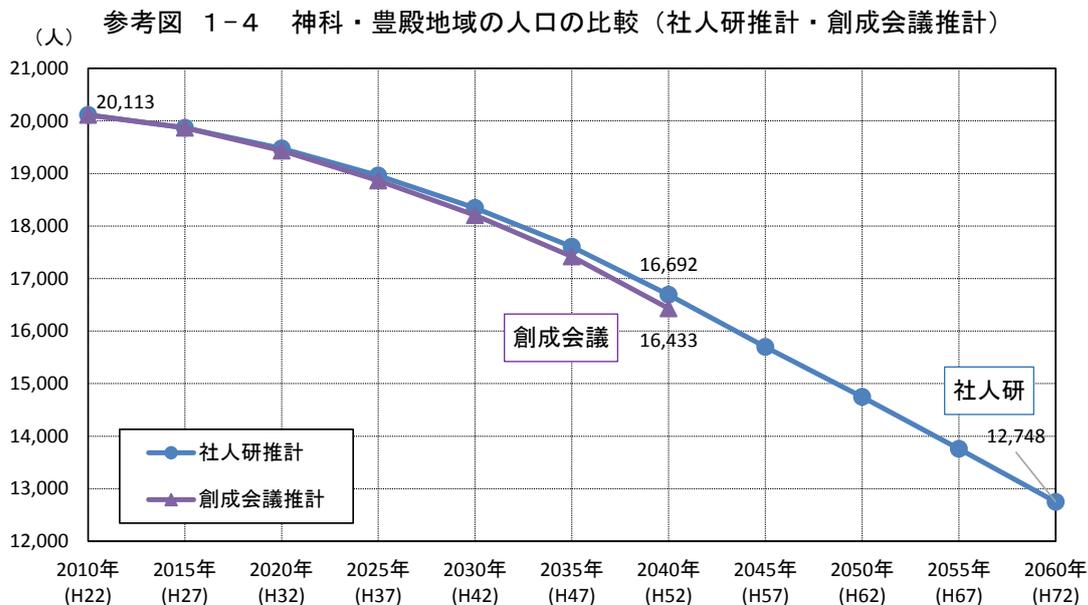
③上田城南地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、23,635人、23,219人となっており、416人の差が生じています。



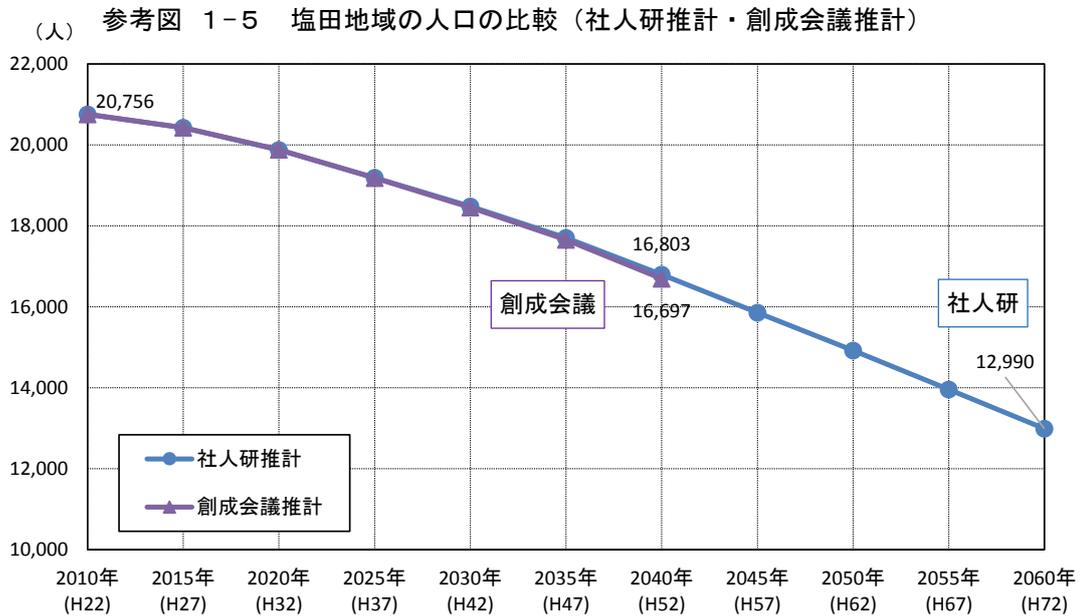
④神科・豊殿地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、16,692人、16,433人となっており、259人の差が生じています。



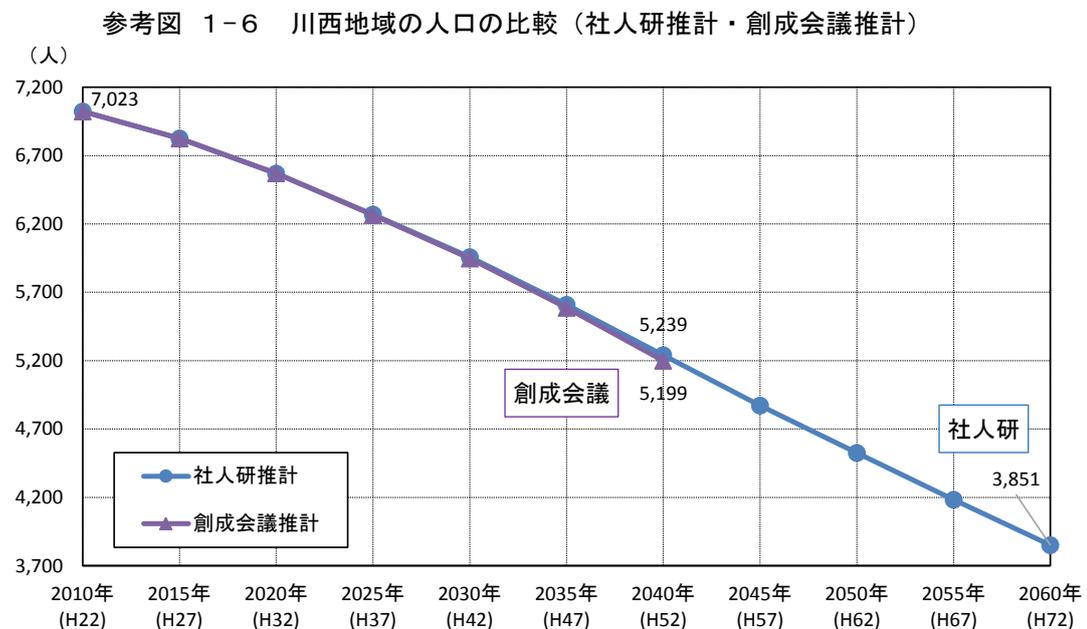
⑤塩田地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、16,803人、16,697人となっており、106人の差が生じています。



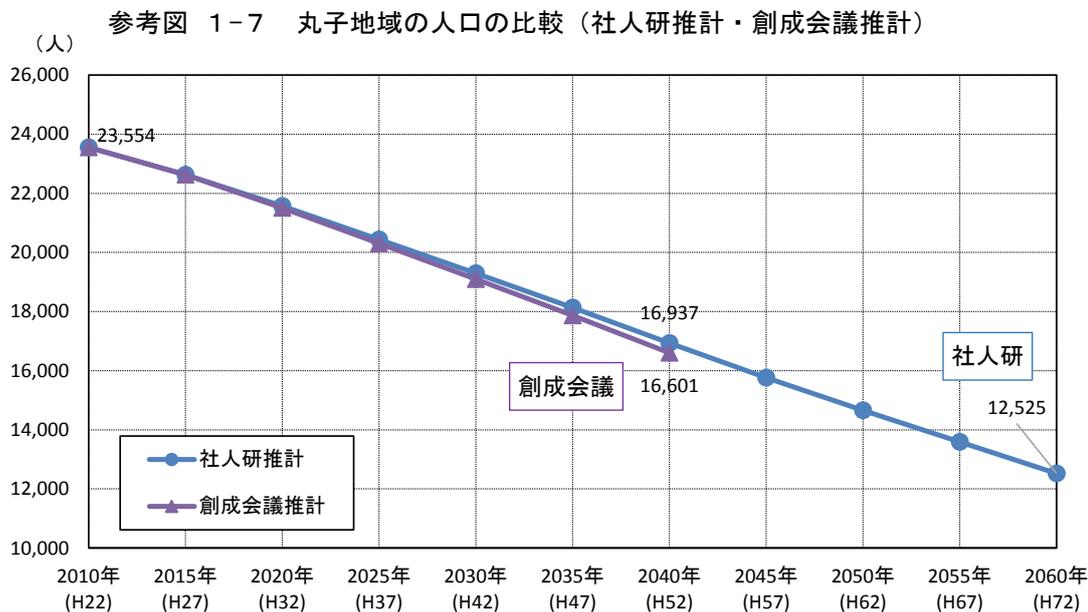
⑥川西地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、5,239人、5,199人となっており、40人の差が生じています。



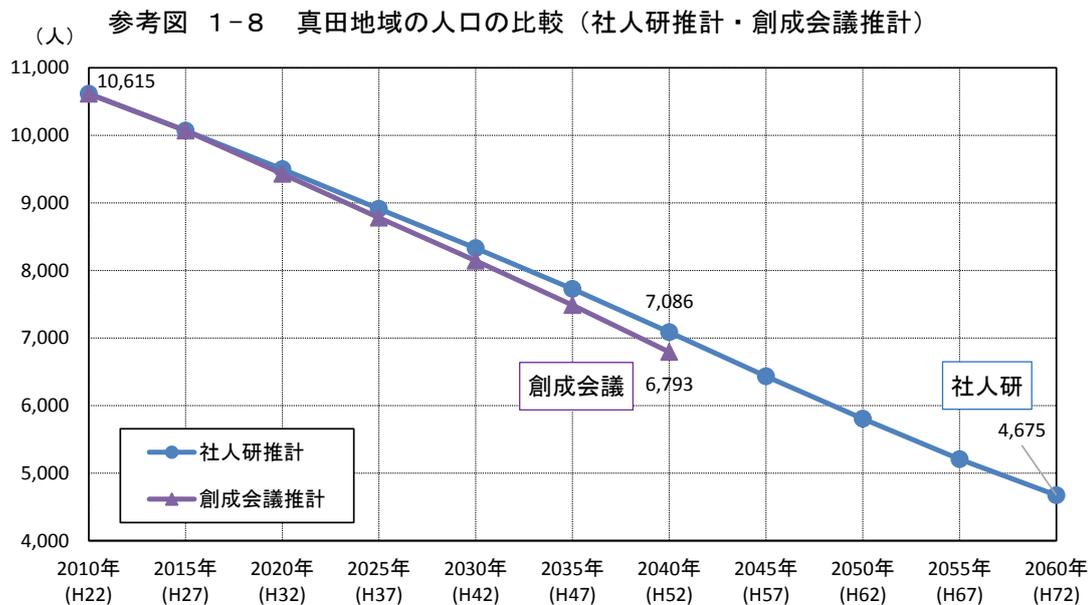
⑦丸子地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、16,937人、16,601人となっており、336人の差が生じています。



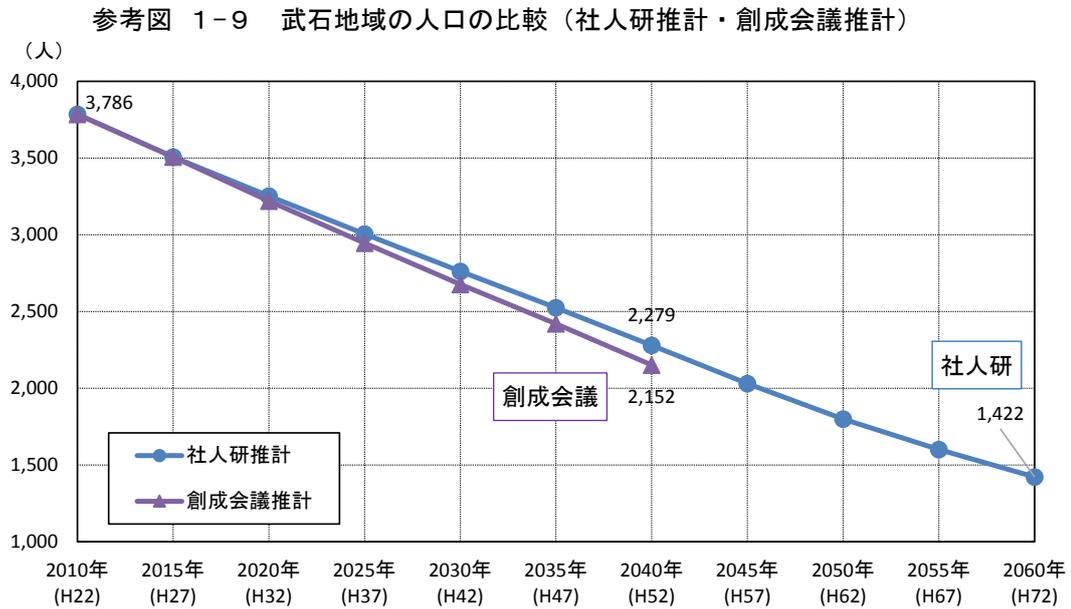
⑧真田地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、7,086人、6,793人となっており、293人の差が生じています。



⑨ 武石地域

社人研推計と創成会議推計の2040年の総人口はそれぞれ、2,279人、2,152人となっており、127人の差が生じています。

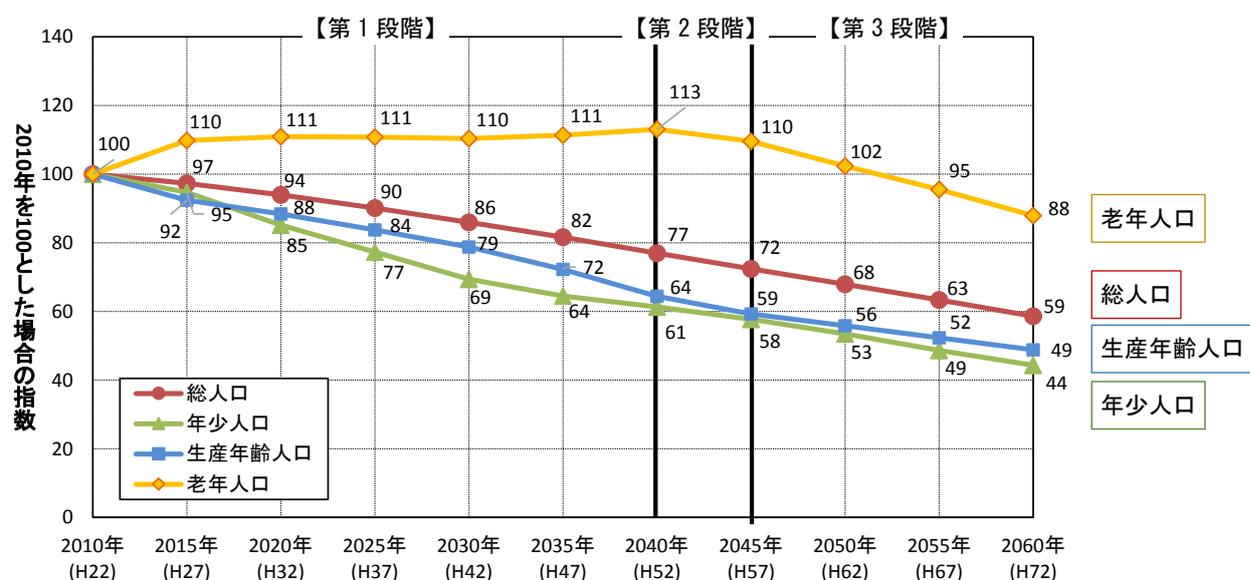


(2)区域別(9 地域)の人口減少段階の分析

①上田中央地域

2040年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2040年～2045年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

参考図 2-1 上田中央地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）

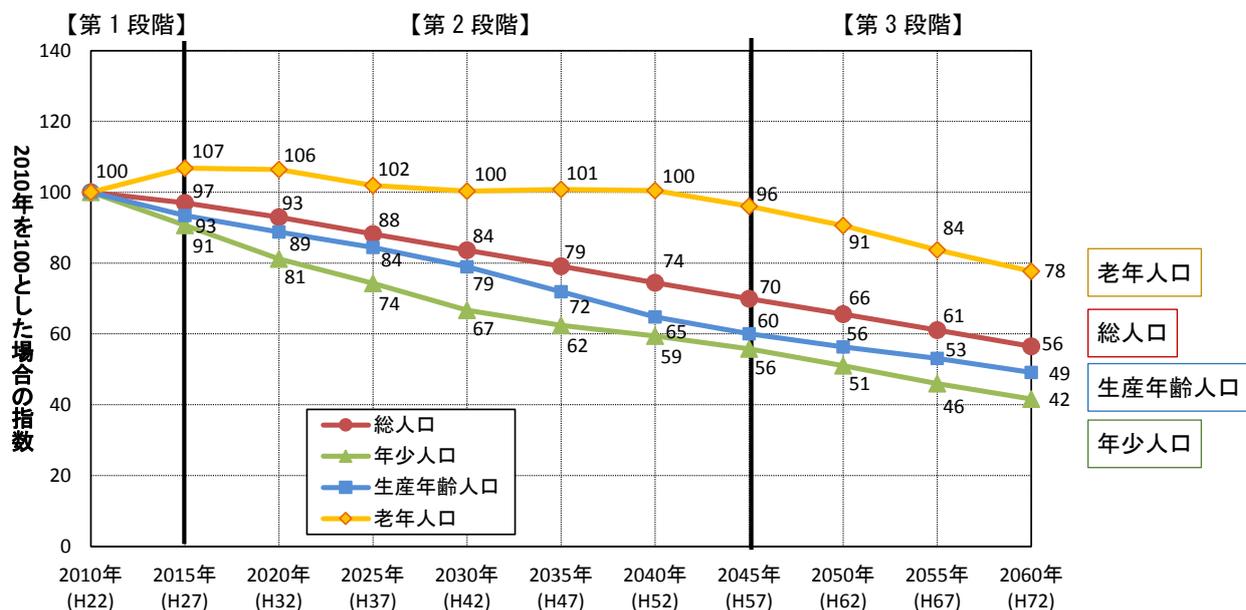


※平成 17, 22 年国勢調査（少地域集計）を基に人口推計を行い作成 以降同様

②上田西部地域

2015年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2015年～2045年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

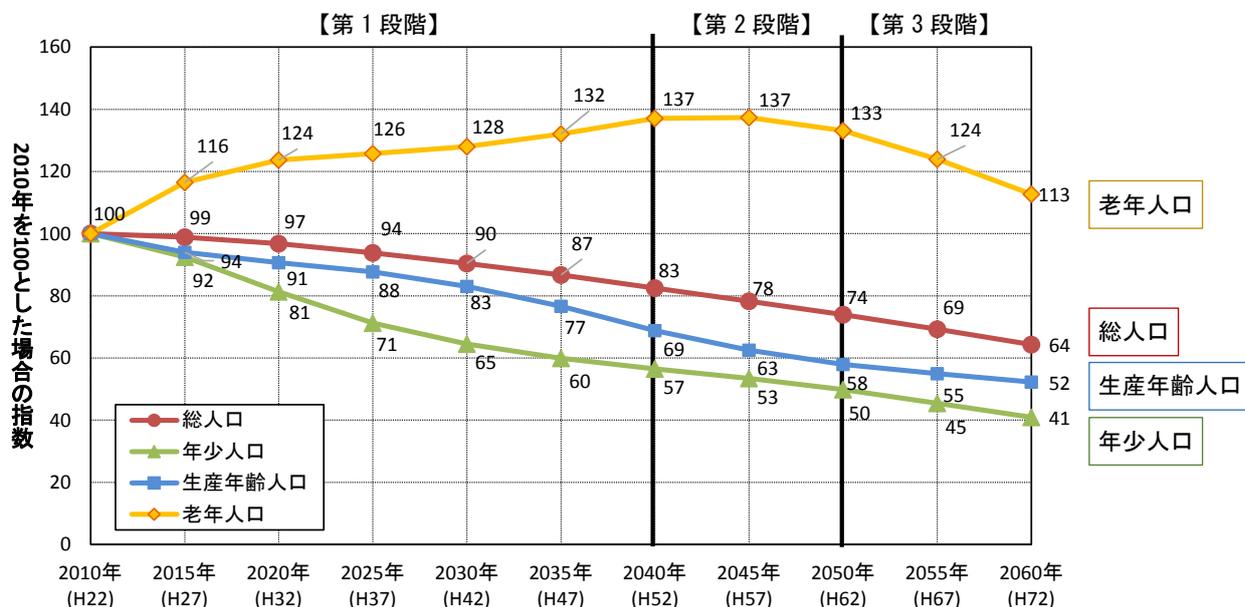
参考図 2-2 上田西部地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



③上田城南地域

2040年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2040年～2050年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2050年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

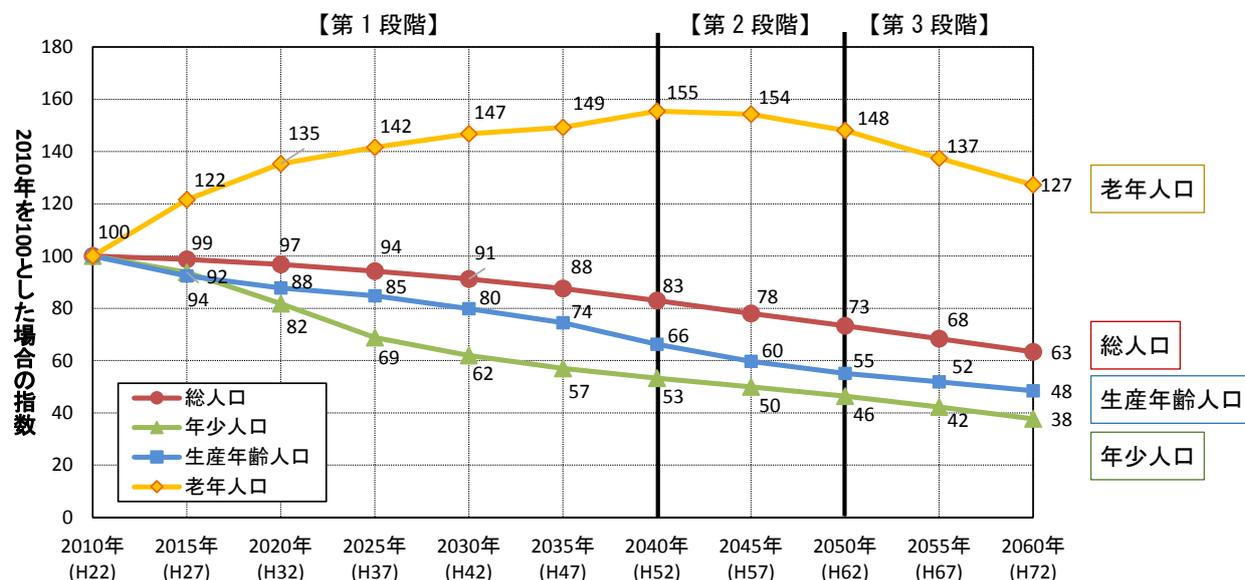
参考図 2-3 上田城南地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



④神科・豊殿地域

2040年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2040年～2050年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2050年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

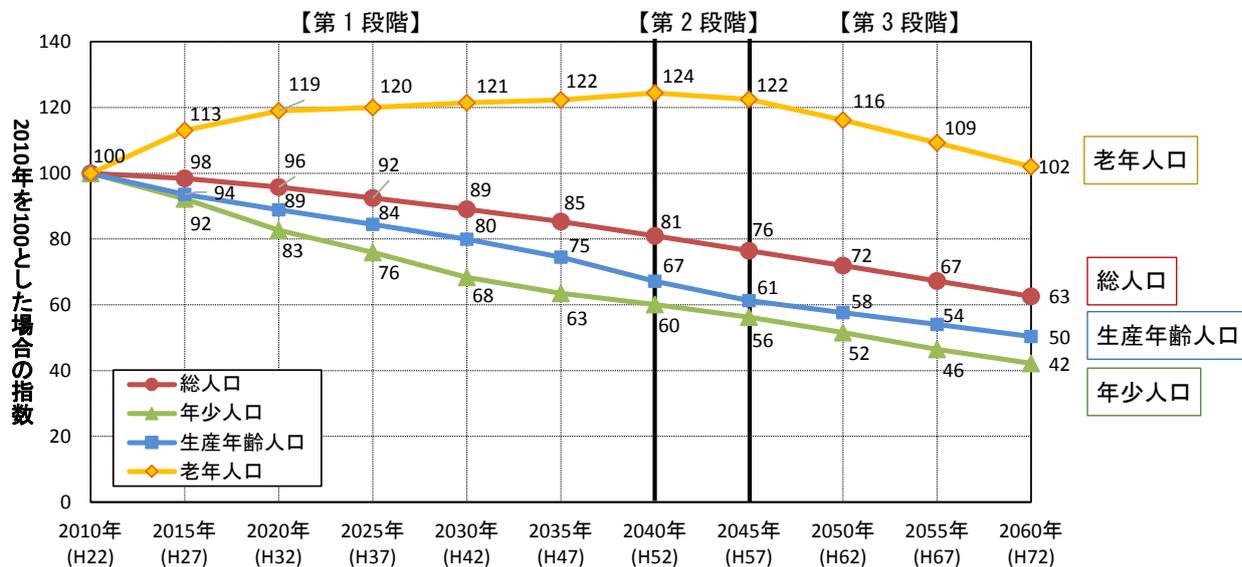
参考図 2-4 神科・豊殿地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



⑤塩田地域

2040年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2040年～2045年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

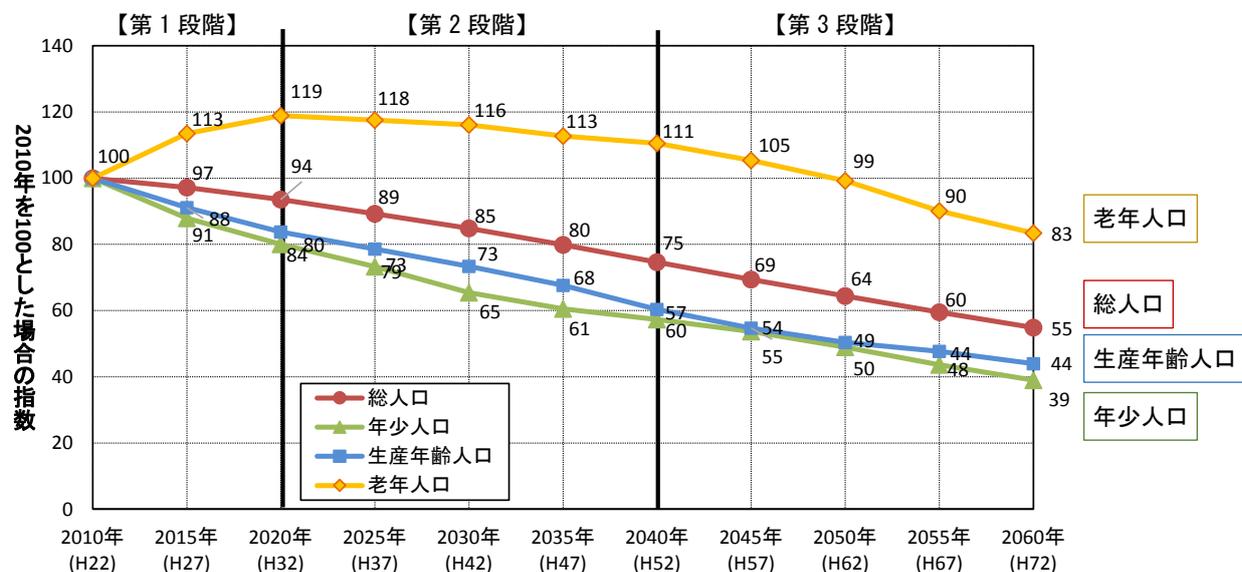
参考図 2-5 塩田地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



⑥川西地域

2020年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2020年～2040年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2040年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

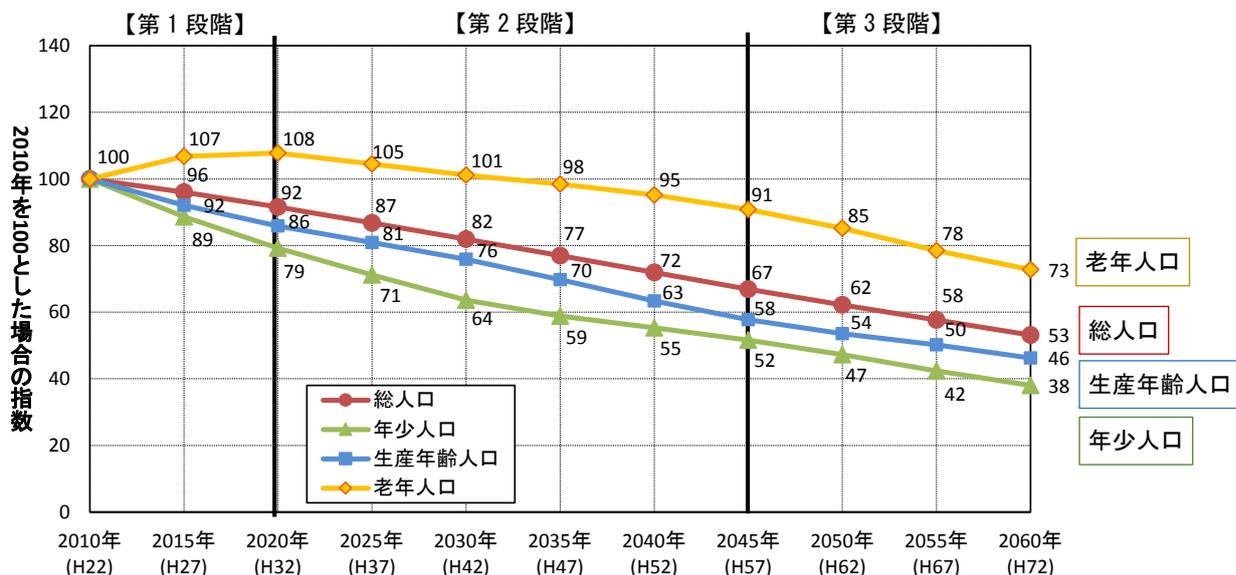
参考図 2-6 川西地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



⑦丸子地域

2020年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2020年～2045年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

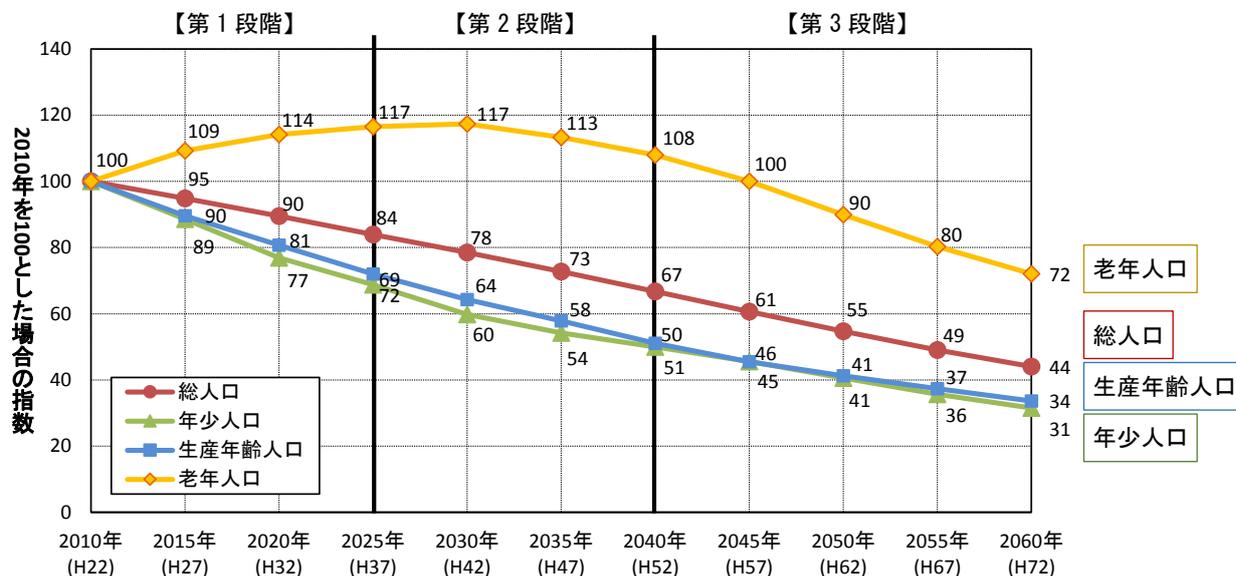
参考図 2-7 丸子地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



⑧真田地域

2025年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2025年～2040年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2040年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

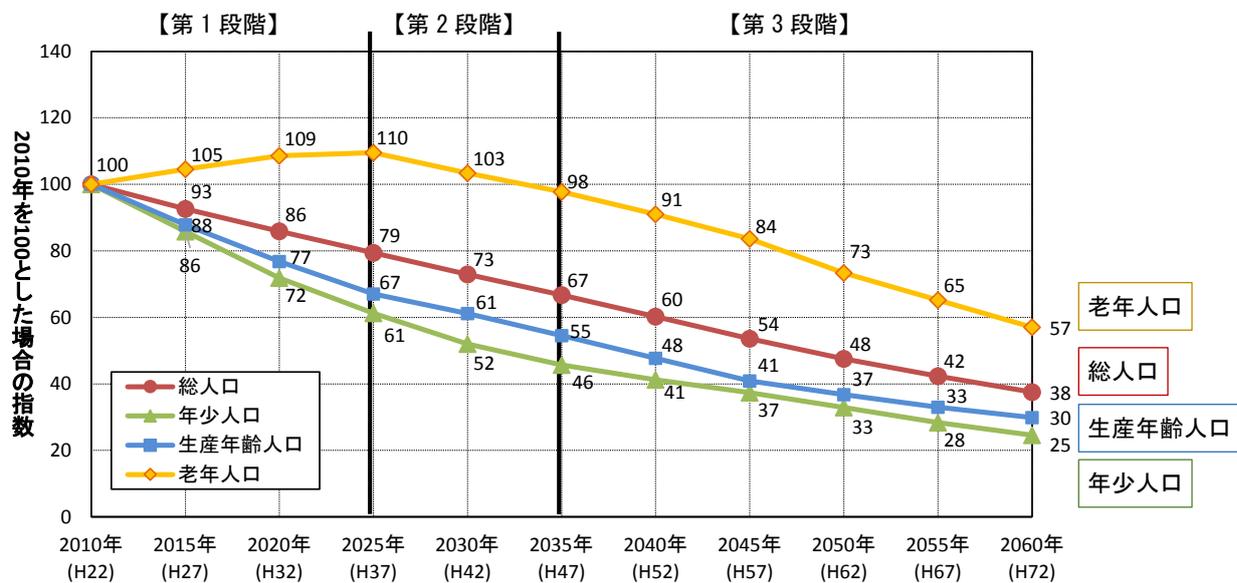
参考図 2-8 真田地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）



⑨ 武石地域

2025年までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、2025年～2035年までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2035年以降は「第3段階：老年人口の減少」になると推計されます。

参考図 2-9 武石地域の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）

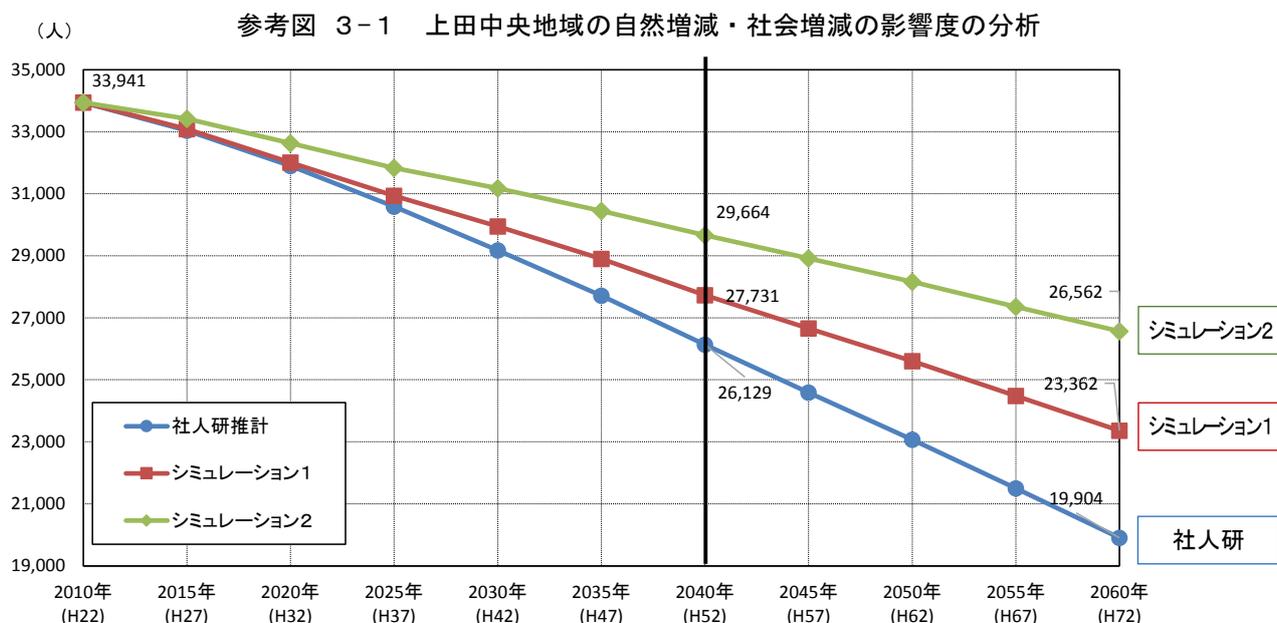


(3)区域別(9 地域)の自然増減、社会増減の影響度の分析

①上田中央地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は23,362人、シミュレーション2の場合は26,562人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、3,458人、6,658人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



※平成 17, 22 年国勢調査 (少地域集計) を基に人口推計を行い作成 以降同様

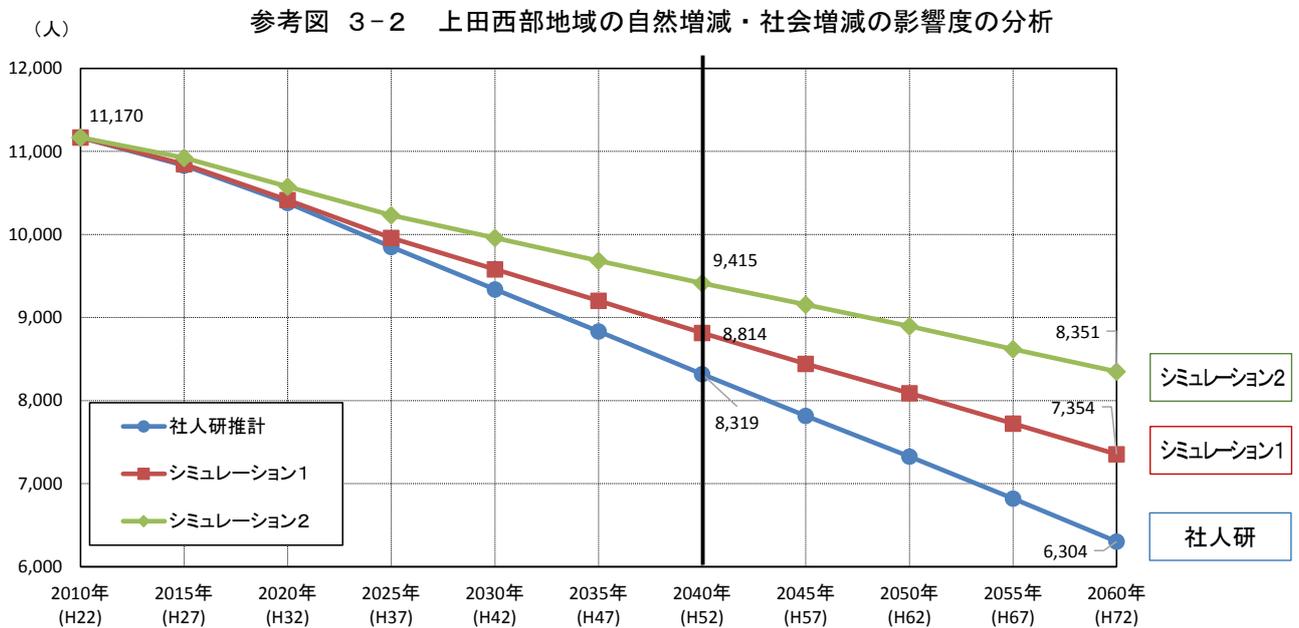
参考表 3-1 上田中央地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 27,731 人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 26,129 人 ⇒27,731人/26,129人 = 106.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 29,664 人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 27,731 人 ⇒29,664人/27,731人 = 107.0%	2

②上田西部地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は7,354人、シミュレーション2の場合は8,351人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、1,050人、2,047人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



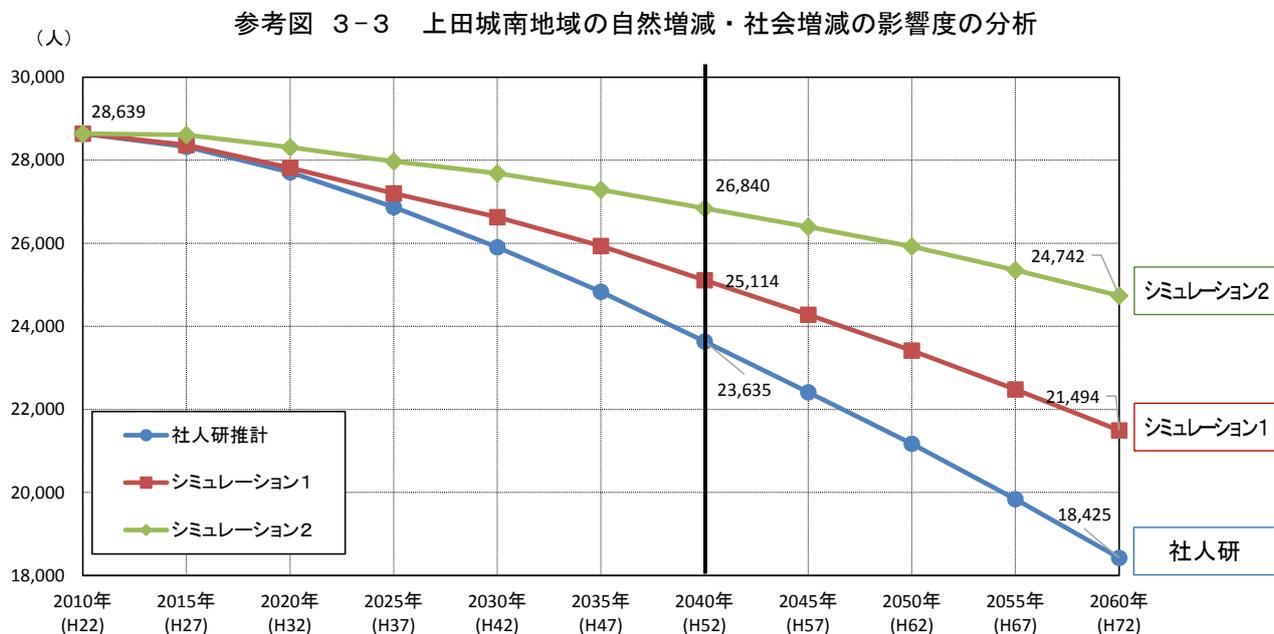
参考表 3-2 上田西部地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 8,814人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 8,319人 ⇒ 8,814人 / 8,319人 = 105.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 9,415人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 8,814人 ⇒ 9,415人 / 8,814人 = 106.8%	2

③上田城南地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は21,494人、シミュレーション2の場合は24,742人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、3,069人、6,317人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



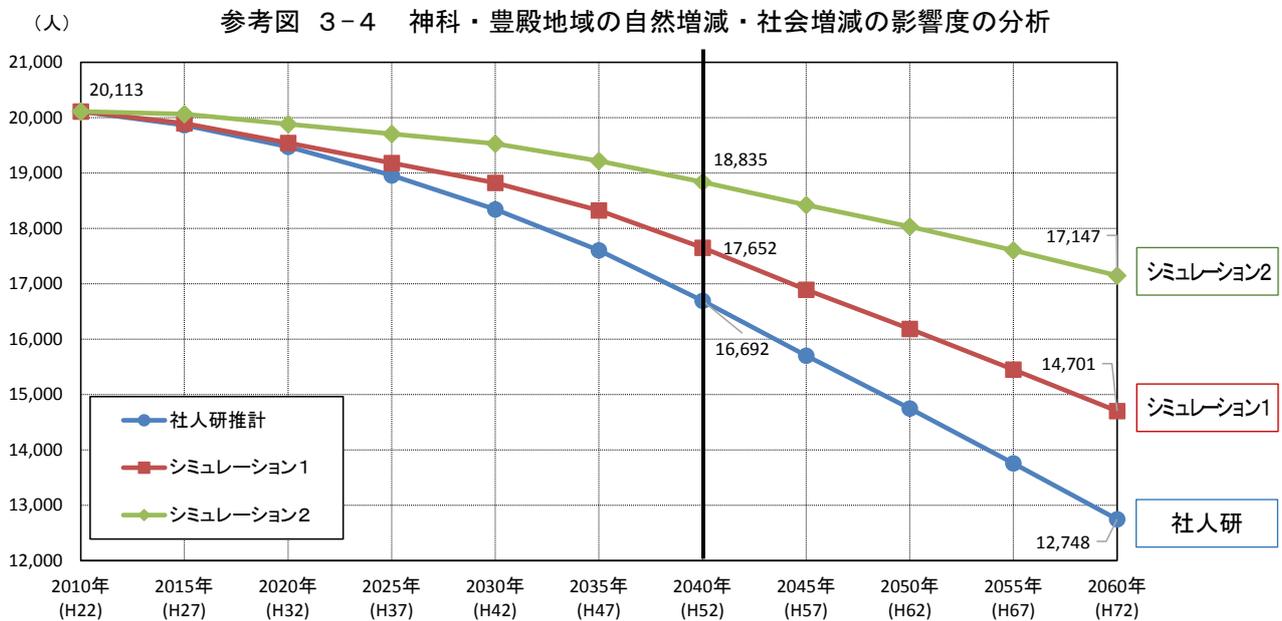
参考表 3-3 上田城南地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 25,114人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 23,635人 ⇒25,114人/23,635人 = 106.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 26,840人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 25,114人 ⇒26,840人/25,114人 = 106.9%	2

④ 神科・豊殿地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は14,701人、シミュレーション2の場合は17,147人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、1,953人、4,399人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



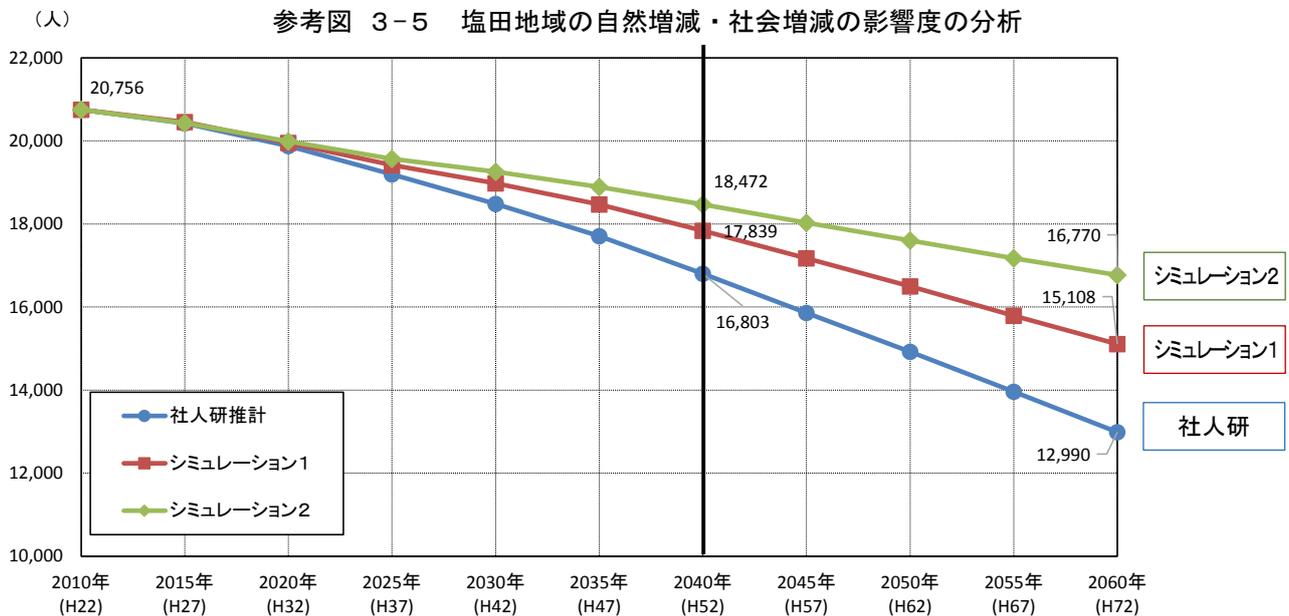
参考表 3-4 神科・豊殿地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,652 人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 16,692 人 ⇒ 17,652人 / 16,692人 = 105.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 18,835 人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,652 人 ⇒ 18,835人 / 17,652人 = 106.7%	2

⑤塩田地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は15,108人、シミュレーション2の場合は16,770人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、2,118人、3,780人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



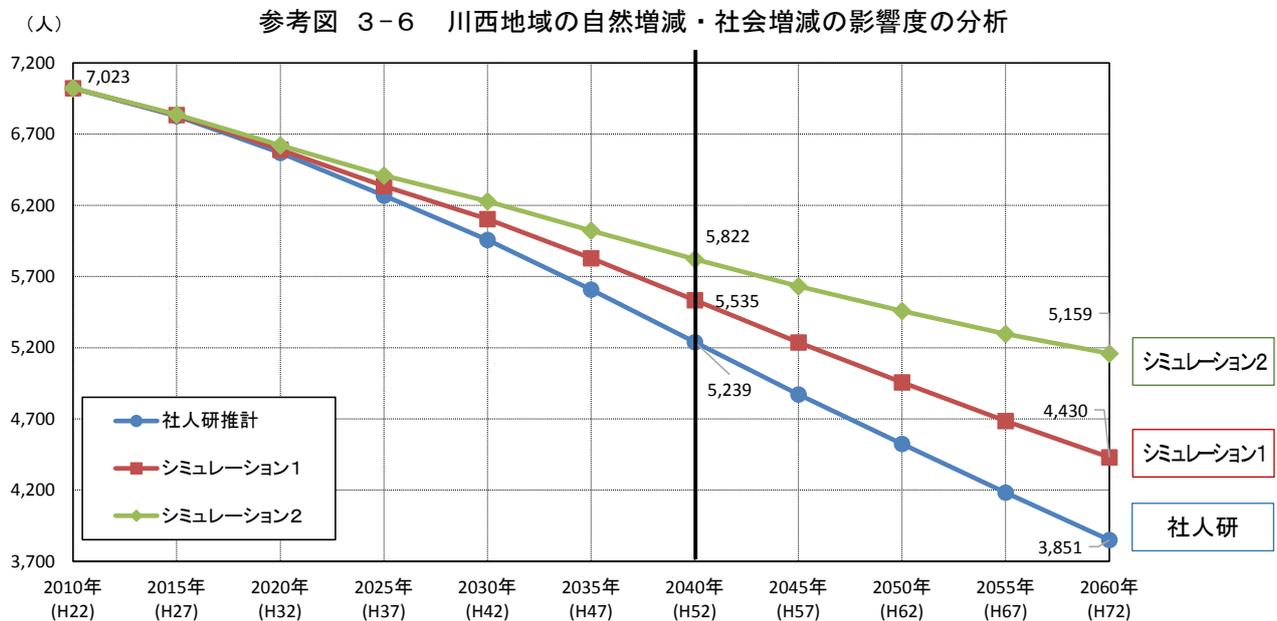
参考表 3-5 塩田地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,839人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 16,803人 ⇒17,839人/16,803人 = 106.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 18,472人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,839人 ⇒18,472人/17,839人 = 103.6%	2

⑥川西地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は4,430人、シミュレーション2の場合は5,159人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、579人、1,308人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



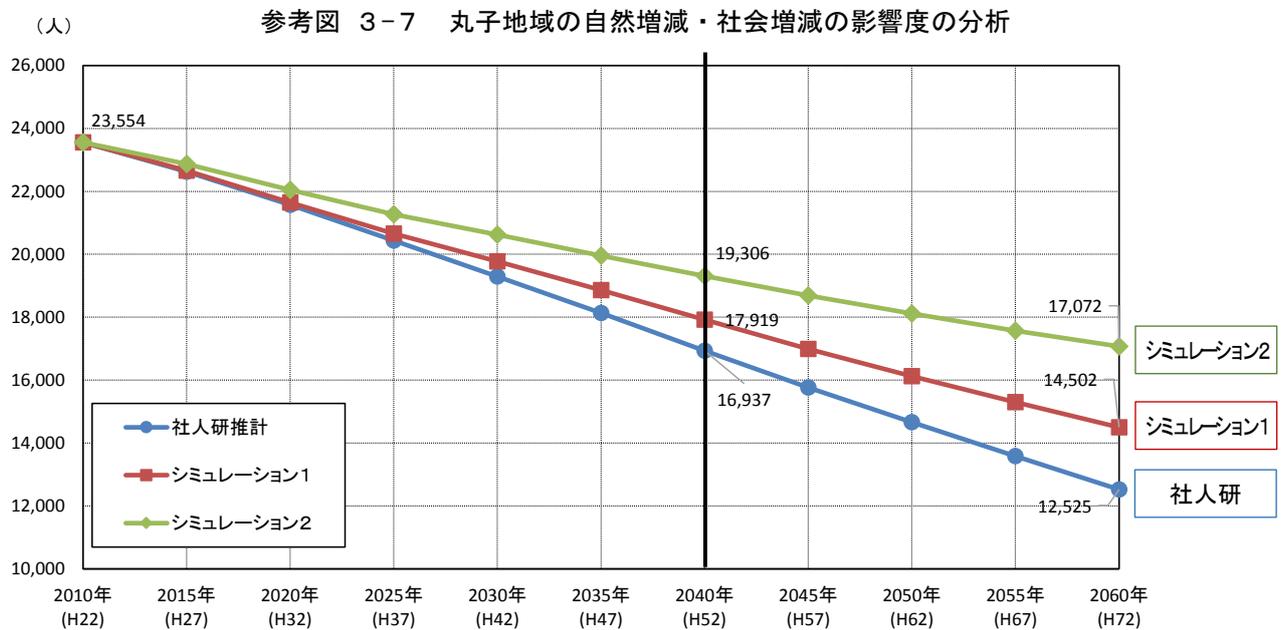
参考表 3-6 川西地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 5,535人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 5,239人 ⇒5,535人/5,239人 = 105.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 5,822人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 5,535人 ⇒5,822人/5,535人 = 105.2%	2

⑦丸子地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は14,502人、シミュレーション2の場合は17,072人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、1,977人、4,547人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。



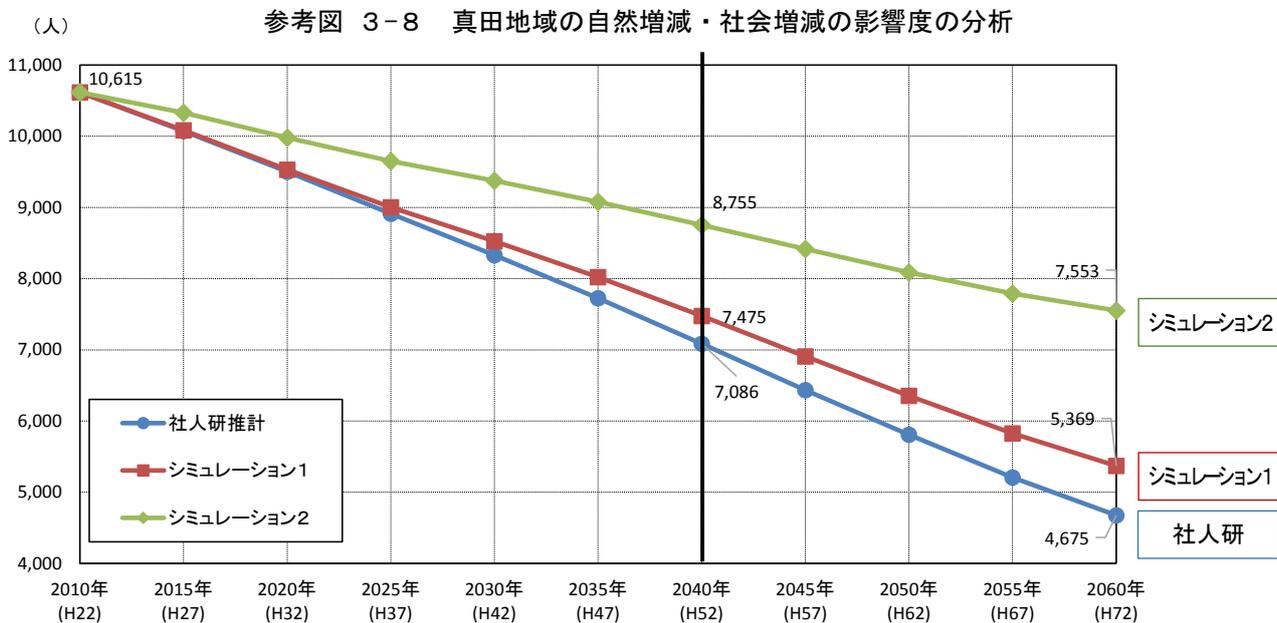
参考表 3-7 丸子地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,919人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 16,937人 ⇒ 17,919人 / 16,937人 = 105.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 19,306人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 17,919人 ⇒ 19,306人 / 17,919人 = 107.7%	2

⑧真田地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は5,369人、シミュレーション2の場合は7,553人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、694人、2,878人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「3」となっています。



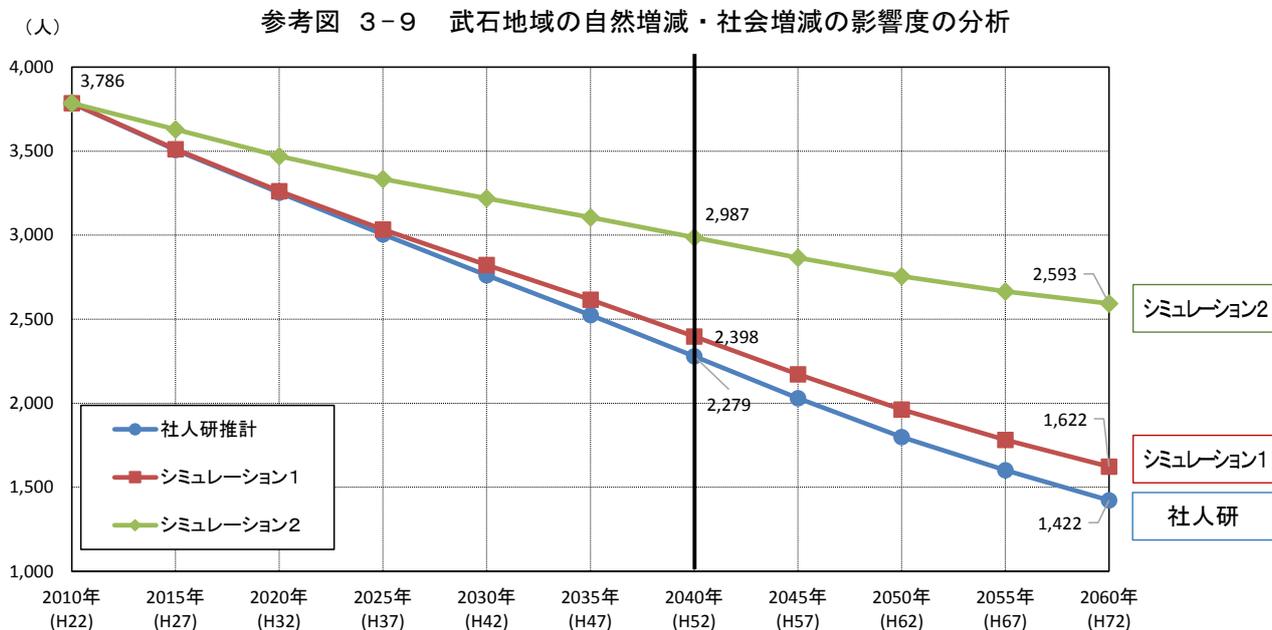
参考表 3-8 真田地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 7,475人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 7,086人 ⇒7,475人/7,086人 = 105.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 8,755人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 7,475人 ⇒8,755人/7,475人 = 117.1%	3

⑨ 武石地域

2060年の人口は、シミュレーション1の場合は1,622人、シミュレーション2の場合は2,593人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、200人、1,171人多くなることが分かります。

各推計結果の比較から、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「4」となっています。



参考表 3-9 武石地域の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 2,398人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口 = 2,279人 ⇒ 2,398人 / 2,279人 = 105.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 2,987人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 2,398人 ⇒ 2,987人 / 2,398人 = 124.6%	4

■ 区域別の自然増減と社会増減の影響度

自然増減の影響度は全域で「3」となっており、全ての地域において出生率の向上が将来人口の増加に影響を与えることがわかります。

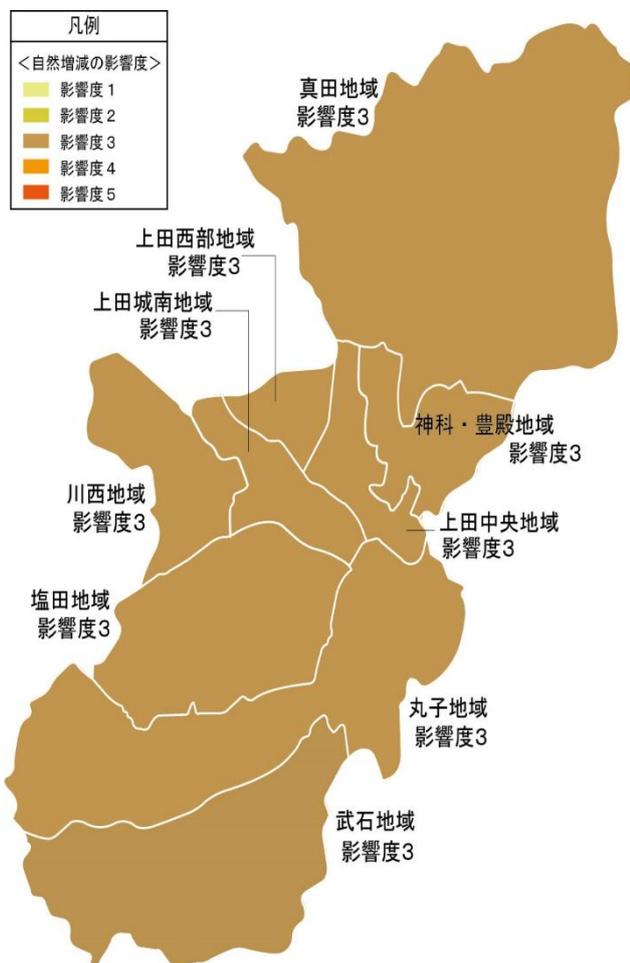
社会増減の影響度は真田地域では「3」、武石地域では「4」と影響度が高くなっており、その他の7地域は小さく「2」となっています。真田地域と武石地域では社会増に対する施策展開が将来の人口増加に大きく影響を与えることがわかります。

参考表 3-10 自然増減と社会増減の影響度一覧

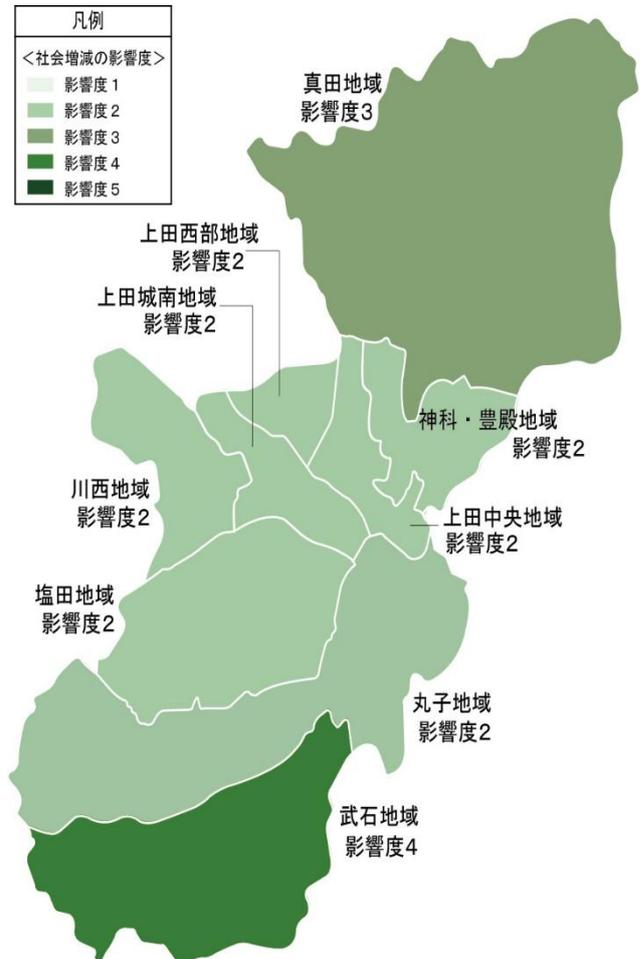
影響度分析	自然増減	社会増減
全市推計	3	2
上田中央地域	3	2
上田西部地域	3	2
上田城南地域	3	2
神科・豊殿地域	3	2
塩田地域	3	2
川西地域	3	2
丸子地域	3	2
真田地域	3	3
武石地域	3	4

※平成 17, 22 年国勢調査（区域別は少地域集計）を基に人口推計を行い作成

参考図 3-10 自然増減の影響度



参考図 3-11 社会増減の影響度



(4)区域別(9 地域)の人口増減率の分析

①上田中央地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1では減少率がかなり小さくなり、シミュレーション2では増加に転じます。「15～64歳人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」は大きな差はありません。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

参考表 4-1 上田中央地域の推計結果ごとの人口増減率

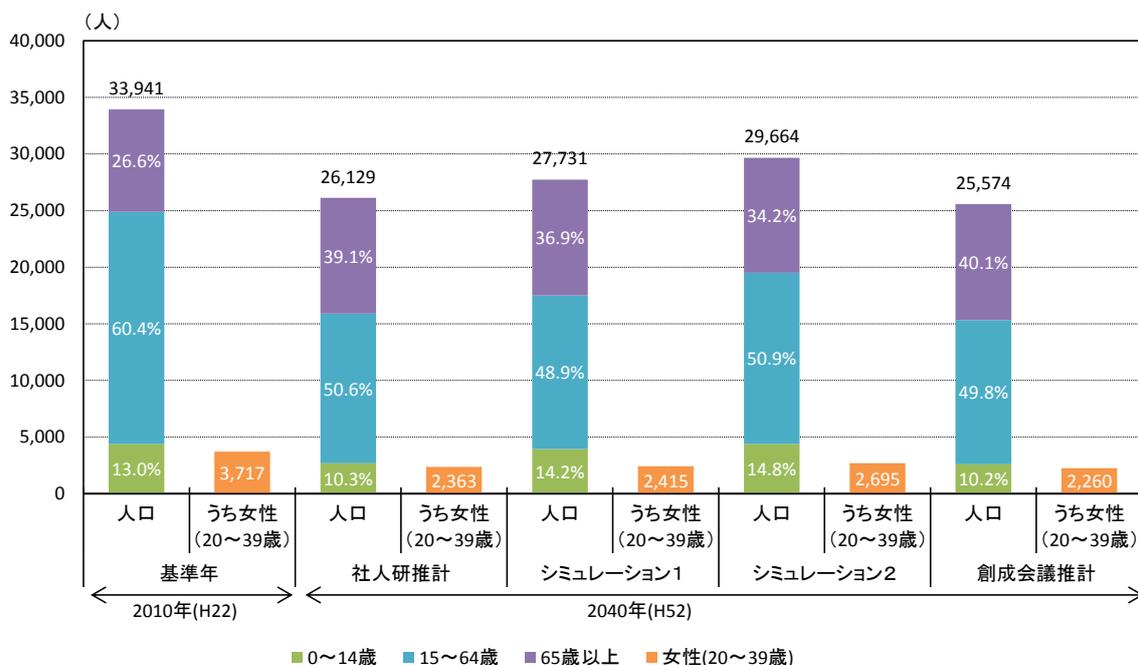
(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	33,941	4,396	1,339	20,509	9,037	3,717
2040年(H52)	社人研推計	26,129	2,694	853	13,216	10,219	2,363
	シミュレーション1	27,731	3,948	1,275	13,565	10,219	2,415
	シミュレーション2	29,664	4,399	1,428	15,112	10,154	2,695
	創成会議推計	25,574	2,598	814	12,729	10,248	2,260

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	社人研推計	-23.0%	-38.7%	-36.3%	-35.6%	13.1%	-36.4%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-18.3%	-10.2%	-4.8%	-33.9%	13.1%	-35.0%
	シミュレーション2	-12.6%	0.1%	6.6%	-26.3%	12.4%	-27.5%
	創成会議推計	-24.7%	-40.9%	-39.2%	-37.9%	13.4%	-39.2%

※平成 17, 22 年国勢調査(少地域集計)を基に人口推計を行い作成 以降同様

参考図 4-1 上田中央地域の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



②上田西部地域

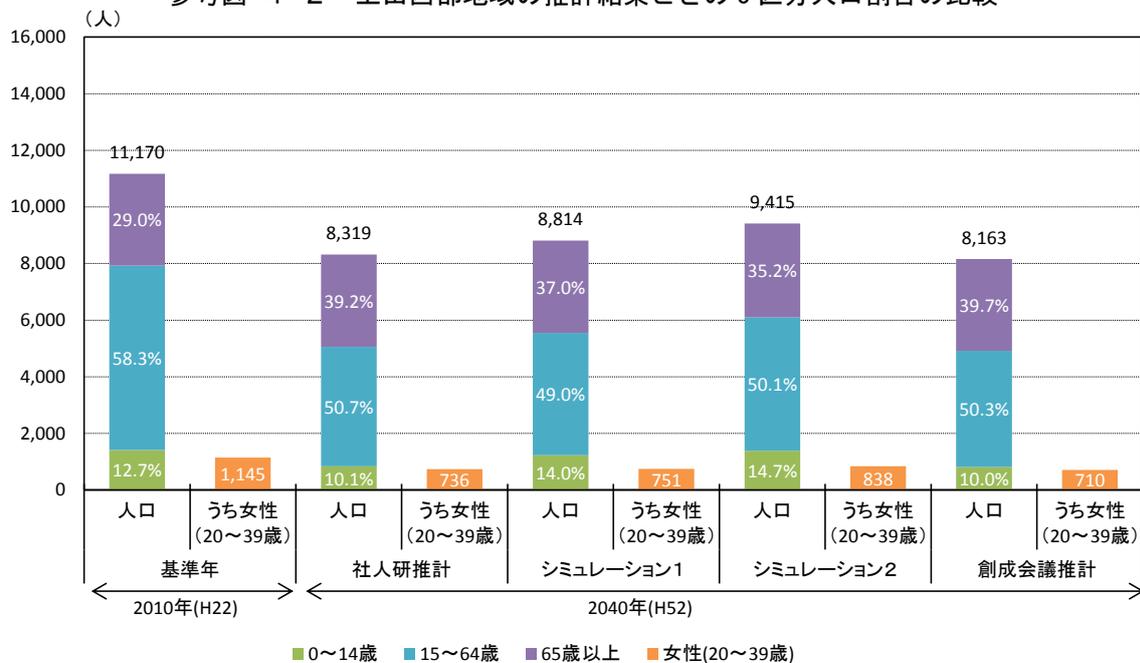
2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2では6.6%の増加となっています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」ではシミュレーション2が他と比較して増加しています。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

参考表 4-2 上田西部地域の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22)	基準年	11,170	1,421	427	6,508	3,242	1,145
2040年(H52)	社人研推計	8,319	844	275	4,218	3,258	736
	シミュレーション1	8,814	1,235	409	4,322	3,258	751
	シミュレーション2	9,415	1,386	455	4,714	3,315	838
	創成会議推計	8,163	812	266	4,106	3,244	710

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22) →2040年(H52)	社人研推計	-25.5%	-40.6%	-35.7%	-35.2%	0.5%	-35.8%
	シミュレーション1	-21.1%	-13.1%	-4.1%	-33.6%	0.5%	-34.4%
	シミュレーション2	-15.7%	-2.5%	6.6%	-27.6%	2.2%	-26.8%
	創成会議推計	-26.9%	-42.8%	-37.7%	-36.9%	0.1%	-38.0%

参考図 4-2 上田西部地域の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



③上田城南地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」ではシミュレーション2の増加率が小さくなっています。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

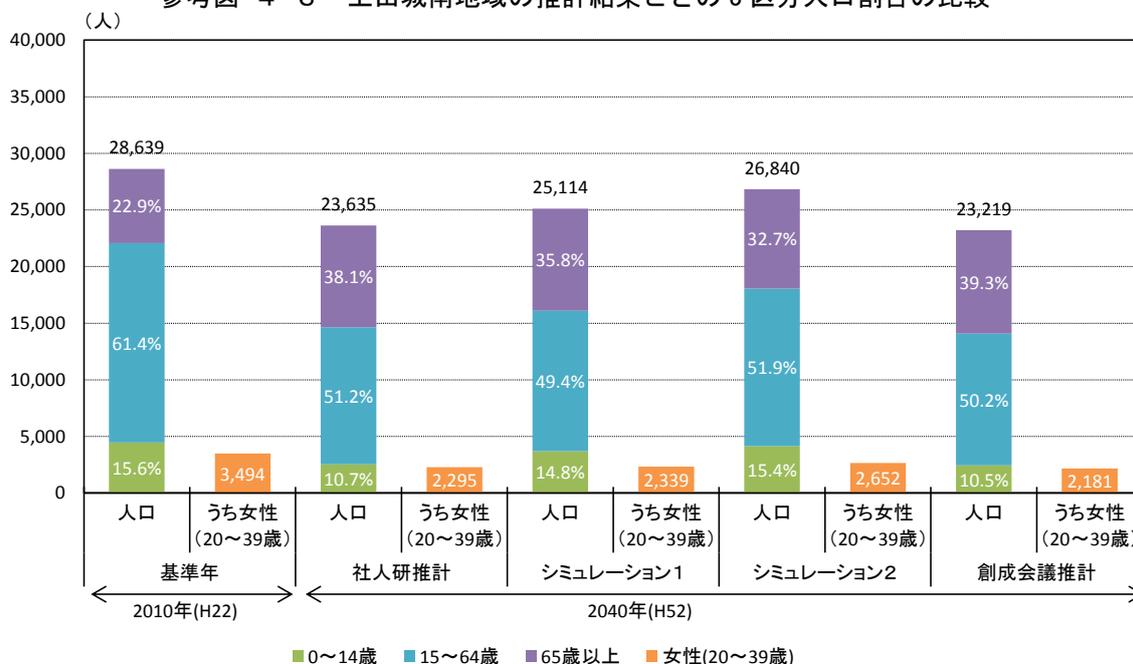
参考表 4-3 上田城南地域の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年(H22)	基準年	28,639	4,481	1,432	17,593	6,565	3,494
2040年(H52)	社人研推計	23,635	2,533	808	12,103	8,999	2,295
	シミュレーション1	25,114	3,708	1,207	12,407	8,999	2,339
	シミュレーション2	26,840	4,144	1,371	13,922	8,774	2,652
	創成会議推計	23,219	2,444	776	11,653	9,122	2,181

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年(H22) →2040年(H52) 増減率	社人研推計	-17.5%	-43.5%	-43.5%	-31.2%	37.1%	-34.3%
	シミュレーション1	-12.3%	-17.2%	-15.7%	-29.5%	37.1%	-33.1%
	シミュレーション2	-6.3%	-7.5%	-4.3%	-20.9%	33.6%	-24.1%
	創成会議推計	-18.9%	-45.5%	-45.8%	-33.8%	39.0%	-37.6%

参考図 4-3 上田城南地域の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



④ 神科・豊殿地域

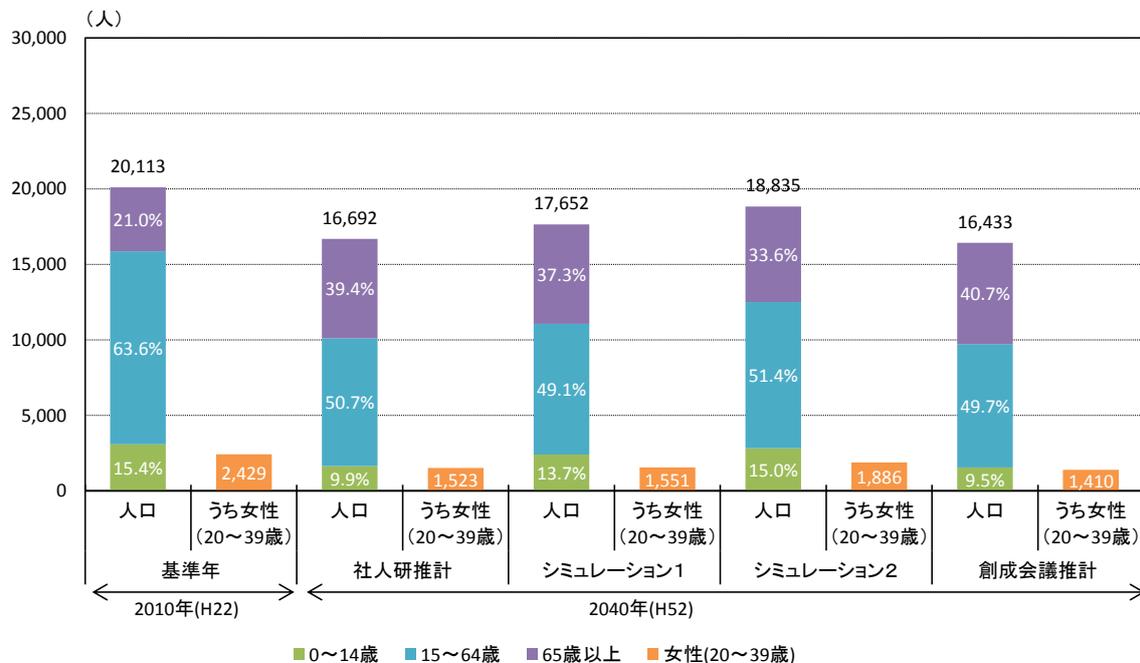
2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」ではシミュレーション2の増加率が小さくなっています。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

参考表 4-4 神科・豊殿地域の推計結果ごとの人口増減率

		(単位:人)					
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22)	基準年	20,113	3,093	1,058	12,787	4,233	2,429
2040年(H52)	社人研推計	16,692	1,648	525	8,464	6,580	1,523
	シミュレーション1	17,652	2,411	782	8,660	6,580	1,551
	シミュレーション2	18,835	2,832	942	9,680	6,323	1,886
	創成会議推計	16,433	1,566	495	8,172	6,695	1,410

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22)	社人研推計	-17.0%	-46.7%	-50.4%	-33.8%	55.4%	-37.3%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-12.2%	-22.0%	-26.1%	-32.3%	55.4%	-36.1%
	シミュレーション2	-6.4%	-8.4%	-10.9%	-24.3%	49.4%	-22.4%
	創成会議推計	-18.3%	-49.4%	-53.2%	-36.1%	58.2%	-42.0%

参考図 4-4 神科・豊殿地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



⑤塩田地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2で15.6%の増加となっています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」ではシミュレーション2の増加率が小さくなっています。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

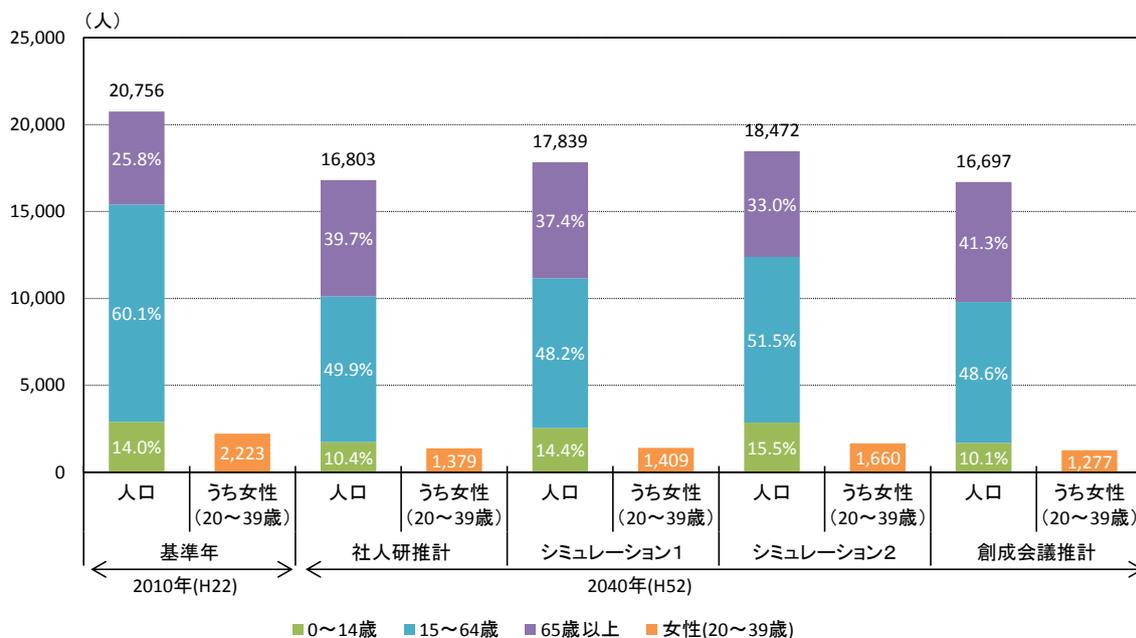
参考表 4-5 塩田地域の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	20,756	2,911	812	12,480	5,365	2,223
2040年(H52)	社人研推計	16,803	1,748	536	8,378	6,676	1,379
	シミュレーション1	17,839	2,563	803	8,600	6,676	1,409
	シミュレーション2	18,472	2,865	939	9,516	6,092	1,660
	創成会議推計	16,697	1,691	504	8,114	6,891	1,277

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22) →2040年(H52) 増減率	社人研推計	-19.0%	-39.9%	-34.0%	-32.9%	24.4%	-38.0%
	シミュレーション1	-14.1%	-12.0%	-1.2%	-31.1%	24.4%	-36.6%
	シミュレーション2	-11.0%	-1.6%	15.6%	-23.8%	13.5%	-25.3%
	創成会議推計	-19.6%	-41.9%	-37.9%	-35.0%	28.4%	-42.5%

参考図 4-5 塩田地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



⑥川西地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1では減少率がかなり小さくなり、シミュレーション2では増加に転じます。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2が20.2%と大きく増加しています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」ではシミュレーション2の増加率が小さくなっています。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

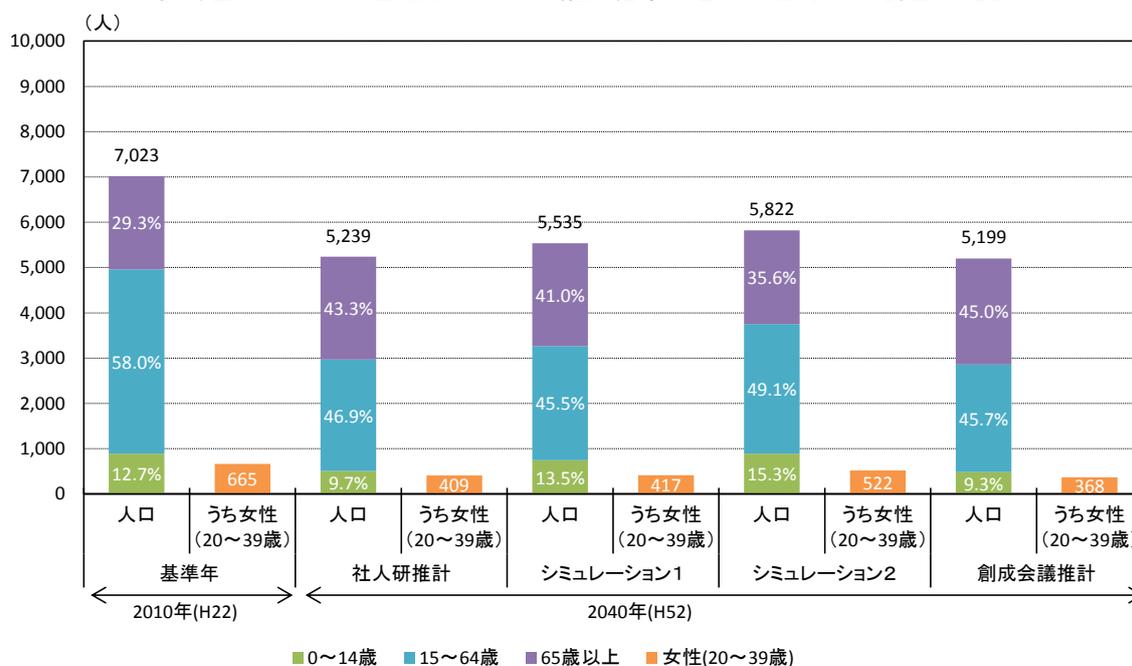
参考表 4-6 川西地域の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22)	基準年	7,023	891	250	4,073	2,054	665
2040年(H52)	社人研推計	5,239	511	162	2,459	2,270	409
	シミュレーション1	5,535	747	242	2,517	2,270	417
	シミュレーション2	5,822	892	300	2,859	2,071	522
	創成会議推計	5,199	484	151	2,374	2,341	368

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年(H22)	社人研推計	-25.4%	-42.7%	-35.2%	-39.6%	10.5%	-38.6%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-21.2%	-16.1%	-3.3%	-38.2%	10.5%	-37.3%
	シミュレーション2	-17.1%	0.2%	20.2%	-29.8%	0.8%	-21.5%
	創成会議推計	-26.0%	-45.7%	-39.5%	-41.7%	14.0%	-44.7%

参考図 4-6 川西地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



⑦丸子地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2では9.3%の増加となっています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」では大きな差はありません。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。

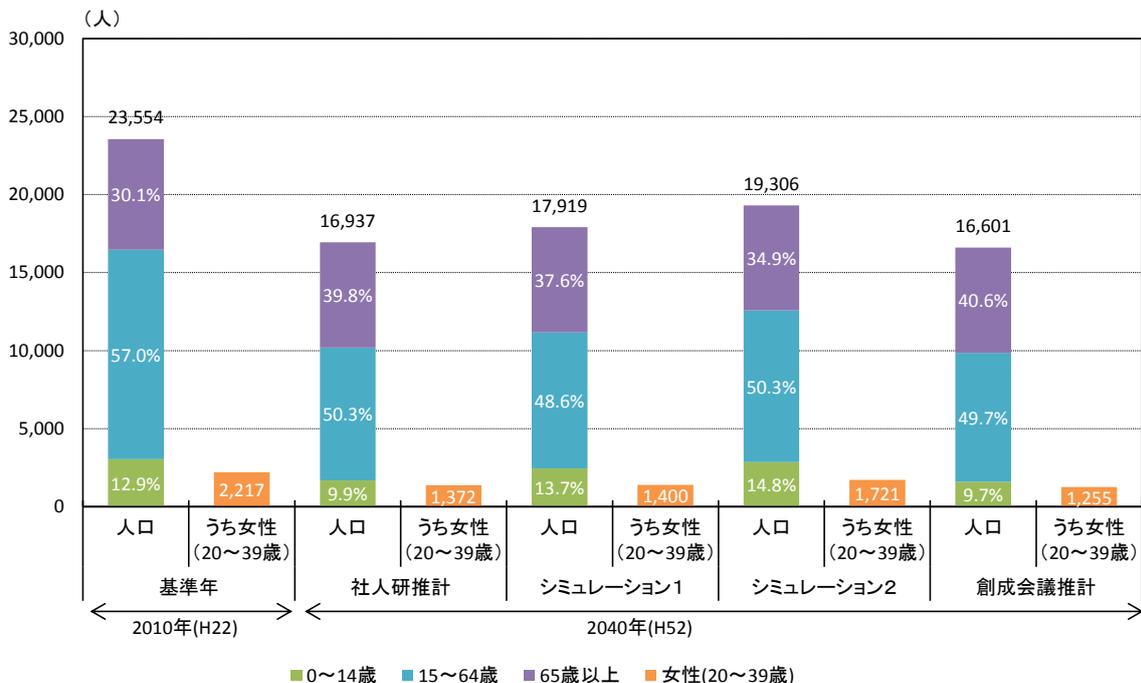
参考表 4-7 丸子地域の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	23,554	3,036	870	13,435	7,084	2,217
2040年(H52)	社人研推計	16,937	1,679	523	8,513	6,745	1,372
	シミュレーション1	17,919	2,457	781	8,716	6,745	1,400
	シミュレーション2	19,306	2,865	951	9,704	6,738	1,721
	創成会議推計	16,601	1,605	492	8,248	6,747	1,255

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	社人研推計	-28.1%	-44.7%	-39.8%	-36.6%	-4.8%	-38.1%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-23.9%	-19.1%	-10.2%	-35.1%	-4.8%	-36.9%
	シミュレーション2	-18.0%	-5.6%	9.3%	-27.8%	-4.9%	-22.4%
	創成会議推計	-29.5%	-47.1%	-43.5%	-38.6%	-4.8%	-43.4%

参考図 4-7 丸子地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



⑧真田地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2では20.8%と大きく増加しています。「15～64歳人口」ではシミュレーション2が他と比較して減少率が小さくなっています。「65歳以上人口」では大きな差はありません。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率がかなり小さくなっています。

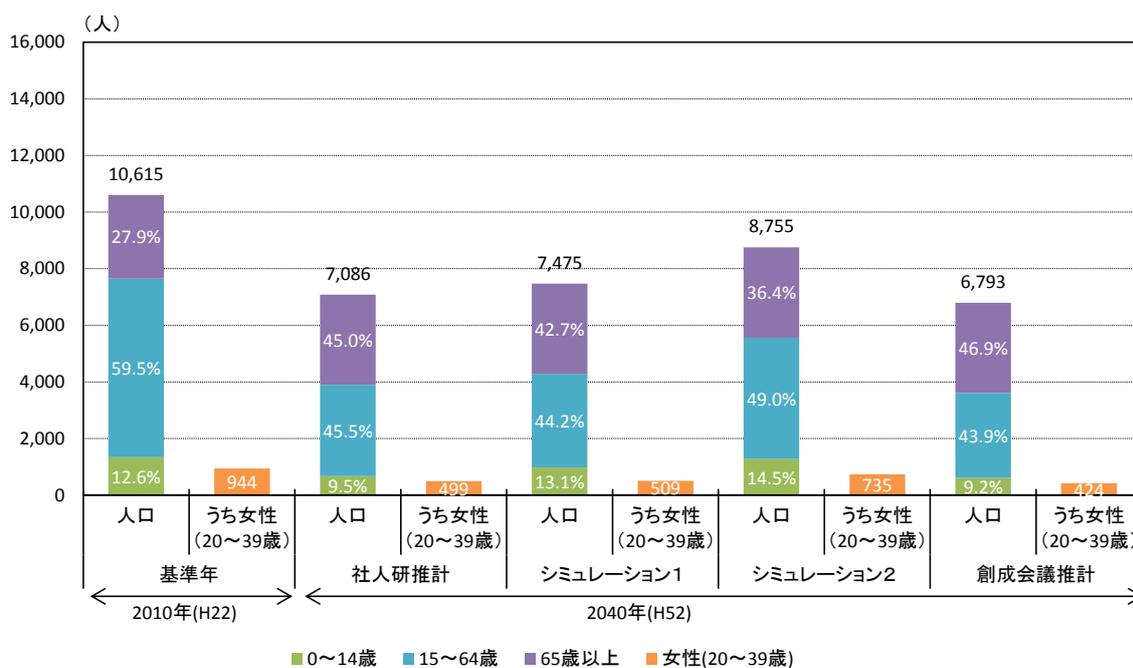
参考表 4-8 真田地域の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	10,615	1,340	349	6,313	2,955	944
2040年(H52)	社人研推計	7,086	670	197	3,226	3,190	499
	シミュレーション1	7,475	981	294	3,305	3,190	509
	シミュレーション2	8,755	1,273	422	4,291	3,191	735
	創成会議推計	6,793	622	174	2,985	3,186	424

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	社人研推計	-33.2%	-50.0%	-43.6%	-48.9%	7.9%	-47.1%
→2040年(H52) 増減率	シミュレーション1	-29.6%	-26.8%	-15.7%	-47.6%	7.9%	-46.0%
	シミュレーション2	-17.5%	-5.0%	20.8%	-32.0%	8.0%	-22.1%
	創成会議推計	-36.0%	-53.6%	-50.1%	-52.7%	7.8%	-55.1%

参考図 4-8 真田地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



⑨ 武石地域

2010年から2040年の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は社人研推計と比較してシミュレーション1、シミュレーション2ともに減少率がかなり小さくなっています。また、そのうち「0～4歳人口」はシミュレーション2では8.6%の増加となっています。「15～64歳人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率がかなり小さくなっています。「65歳以上人口」は大きな差はありません。「20～39歳の女性人口」はシミュレーション2が他と比較して減少率がかなり小さくなっており、創成会議推計では61.8%減少すると見込まれます。

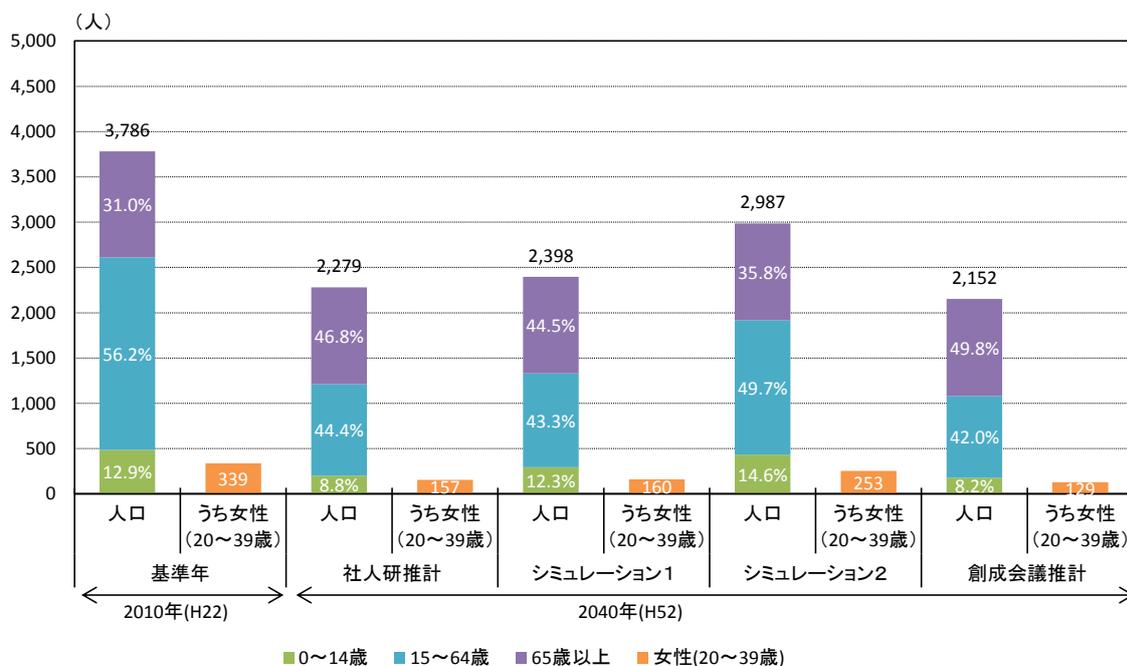
参考表 4-9 武石地域の推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	基準年	3,786	487	132	2,124	1,171	339
2040年(H52)	社人研推計	2,279	201	60	1,012	1,066	157
	シミュレーション1	2,398	294	90	1,037	1,066	160
	シミュレーション2	2,987	435	143	1,483	1,068	253
	創成会議推計	2,152	177	51	903	1,072	129

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年(H22)	社人研推計	-39.8%	-58.8%	-54.3%	-52.3%	-9.0%	-53.8%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-36.7%	-39.5%	-31.6%	-51.2%	-9.0%	-52.7%
	シミュレーション2	-21.1%	-10.6%	8.6%	-30.2%	-8.8%	-25.3%
	創成会議推計	-43.2%	-63.6%	-61.5%	-57.5%	-8.5%	-61.8%

参考図 4-9 武石地域の人口の推計結果ごとの3区分人口割合の比較



■2060年（平成72年）の人口増減率

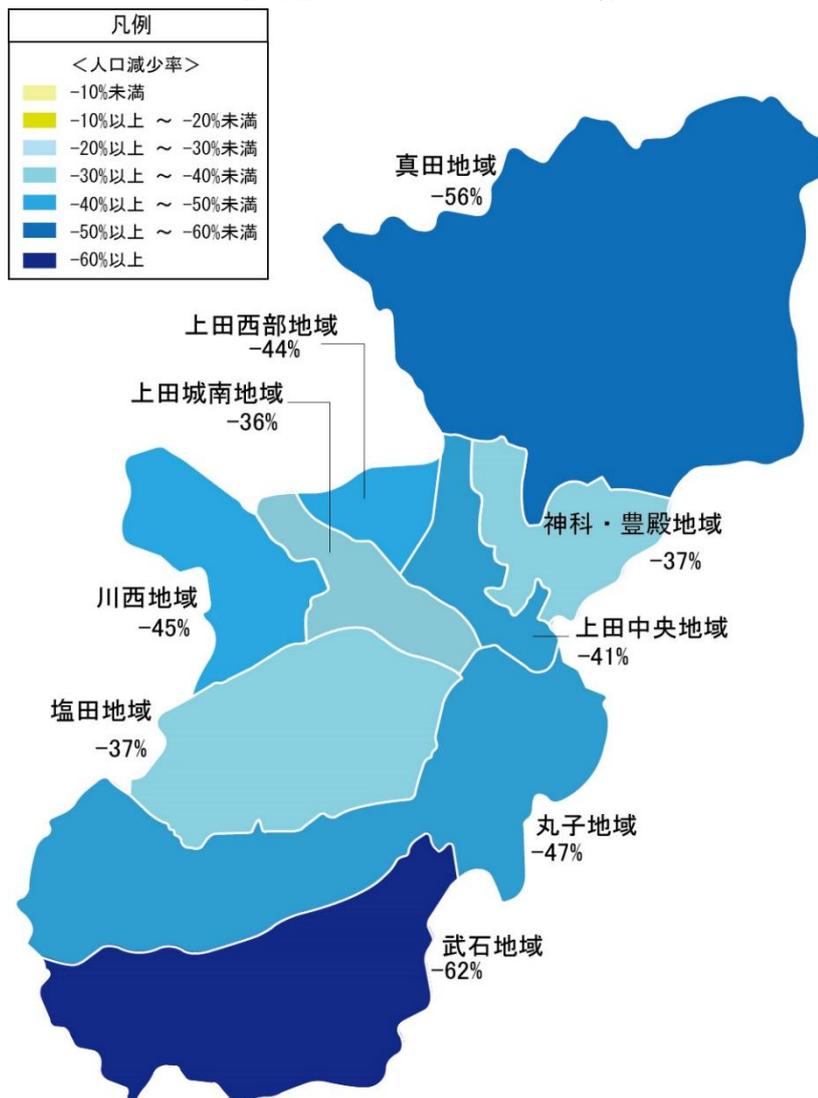
2010年からの人口減少率は、社人研推計では、2060年には全市推計で43%の人口が減少すると見込まれ、地域別では郊外地域ほど減少率が高くなり、丸子地域の47%、真田地域56%、武石地域62%の人口が減少すると見込まれます。

参考表 4-10 区域別人口増減率一覧（2010年と2060年の比較）

	基準年	社人研推計 2060年(H72)	
	2010年(H22)	推計人口	人口増減率
全市推計	159,597	90,696	-43%
上田中央地域	33,941	19,904	-41%
上田西部地域	11,170	6,304	-44%
上田城南地域	28,639	18,425	-36%
神科・豊殿地域	20,113	12,748	-37%
塩田地域	20,756	12,990	-37%
川西地域	7,023	3,851	-45%
丸子地域	23,554	12,525	-47%
真田地域	10,615	4,675	-56%
武石地域	3,786	1,422	-62%
参考:9地域合計	159,597	92,844	-42%

※平成17,22年国勢調査（区域別は少地域集計）を基に人口推計を行い作成

参考図 4-10 区域別人口増減率



(5)区域別(9 地域)の老年人口比率の変化(長期推計)

①上田中央地域

老年人口比率は、社人研推計では 2045 年まで上昇を続け、40.3%まで上昇します。

シミュレーション 1 では 2045 年の 37.1%でピークを向かえ、その後は低下します。

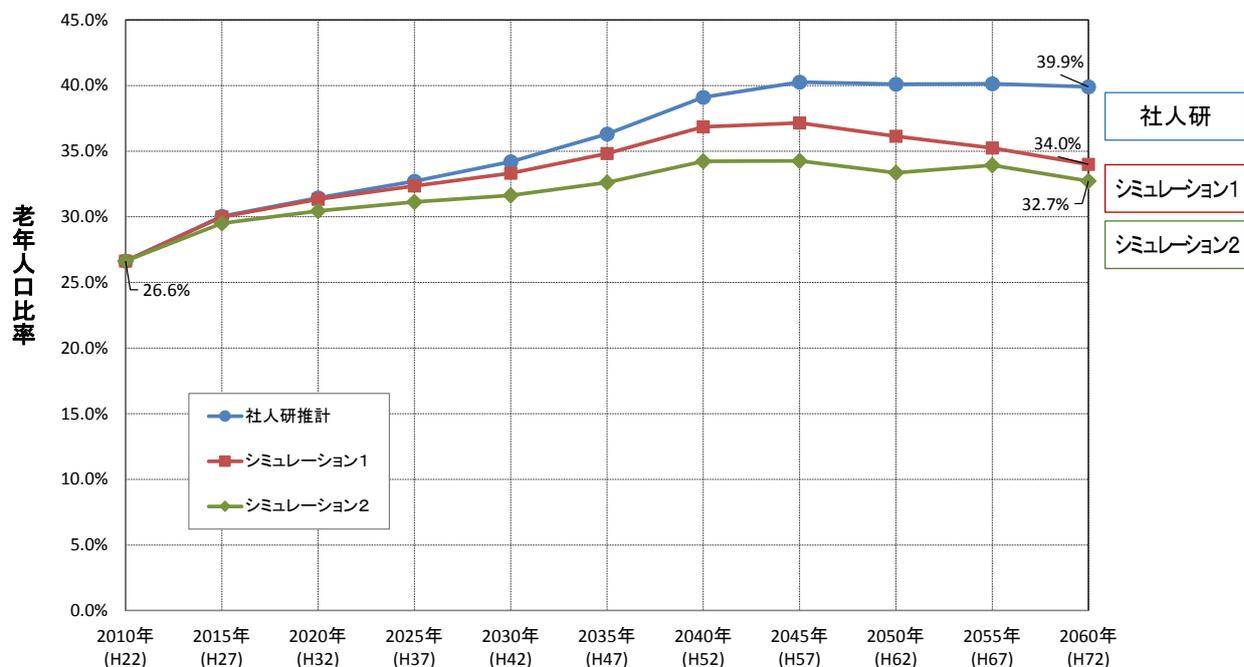
シミュレーション 2 もシミュレーション 1 とほぼ同様に推移し、老年人口比率は 2045 年の 34.3%でピークを向かえ、その後は微減となります。

参考表 5-1 上田中央地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	33,941	33,040	31,900	30,590	29,178	27,714	26,129	24,590	23,063	21,498	19,904
	年少人口比率	13.0%	12.6%	11.7%	11.1%	10.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.2%	9.9%	9.8%
	生産年齢人口比率	60.4%	57.4%	56.8%	56.2%	55.4%	53.5%	50.6%	49.4%	49.7%	49.9%	50.3%
	65歳以上人口比率	26.6%	30.0%	31.4%	32.7%	34.2%	36.3%	39.1%	40.3%	40.1%	40.1%	39.9%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.8%	17.7%	20.2%	21.2%	21.8%	22.5%	24.3%	27.0%	27.7%	26.8%
シミュレーション1	総人口(人)	33,941	33,085	32,010	30,935	29,945	28,897	27,731	26,656	25,603	24,483	23,362
	年少人口比率	13.0%	12.7%	12.0%	12.1%	12.6%	13.5%	14.2%	14.3%	14.4%	14.5%	14.7%
	生産年齢人口比率	60.4%	57.3%	56.6%	55.5%	54.1%	51.7%	48.9%	48.5%	49.4%	50.3%	51.3%
	65歳以上人口比率	26.6%	30.0%	31.3%	32.4%	33.3%	34.8%	36.9%	37.1%	36.1%	35.2%	34.0%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.7%	17.7%	20.0%	20.6%	20.9%	21.2%	22.4%	24.3%	24.4%	22.9%
シミュレーション2	総人口(人)	33,941	33,422	32,627	31,837	31,173	30,447	29,664	28,918	28,160	27,353	26,562
	年少人口比率	13.0%	12.7%	12.1%	12.3%	13.0%	14.1%	14.8%	14.9%	14.9%	14.9%	15.1%
	生産年齢人口比率	60.4%	57.8%	57.4%	56.5%	55.4%	53.3%	50.9%	50.9%	51.8%	51.2%	52.2%
	65歳以上人口比率	26.6%	29.5%	30.4%	31.1%	31.6%	32.6%	34.2%	34.3%	33.3%	33.9%	32.7%
	75歳以上人口比率	13.9%	15.5%	17.3%	19.5%	19.7%	19.7%	19.8%	20.7%	22.2%	22.0%	20.7%

※平成 17, 22 年国勢調査(少地域集計)を基に人口推計を行い作成 以降同様

参考図 5-1 上田中央地域の老年人口比率の長期推計



②上田西部地域

老年人口比率は、社人研推計では 2050 年の 40.1%まで上昇を続け、その後は微減となります。

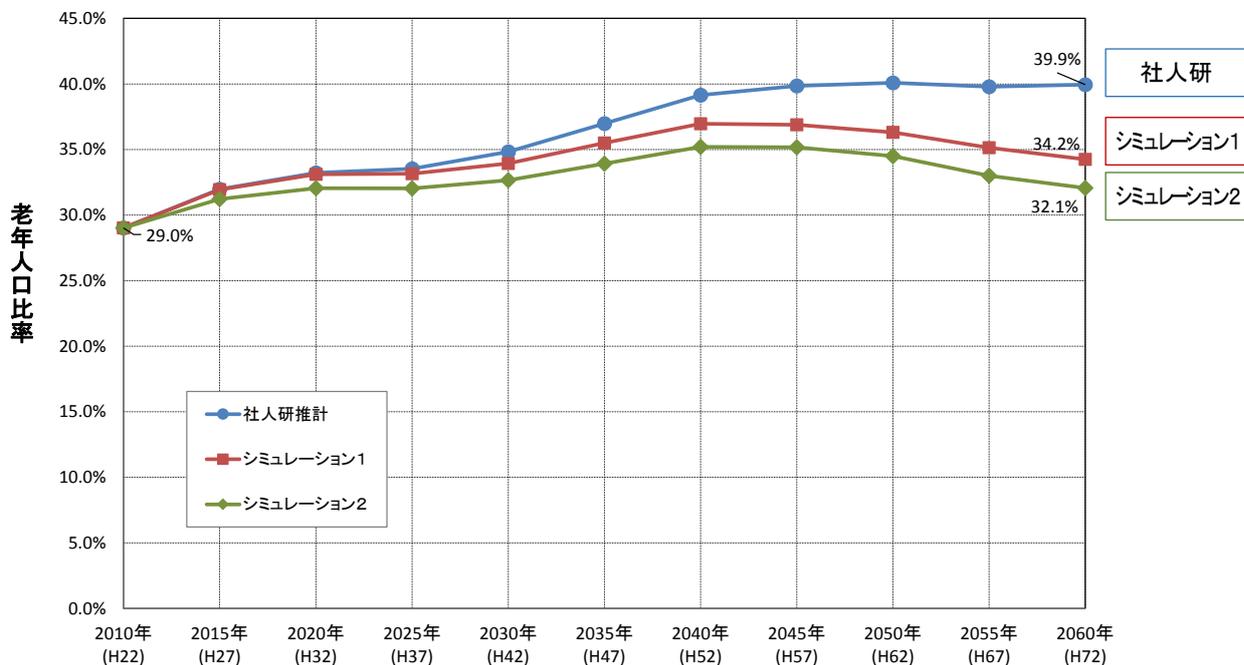
シミュレーション1では、2040年の37.0%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション2では人口移動が均衡していることにより、シミュレーション1よりも若干老年人口比率が低下し、老年人口比率は2040年の35.2%でピークを向かえ、その後は低下します。

参考表 5-2 上田西部地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	11,170	10,830	10,380	9,852	9,339	8,834	8,319	7,815	7,327	6,821	6,304
	年少人口比率	12.7%	11.9%	11.1%	10.7%	10.1%	10.0%	10.1%	10.1%	9.9%	9.6%	9.4%
	生産年齢人口比率	58.3%	56.1%	55.7%	55.8%	55.0%	53.0%	50.7%	50.0%	50.0%	50.6%	50.7%
	65歳以上人口比率	29.0%	32.0%	33.2%	33.5%	34.8%	37.0%	39.2%	39.9%	40.1%	39.8%	39.9%
	75歳以上人口比率	16.2%	18.4%	19.8%	21.5%	22.2%	22.3%	23.1%	25.0%	27.3%	27.7%	27.1%
シミュレーション1	総人口(人)	11,170	10,845	10,414	9,961	9,580	9,201	8,814	8,442	8,089	7,723	7,354
	年少人口比率	12.7%	12.0%	11.4%	11.7%	12.3%	13.3%	14.0%	14.1%	14.0%	14.0%	14.1%
	生産年齢人口比率	58.3%	56.1%	55.5%	55.1%	53.8%	51.2%	49.0%	49.0%	49.7%	50.9%	51.6%
	65歳以上人口比率	29.0%	31.9%	33.1%	33.2%	33.9%	35.5%	37.0%	36.9%	36.3%	35.1%	34.2%
	75歳以上人口比率	16.2%	18.4%	19.8%	21.3%	21.7%	21.4%	21.8%	23.2%	24.7%	24.5%	23.2%
シミュレーション2	総人口(人)	11,170	10,924	10,577	10,233	9,959	9,685	9,415	9,157	8,895	8,620	8,351
	年少人口比率	12.7%	12.3%	11.9%	12.1%	12.8%	13.9%	14.7%	14.9%	14.9%	14.9%	15.1%
	生産年齢人口比率	58.3%	56.5%	56.1%	55.8%	54.6%	52.2%	50.1%	50.0%	50.6%	52.1%	52.9%
	65歳以上人口比率	29.0%	31.2%	32.1%	32.0%	32.7%	33.9%	35.2%	35.2%	34.5%	33.0%	32.1%
	75歳以上人口比率	16.2%	17.7%	18.9%	20.3%	20.4%	20.1%	20.5%	21.7%	22.9%	22.6%	21.4%

参考図 5-2 上田西部地域の老年人口比率の長期推計



③上田城南地域

老年人口比率は、社人研推計では 2050 年の 41.3%まで上昇を続け、その後は低下します。

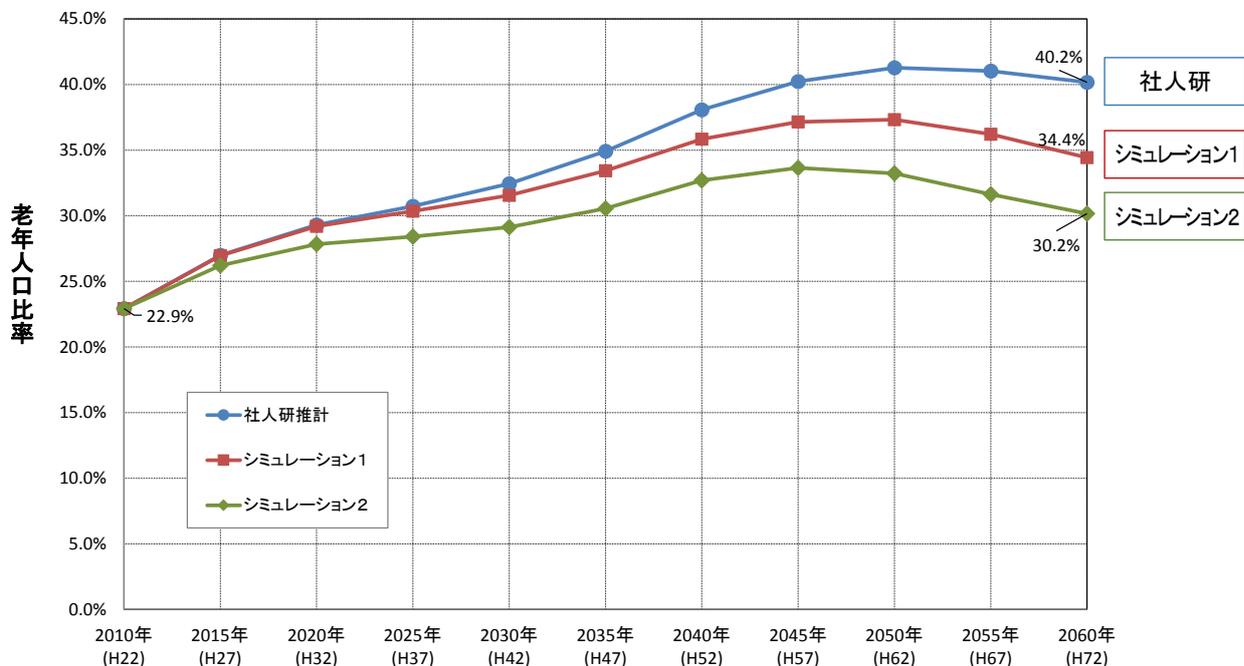
シミュレーション 1 では、2050 年の 37.3%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション 2 もシミュレーション 1 とほぼ同様に推移しますが、シミュレーション 1 よりも老年人口比率の低下が早く、2045 年の 33.6%でピークを向かえます。その後はシミュレーション 1 よりも減少幅が大きくなっています。

参考表 5-3 上田城南地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	28,639	28,325	27,714	26,873	25,905	24,834	23,635	22,414	21,172	19,841	18,425
	年少人口比率	15.6%	14.6%	13.2%	11.9%	11.2%	10.8%	10.7%	10.7%	10.5%	10.3%	9.9%
	生産年齢人口比率	61.4%	58.4%	57.6%	57.4%	56.4%	54.3%	51.2%	49.1%	48.2%	48.7%	49.9%
	65歳以上人口比率	22.9%	27.0%	29.3%	30.7%	32.4%	34.9%	38.1%	40.2%	41.3%	41.0%	40.2%
	75歳以上人口比率	11.2%	13.4%	15.9%	18.8%	20.2%	20.8%	21.7%	23.6%	26.7%	28.5%	28.8%
シミュレーション1	総人口(人)	28,639	28,367	27,817	27,202	26,631	25,935	25,114	24,280	23,421	22,486	21,494
	年少人口比率	15.6%	14.8%	13.5%	12.9%	13.4%	14.2%	14.8%	14.8%	14.9%	14.9%	14.9%
	生産年齢人口比率	61.4%	58.3%	57.3%	56.7%	55.0%	52.3%	49.4%	48.0%	47.8%	48.9%	50.7%
	65歳以上人口比率	22.9%	27.0%	29.2%	30.3%	31.6%	33.4%	35.8%	37.1%	37.3%	36.2%	34.4%
	75歳以上人口比率	11.2%	13.4%	15.8%	18.5%	19.7%	19.9%	20.4%	21.8%	24.1%	25.2%	24.7%
シミュレーション2	総人口(人)	28,639	28,609	28,310	27,973	27,686	27,288	26,840	26,399	25,924	25,357	24,742
	年少人口比率	15.6%	14.8%	13.7%	13.3%	13.9%	14.8%	15.4%	15.6%	15.6%	15.6%	15.5%
	生産年齢人口比率	61.4%	59.0%	58.5%	58.3%	57.0%	54.6%	51.9%	50.8%	51.1%	52.8%	54.4%
	65歳以上人口比率	22.9%	26.2%	27.8%	28.4%	29.1%	30.6%	32.7%	33.6%	33.2%	31.6%	30.2%
	75歳以上人口比率	11.2%	13.0%	15.0%	17.3%	18.0%	17.9%	18.2%	19.3%	21.2%	21.9%	21.0%

参考図 5-3 上田城南地域の老年人口比率の長期推計



④ 神科・豊殿地域

老年人口比率は、社人研推計では 2050 年の 42.5%まで上昇を続け、その後は一定を保ちます。

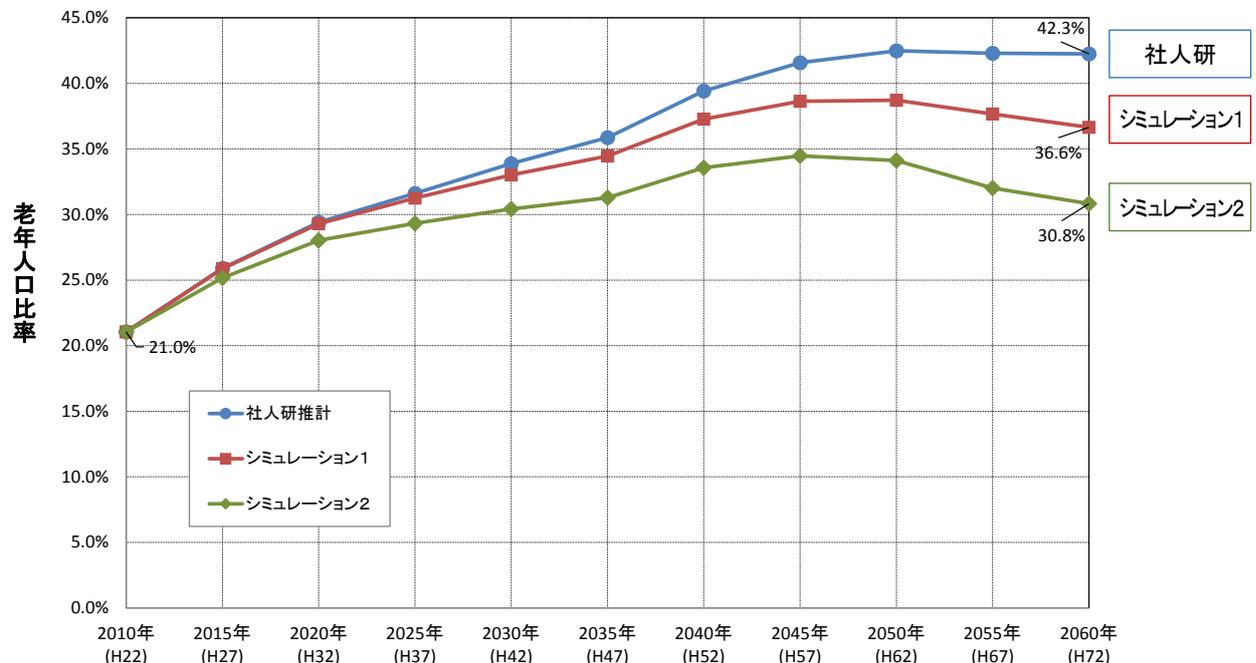
シミュレーション 1 では、2050 年の 38.7%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション 2 もシミュレーション 1 とほぼ同様に推移しますが、シミュレーション 1 よりも老年人口比率の低下が早く、2045 年の 34.5%でピークを向かえます。また、その後もシミュレーション 1 よりも減少幅が大きくなっています。

参考表 5-4 神科・豊殿地域の総人口・年齢 3 区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	20,113	19,867	19,476	18,959	18,346	17,605	16,692	15,699	14,746	13,758	12,748
	年少人口比率	15.4%	14.6%	13.0%	11.2%	10.4%	10.0%	9.9%	9.8%	9.7%	9.5%	9.2%
	生産年齢人口比率	63.6%	59.5%	57.6%	57.2%	55.7%	54.1%	50.7%	48.6%	47.8%	48.2%	48.6%
	65歳以上人口比率	21.0%	25.9%	29.4%	31.6%	33.9%	35.9%	39.4%	41.6%	42.5%	42.3%	42.3%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.9%	14.4%	18.4%	21.3%	22.4%	23.4%	24.4%	27.7%	29.7%	30.1%
シミュレーション1	総人口(人)	20,113	19,895	19,545	19,179	18,825	18,326	17,652	16,894	16,184	15,451	14,701
	年少人口比率	15.4%	14.7%	13.3%	12.2%	12.6%	13.2%	13.7%	13.7%	13.8%	13.8%	13.8%
	生産年齢人口比率	63.6%	59.4%	57.4%	56.5%	54.4%	52.3%	49.1%	47.6%	47.5%	48.5%	49.6%
	65歳以上人口比率	21.0%	25.9%	29.3%	31.2%	33.0%	34.5%	37.3%	38.6%	38.7%	37.7%	36.6%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.8%	14.4%	18.2%	20.7%	21.5%	22.1%	22.6%	25.2%	26.4%	26.1%
シミュレーション2	総人口(人)	20,113	20,067	19,882	19,705	19,530	19,219	18,835	18,423	18,034	17,602	17,147
	年少人口比率	15.4%	14.9%	13.6%	12.8%	13.4%	14.3%	15.0%	15.2%	15.5%	15.5%	15.5%
	生産年齢人口比率	63.6%	59.9%	58.3%	57.9%	56.2%	54.4%	51.4%	50.3%	50.4%	52.5%	53.7%
	65歳以上人口比率	21.0%	25.2%	28.0%	29.3%	30.4%	31.3%	33.6%	34.5%	34.1%	32.0%	30.8%
	75歳以上人口比率	10.2%	11.3%	13.5%	16.9%	18.8%	19.1%	19.3%	19.6%	21.6%	22.4%	21.7%

参考図 5-4 神科・豊殿地域の人口の老年人口比率の長期推計



⑤塩田地域

老年人口比率は、社人研推計では2060年の42.1%まで上昇を続けます。

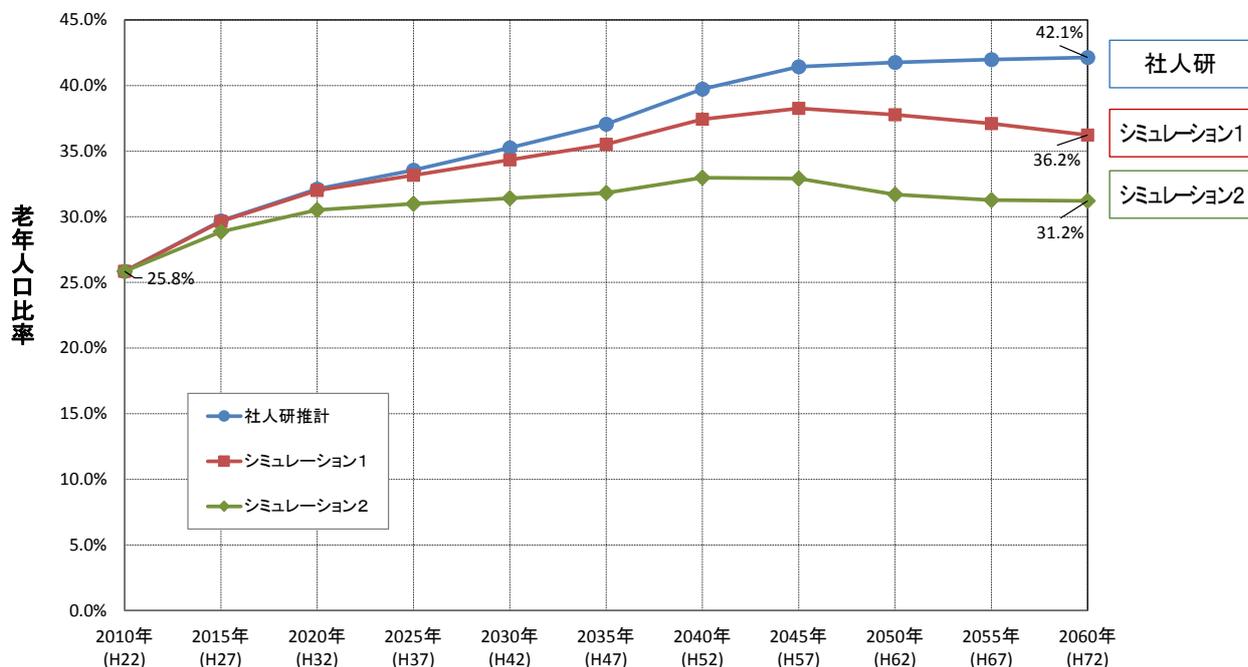
シミュレーション1では、2045年の38.3%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション2では、シミュレーション1よりも早い段階での減少幅が大きくなっており、2040年の33.0%でピークを向かえ、その後は低下します。

参考表 5-5 塩田地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	20,756	20,427	19,881	19,195	18,482	17,708	16,803	15,862	14,926	13,959	12,990
	年少人口比率	14.0%	13.1%	12.1%	11.5%	10.8%	10.4%	10.4%	10.3%	10.0%	9.7%	9.4%
	生産年齢人口比率	60.1%	57.2%	55.8%	54.9%	54.0%	52.5%	49.9%	48.2%	48.2%	48.3%	48.4%
	65歳以上人口比率	25.8%	29.7%	32.1%	33.5%	35.3%	37.0%	39.7%	41.4%	41.8%	42.0%	42.1%
シミュレーション1	総人口(人)	20,756	20,455	19,951	19,417	18,977	18,472	17,839	17,176	16,501	15,792	15,108
	年少人口比率	14.0%	13.3%	12.4%	12.5%	12.9%	13.8%	14.4%	14.4%	14.3%	14.2%	14.3%
	生産年齢人口比率	60.1%	57.1%	55.6%	54.3%	52.7%	50.7%	48.2%	47.4%	47.9%	48.7%	49.5%
	65歳以上人口比率	25.8%	29.6%	32.0%	33.2%	34.3%	35.5%	37.4%	38.3%	37.8%	37.1%	36.2%
シミュレーション2	総人口(人)	20,756	20,433	19,989	19,571	19,256	18,895	18,472	18,032	17,605	17,173	16,770
	年少人口比率	14.0%	13.2%	12.3%	12.7%	13.5%	14.7%	15.5%	15.5%	15.3%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	60.1%	58.0%	57.2%	56.3%	55.1%	53.5%	51.5%	51.6%	53.1%	53.7%	53.6%
	65歳以上人口比率	25.8%	28.9%	30.5%	31.0%	31.4%	31.8%	33.0%	32.9%	31.7%	31.3%	31.2%
	75歳以上人口比率	14.0%	14.8%	16.4%	18.9%	19.9%	19.7%	19.6%	19.8%	21.0%	20.9%	19.5%

参考図 5-5 塩田地域の人口の老年人口比率の長期推計



⑥川西地域

老年人口比率は、社人研推計では2050年の45.0%まで上昇を続け、その後は微減となります。

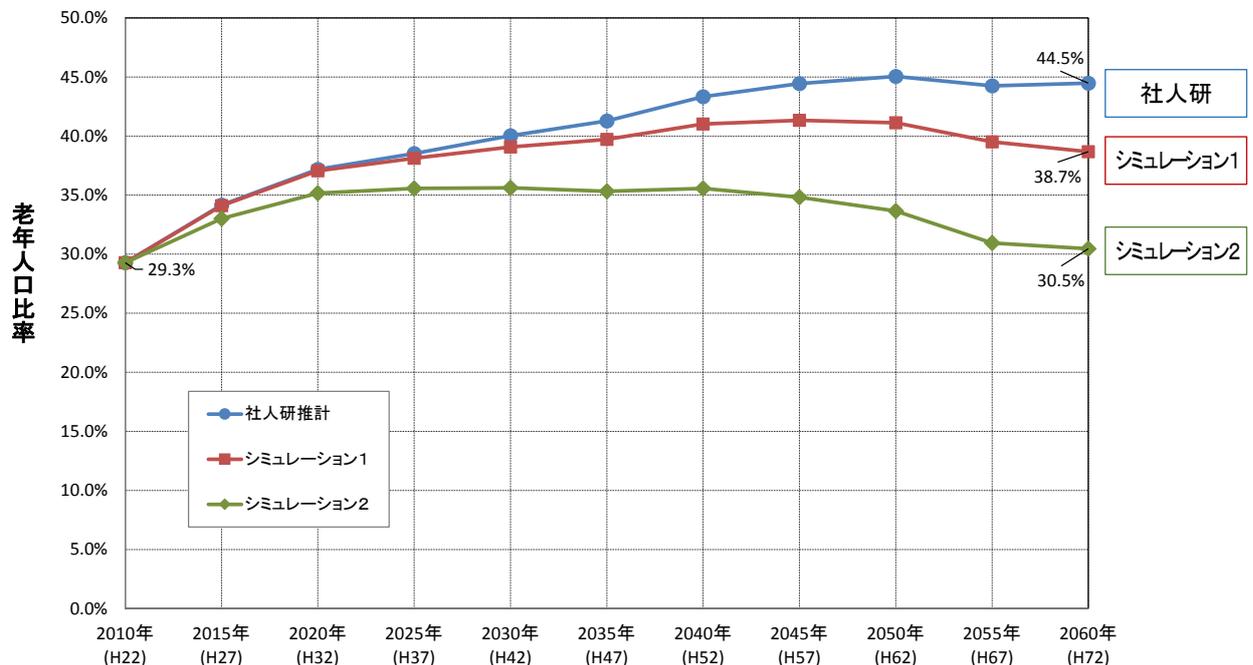
シミュレーション1では、2045年の41.3%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション2では、早い段階の2025年の35.6%でピークを向かえ、2040年まで維持・微減をし、2045年以降は低下します。

参考表 5-6 川西地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	7,023	6,827	6,569	6,269	5,958	5,609	5,239	4,872	4,525	4,182	3,851
	年少人口比率	12.7%	11.5%	10.9%	10.4%	9.8%	9.6%	9.7%	9.8%	9.6%	9.3%	9.0%
	生産年齢人口比率	58.0%	54.4%	52.0%	51.1%	50.2%	49.1%	46.9%	45.7%	45.3%	46.5%	46.5%
	65歳以上人口比率	29.3%	34.1%	37.2%	38.5%	40.0%	41.3%	43.3%	44.4%	45.0%	44.3%	44.5%
	75歳以上人口比率	15.6%	17.1%	20.2%	24.1%	26.6%	27.1%	27.4%	27.9%	30.1%	31.3%	31.6%
シミュレーション1	総人口(人)	7,023	6,835	6,590	6,335	6,103	5,830	5,535	5,238	4,957	4,685	4,430
	年少人口比率	12.7%	11.6%	11.1%	11.3%	11.8%	12.7%	13.5%	13.7%	13.7%	13.7%	13.7%
	生産年齢人口比率	58.0%	54.3%	51.8%	50.5%	49.1%	47.6%	45.5%	45.0%	45.1%	46.8%	47.6%
	65歳以上人口比率	29.3%	34.1%	37.1%	38.1%	39.1%	39.7%	41.0%	41.3%	41.1%	39.5%	38.7%
	75歳以上人口比率	15.6%	17.1%	20.2%	23.8%	25.9%	26.1%	26.0%	26.0%	27.5%	28.0%	27.4%
シミュレーション2	総人口(人)	7,023	6,839	6,621	6,409	6,228	6,022	5,822	5,632	5,458	5,298	5,159
	年少人口比率	12.7%	11.8%	11.5%	12.1%	12.9%	14.2%	15.3%	15.6%	15.7%	15.4%	15.4%
	生産年齢人口比率	58.0%	55.2%	53.3%	52.4%	51.5%	50.5%	49.1%	49.5%	50.7%	53.7%	54.1%
	65歳以上人口比率	29.3%	33.0%	35.2%	35.6%	35.6%	35.3%	35.6%	34.8%	33.6%	30.9%	30.5%
	75歳以上人口比率	15.6%	16.5%	19.1%	22.2%	23.5%	23.0%	22.3%	21.7%	22.3%	21.9%	20.7%

参考図 5-6 川西地域の人口の老年人口比率の長期推計



⑦丸子地域

老年人口比率は、社人研推計では2050年の41.2%まで上昇を続け、その後は微減となります。

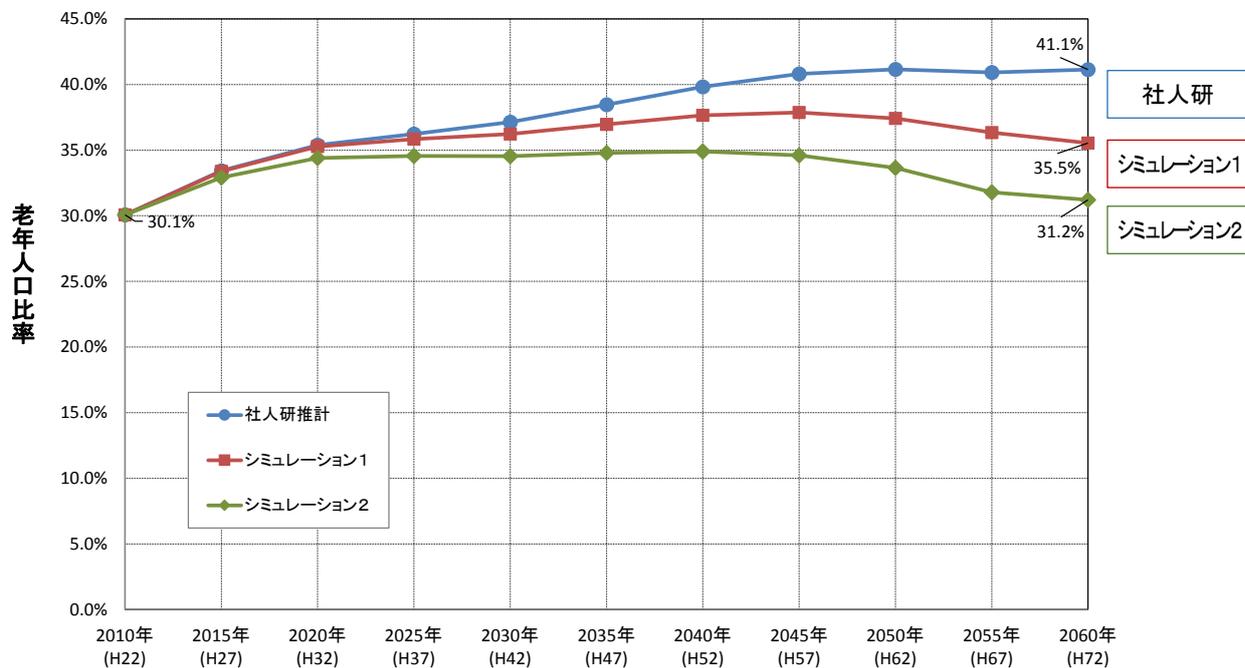
シミュレーション1では、2045年の37.9%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション2では、老年人口比率は2020年以降微増となり、2040年の34.9%でピークを向かえ、その後は低下します。

参考表 5-7 丸子地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	23,554	22,627	21,573	20,435	19,296	18,133	16,937	15,767	14,661	13,587	12,525
	年少人口比率	12.9%	11.9%	11.1%	10.6%	10.0%	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.5%	9.2%
	生産年齢人口比率	57.0%	54.7%	53.5%	53.2%	52.9%	51.7%	50.3%	49.2%	49.1%	49.6%	49.6%
	65歳以上人口比率	30.1%	33.4%	35.4%	36.2%	37.1%	38.5%	39.8%	40.8%	41.2%	40.9%	41.1%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.1%	19.9%	22.6%	24.1%	24.4%	24.5%	25.3%	26.8%	27.8%	27.8%
シミュレーション1	総人口(人)	23,554	22,655	21,642	20,653	19,777	18,863	17,919	16,993	16,126	15,300	14,502
	年少人口比率	12.9%	12.0%	11.4%	11.5%	12.1%	13.0%	13.7%	13.9%	13.9%	13.8%	13.9%
	生産年齢人口比率	57.0%	54.6%	53.3%	52.6%	51.7%	50.0%	48.6%	48.3%	48.7%	49.8%	50.6%
	65歳以上人口比率	30.1%	33.4%	35.3%	35.8%	36.2%	37.0%	37.6%	37.9%	37.4%	36.3%	35.5%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.1%	19.9%	22.3%	23.5%	23.5%	23.2%	23.5%	24.3%	24.7%	24.0%
シミュレーション2	総人口(人)	23,554	22,870	22,044	21,269	20,621	19,955	19,306	18,693	18,119	17,571	17,072
	年少人口比率	12.9%	11.9%	11.5%	11.8%	12.6%	13.9%	14.8%	15.1%	15.2%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口比率	57.0%	55.2%	54.1%	53.6%	52.8%	51.3%	50.3%	50.3%	51.2%	53.2%	53.7%
	65歳以上人口比率	30.1%	32.9%	34.4%	34.6%	34.5%	34.8%	34.9%	34.6%	33.6%	31.8%	31.2%
	75歳以上人口比率	16.7%	17.9%	19.5%	21.7%	22.5%	22.1%	21.6%	21.7%	22.0%	21.8%	20.8%

参考図 5-7 丸子地域の人口の老年人口比率の長期推計



⑧真田地域

老年人口比率は、社人研推計では2045年の45.9%まで上昇を続け、その後は微減となります。

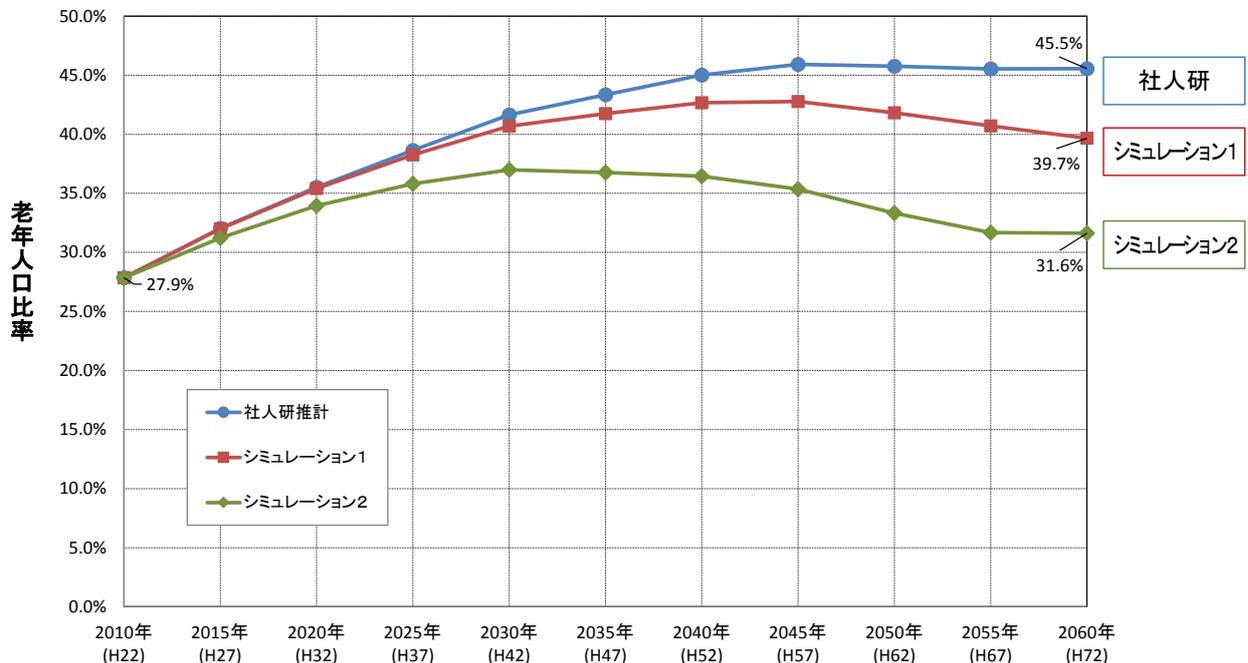
シミュレーション1では、2045年の42.8%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション2では、シミュレーション1よりも老年人口比率の低下がかなり早く、2030年の37.0%でピークを向かえ、その後は低下します。

参考表 5-8 真田地域の総人口・年齢3区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	10,615	10,072	9,501	8,912	8,330	7,727	7,086	6,435	5,807	5,209	4,675
	年少人口比率	12.6%	11.8%	10.8%	10.3%	9.6%	9.4%	9.5%	9.5%	9.4%	9.2%	9.0%
	生産年齢人口比率	59.5%	56.2%	53.6%	51.0%	48.7%	47.3%	45.5%	44.6%	44.9%	45.3%	45.4%
	65歳以上人口比率	27.9%	32.0%	35.5%	38.6%	41.6%	43.3%	45.0%	45.9%	45.8%	45.5%	45.5%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.9%	18.6%	21.9%	25.2%	27.7%	29.6%	30.2%	31.2%	31.6%	31.2%
シミュレーション1	総人口(人)	10,615	10,085	9,531	9,002	8,526	8,023	7,475	6,908	6,354	5,827	5,369
	年少人口比率	12.6%	11.9%	11.1%	11.2%	11.6%	12.4%	13.1%	13.3%	13.4%	13.5%	13.7%
	生産年齢人口比率	59.5%	56.1%	53.5%	50.5%	47.8%	45.8%	44.2%	43.9%	44.8%	45.8%	46.6%
	65歳以上人口比率	27.9%	32.0%	35.4%	38.3%	40.7%	41.7%	42.7%	42.8%	41.8%	40.7%	39.7%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.8%	18.5%	21.7%	24.6%	26.7%	28.1%	28.1%	28.5%	28.3%	27.1%
シミュレーション2	総人口(人)	10,615	10,331	9,979	9,652	9,376	9,078	8,755	8,417	8,088	7,790	7,553
	年少人口比率	12.6%	11.6%	10.8%	11.4%	12.2%	13.5%	14.5%	14.8%	14.9%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	59.5%	57.2%	55.2%	52.8%	50.8%	49.8%	49.0%	49.8%	51.8%	53.6%	53.5%
	65歳以上人口比率	27.9%	31.2%	34.0%	35.8%	37.0%	36.8%	36.4%	36.4%	35.4%	33.3%	31.7%
	75歳以上人口比率	15.5%	16.3%	17.9%	20.7%	22.7%	23.8%	24.1%	23.3%	22.8%	21.8%	20.0%

参考図 5-8 真田地域の人口の老年人口比率の長期推計



⑨ 武石地域

老年人口比率は、社人研推計では 2045 年の 48.2%まで上昇を続け、その後は低下します。

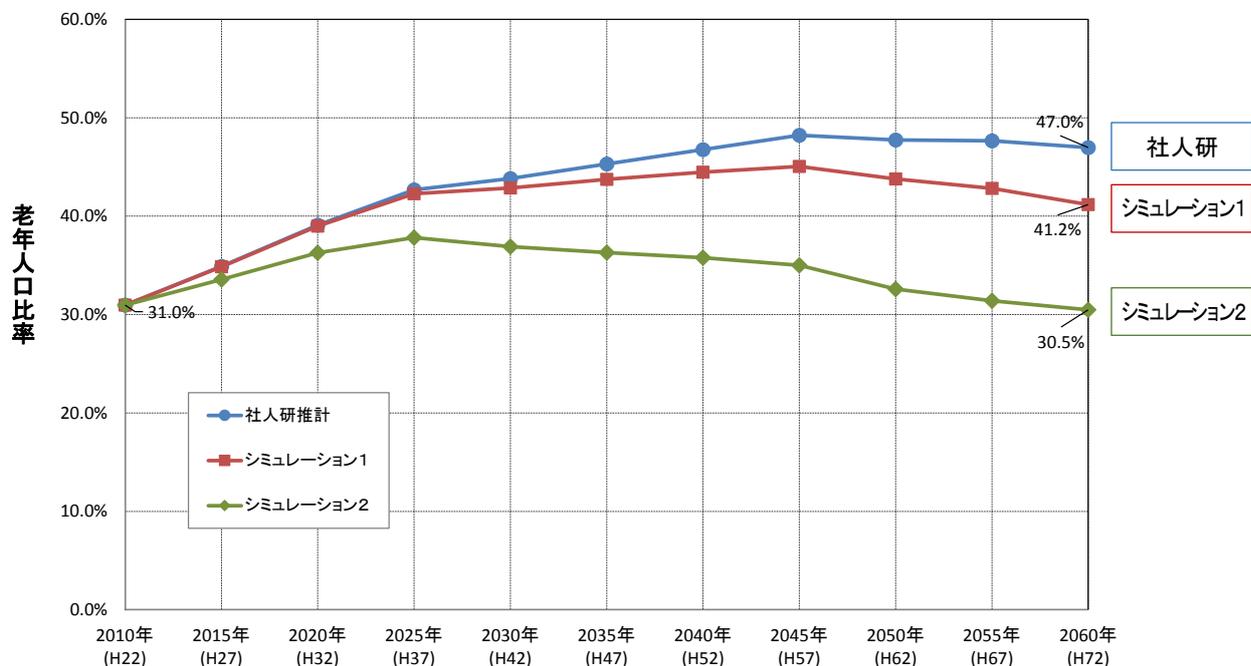
シミュレーション 1 では、社人研推計と同様に 2045 年に 45.1%でピークを向かえ、その後は低下します。

シミュレーション 2 では、他と比べ老年人口比率はあまり上昇せず 2025 年に 37.8%でピークを向かえ、その後は低下します。

参考表 5-9 武石地域の総人口・年齢 3 区分人口比率の推移

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	3,786	3,508	3,253	3,005	2,762	2,525	2,279	2,031	1,799	1,602	1,422
	年少人口比率	12.9%	11.9%	10.8%	9.9%	9.2%	8.8%	8.8%	9.0%	8.9%	8.6%	8.4%
	生産年齢人口比率	56.2%	53.2%	50.1%	47.4%	47.0%	45.9%	44.4%	42.8%	43.4%	43.7%	44.6%
	65歳以上人口比率	31.0%	34.9%	39.1%	42.7%	43.8%	45.3%	46.8%	48.2%	47.7%	47.7%	47.0%
	75歳以上人口比率	18.4%	19.6%	20.8%	24.5%	28.8%	31.8%	31.6%	31.7%	32.4%	34.4%	33.9%
シミュレーション1	総人口(人)	3,786	3,512	3,263	3,035	2,823	2,616	2,398	2,173	1,962	1,782	1,622
	年少人口比率	12.9%	12.0%	11.0%	10.8%	11.0%	11.7%	12.3%	12.6%	12.8%	12.8%	13.0%
	生産年齢人口比率	56.2%	53.1%	50.0%	46.9%	46.1%	44.6%	43.3%	42.3%	43.4%	44.3%	45.9%
	65歳以上人口比率	31.0%	34.9%	39.0%	42.3%	42.9%	43.7%	44.5%	45.1%	43.8%	42.8%	41.2%
	75歳以上人口比率	18.4%	19.6%	20.7%	24.3%	28.2%	30.7%	30.1%	29.6%	29.7%	30.9%	29.7%
シミュレーション2	総人口(人)	3,786	3,630	3,470	3,334	3,219	3,107	2,987	2,866	2,755	2,665	2,593
	年少人口比率	12.9%	12.0%	11.1%	11.5%	12.3%	13.5%	14.6%	15.0%	15.0%	14.8%	14.9%
	生産年齢人口比率	56.2%	54.4%	52.6%	50.7%	50.8%	50.2%	49.7%	50.0%	52.4%	53.8%	54.6%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.6%	36.3%	37.8%	36.9%	36.3%	35.8%	35.0%	32.6%	31.4%	30.5%
	75歳以上人口比率	18.4%	18.9%	19.3%	21.9%	24.2%	25.1%	23.6%	22.4%	21.8%	21.7%	19.7%

参考図 5-9 武石地域の人口の老年人口比率の長期推計



■2060年（平成72年）の高齢化率

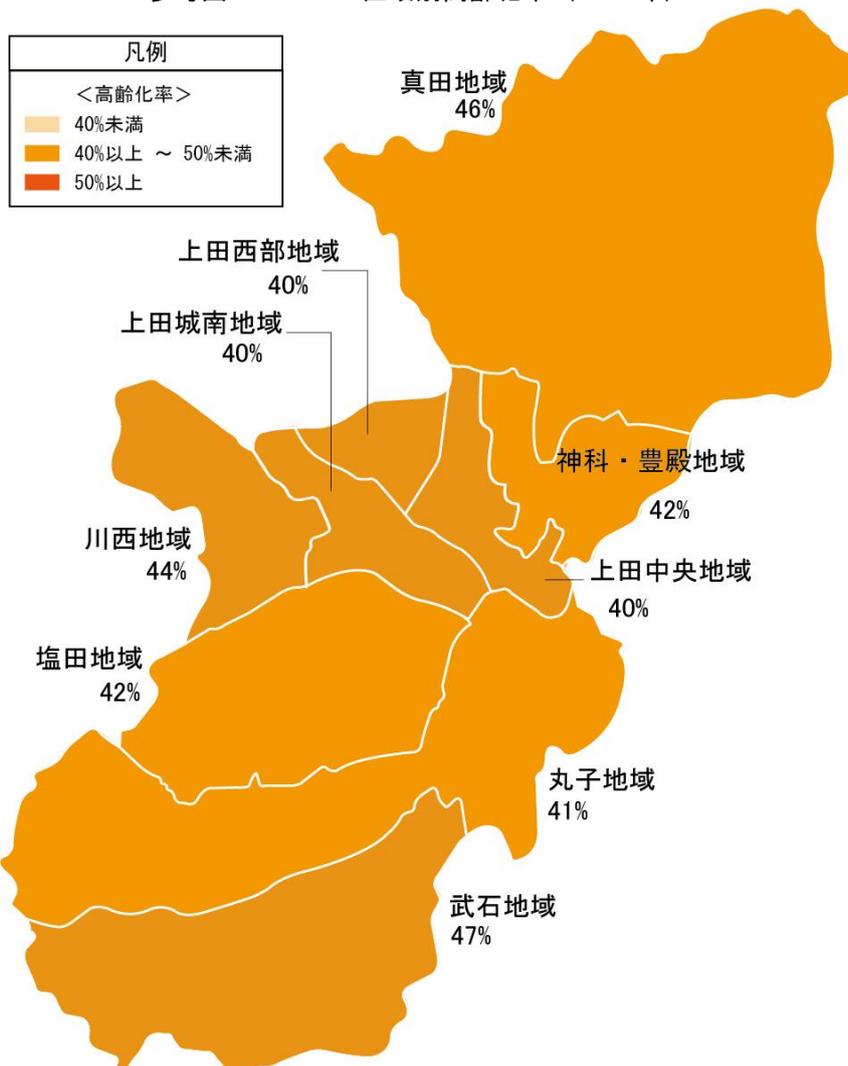
社人研推計の2060年の高齢化率は、全市推計で41%となり、区域別にみると40%～42%の地域が多いが、川西地域、真田地域、武石地域は他より高くなっています。

参考表 5-10 区域別高齢化率一覧

高齢化率	基準年	社人研推計
	2010年(H22)	2060年(H72)
全市推計	26%	41%
上田中央地域	27%	40%
上田西部地域	29%	40%
上田城南地域	23%	40%
神科・豊殿地域	21%	42%
塩田地域	26%	42%
川西地域	29%	44%
丸子地域	30%	41%
真田地域	28%	46%
武石地域	31%	47%

※平成17, 22年国勢調査（区域別は少地域集計）を基に人口推計を行い作成

参考図 5-10 区域別高齢化率（2060年）



(6)区域別(9地域)の人口の推移と長期的な見通し

上田市全域の将来人口展望と同様に、下記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善した場合の区域別(9地域)の人口推計を行いました。

■合計特殊出生率

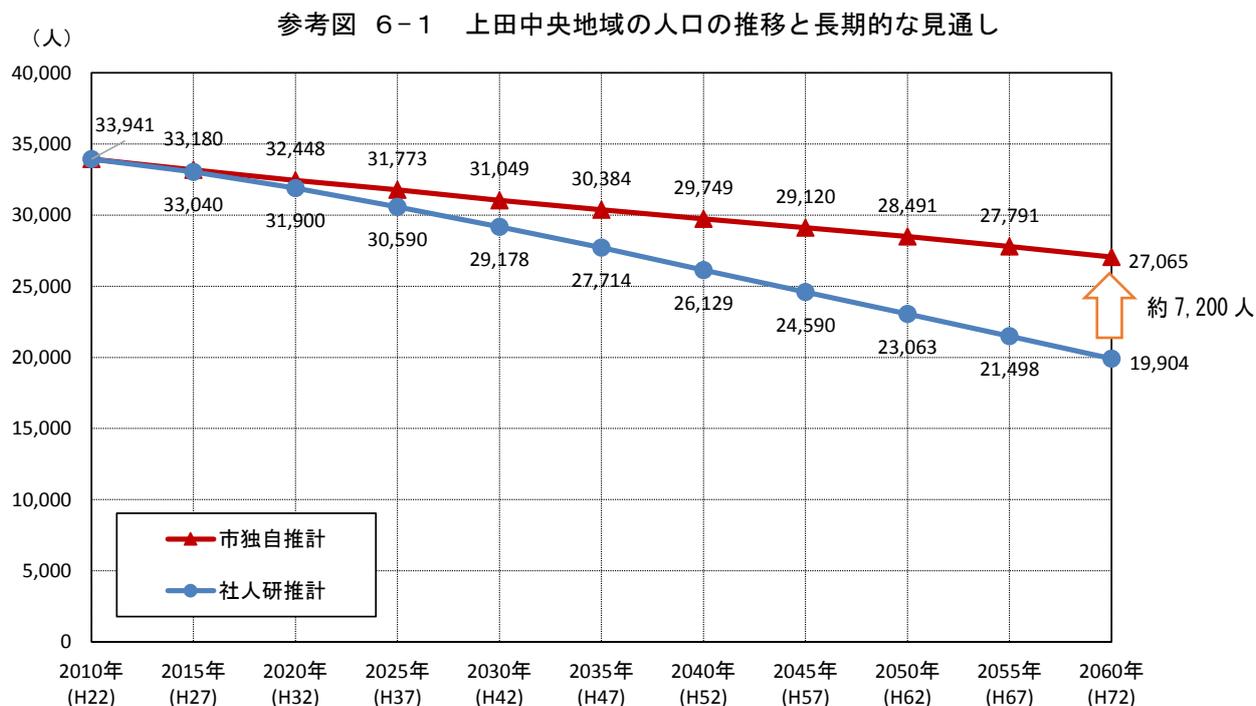
現在の1.54から、2025年(平成37年)に1.70程度、その後は2040年(平成52年)に2.00程度まで上昇

■純移動率

近年の状況を反映するため、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の住民基本台帳(実績)にもとづいて算出した純移動率を基準として、64歳以下の転出を2020年(平成32年)までに0.5倍、その後は2025年(平成37年)までに更に0.5倍に減少

①上田中央地域

上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は27,065人となり、社人研推計と比較して約7,200人の人口減少の抑制が見込まれます。



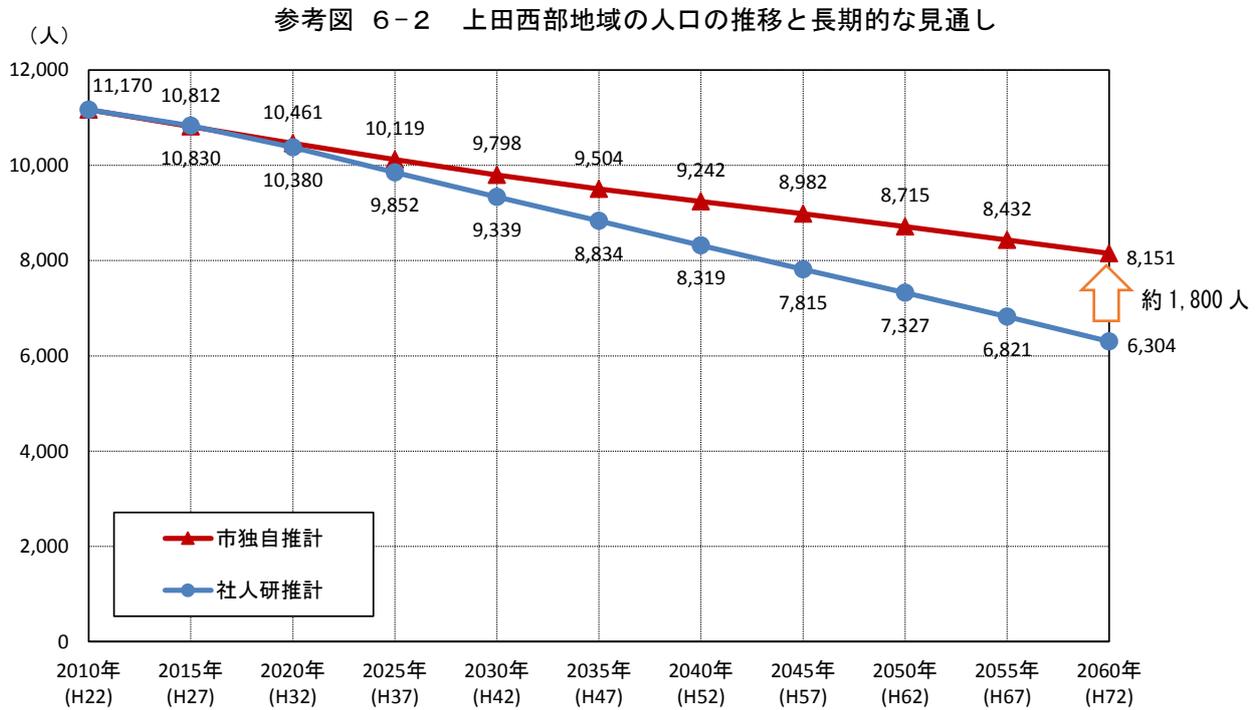
※平成17, 22年国勢調査(少地域集計)を基に人口推計を行い作成 以降同様

参考表 6-1 上田中央地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	33,941	27,065	19,904
年少人口(人)	4,396	3,713	1,949
	13.0%	13.7%	9.8%
生産年齢人口(人)	20,509	14,800	10,012
	60.4%	54.7%	50.3%
老年人口(人)	9,037	8,552	7,943
	26.6%	31.6%	39.9%

②上田西部地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は8,151人となり、社人研推計と比較して約1,800人の人口減少の抑制が見込まれます。

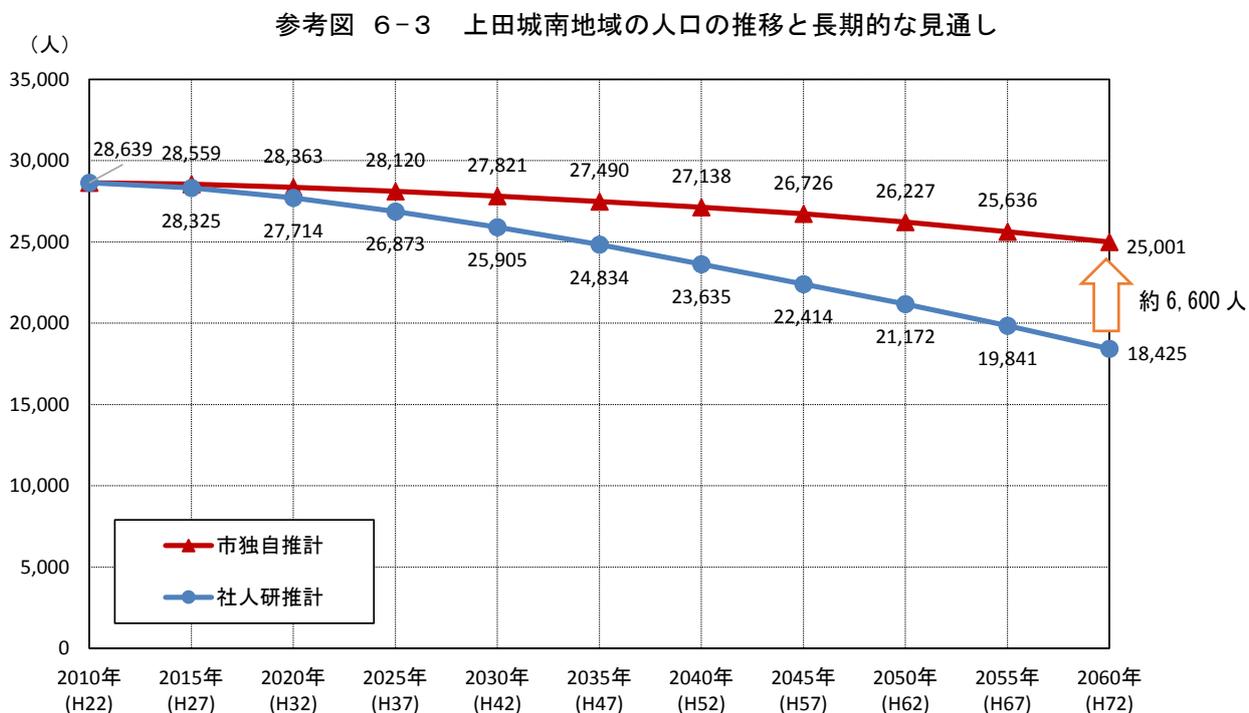


参考表 6-2 上田西部地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	11,170	8,151	6,304
年少人口(人)	1,421 12.7%	1,116 13.7%	591 9.4%
生産年齢人口(人)	6,508 58.3%	4,397 53.9%	3,195 50.7%
老年人口(人)	3,242 29.0%	2,638 32.4%	2,518 39.9%

③上田城南地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は25,001人となり、社人研推計と比較して約6,600人の人口減少の抑制が見込まれます。

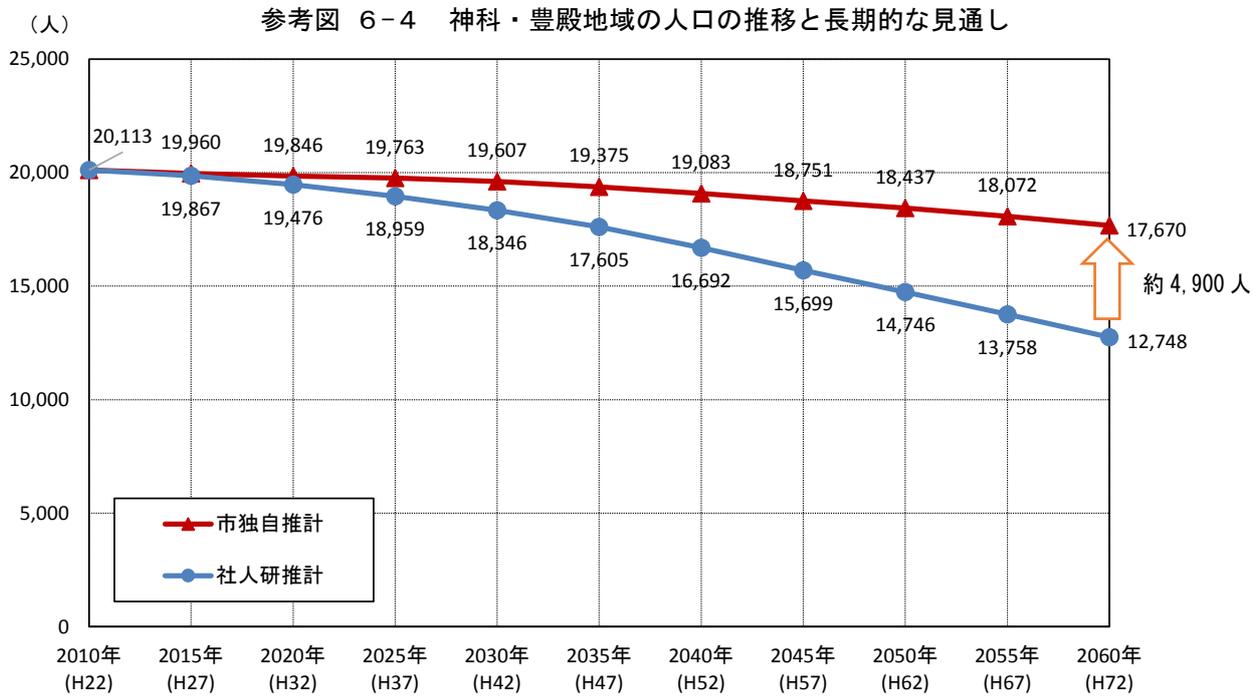


参考表 6-3 上田城南地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	28,639	25,001	18,425
年少人口(人)	4,481	3,421	1,833
	15.6%	13.7%	9.9%
生産年齢人口(人)	17,593	13,535	9,191
	61.4%	54.1%	49.9%
老年人口(人)	6,565	8,046	7,402
	22.9%	32.2%	40.2%

④神科・豊殿地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は17,670人となり、社人研推計と比較して約4,900人の人口減少の抑制が見込まれます。

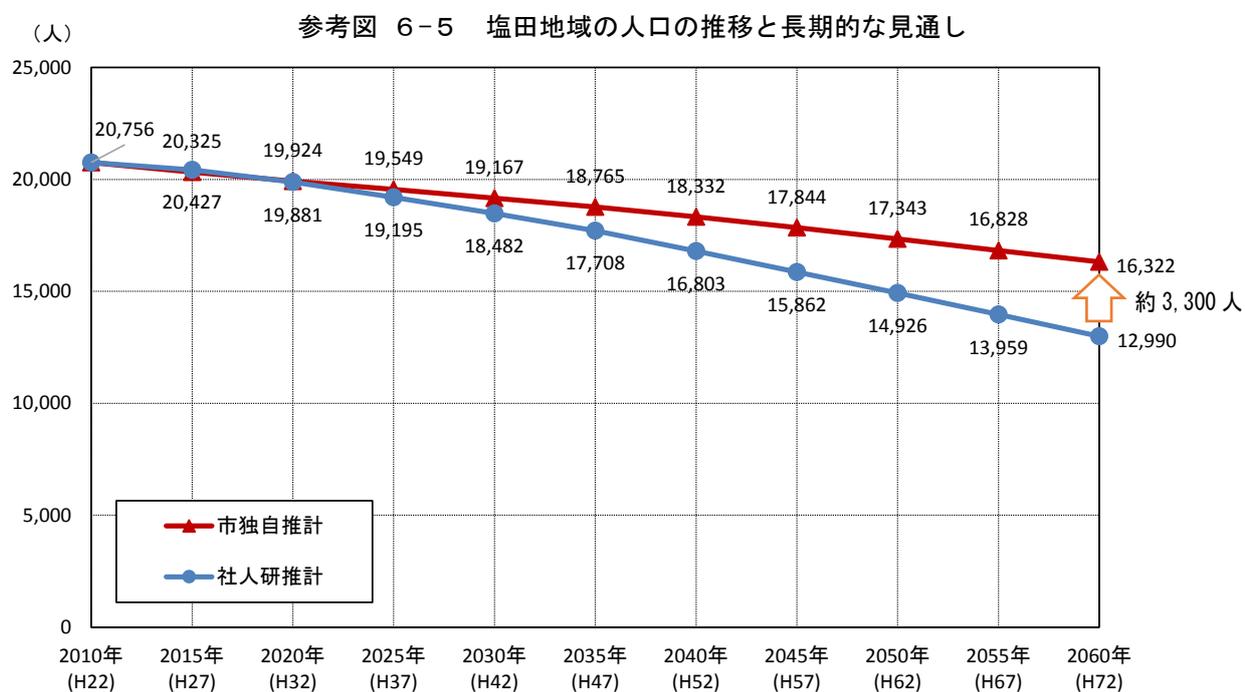


参考表 6-4 神科・豊殿地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	20,113	17,670	12,748
年少人口(人)	3,093	2,625	1,168
	15.4%	14.9%	9.2%
生産年齢人口(人)	12,787	9,437	6,193
	63.6%	53.4%	48.6%
老年人口(人)	4,233	5,608	5,387
	21.0%	31.7%	42.3%

⑤塩田地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は16,322人となり、社人研推計と比較して約3,300人の人口減少の抑制が見込まれます。

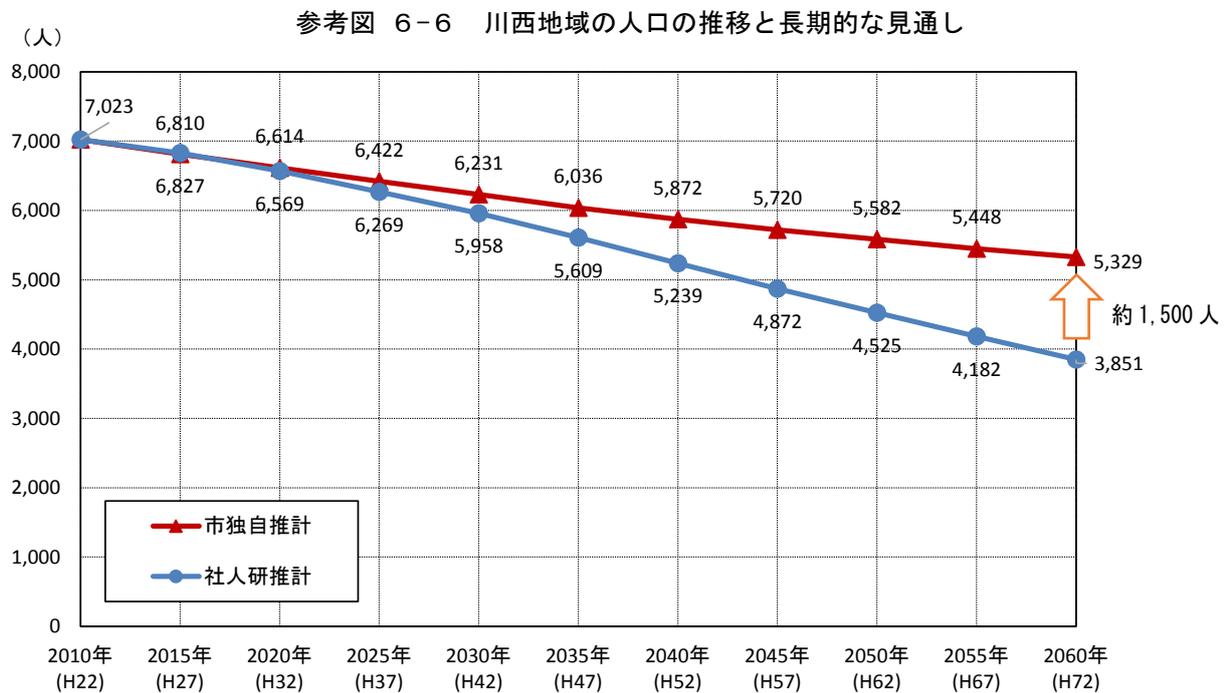


参考表 6-5 塩田地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	20,756	16,322	12,990
年少人口(人)	2,911	2,376	1,227
	14.0%	14.6%	9.4%
生産年齢人口(人)	12,480	8,459	6,290
	60.1%	51.8%	48.4%
老年人口(人)	5,365	5,487	5,474
	25.8%	33.6%	42.1%

⑥川西地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は5,329人となり、社人研推計と比較して約1,500人の人口減少の抑制が見込まれます。

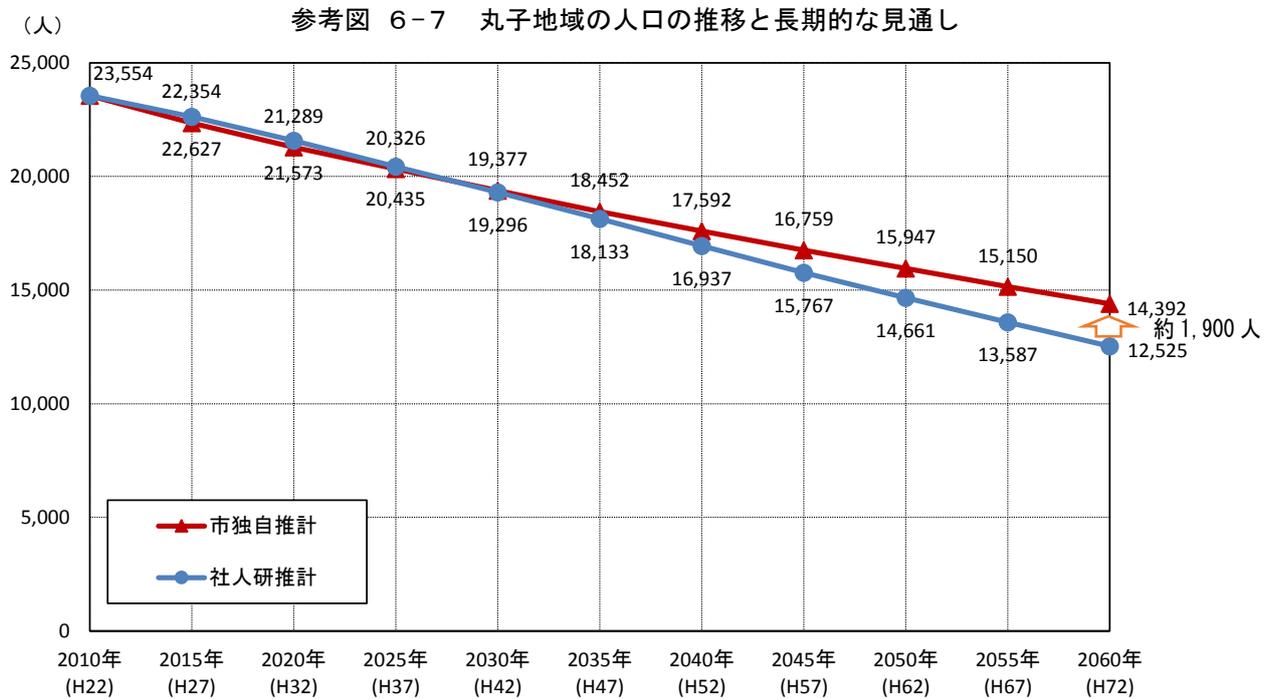


参考表 6-6 川西地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	7,023	5,329	3,851
年少人口(人)	891	841	347
	12.7%	15.8%	9.0%
生産年齢人口(人)	4,073	2,838	1,790
	58.0%	53.3%	46.5%
老年人口(人)	2,054	1,650	1,713
	29.3%	31.0%	44.5%

⑦丸子地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は14,392人となり、社人研推計と比較して約1,900人の人口減少の抑制が見込まれます。

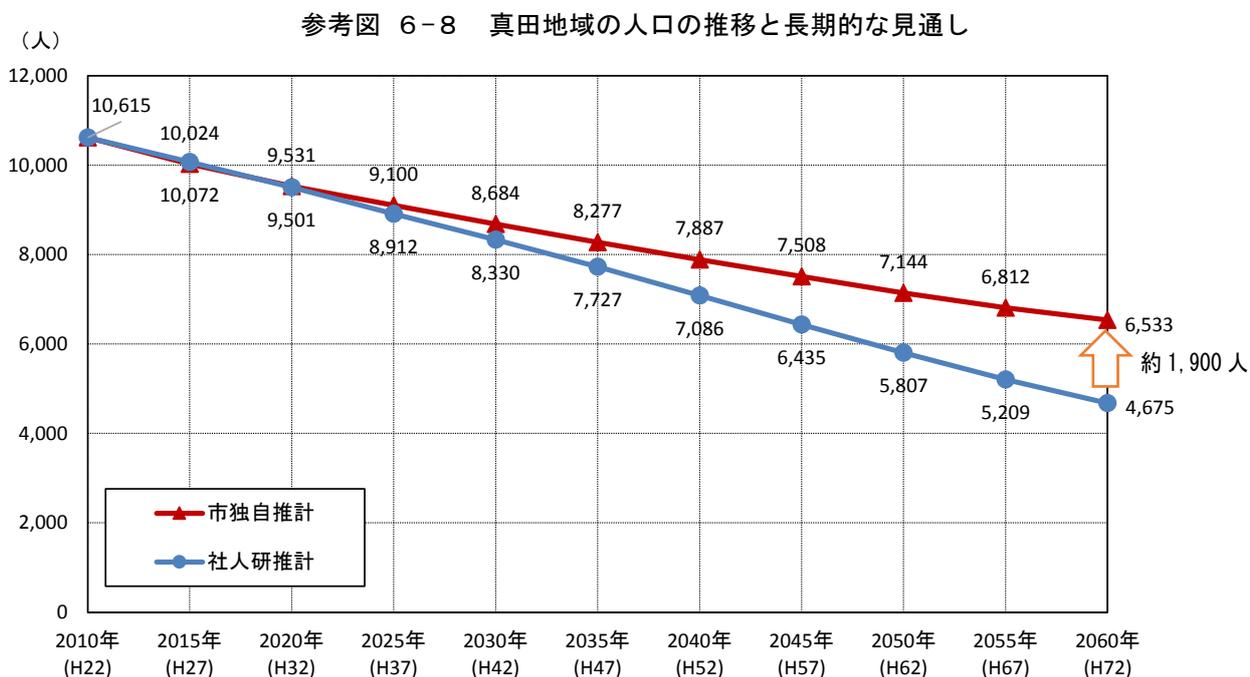


参考表 6-7 丸子地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	23,554	14,392	12,525
年少人口(人)	3,036	1,948	1,154
	12.9%	13.5%	9.2%
生産年齢人口(人)	13,435	7,599	6,218
	57.0%	52.8%	49.6%
老年人口(人)	7,084	4,845	5,153
	30.1%	33.7%	41.1%

⑧真田地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は6,533人となり、社人研推計と比較して約1,900人の人口減少の抑制が見込まれます。

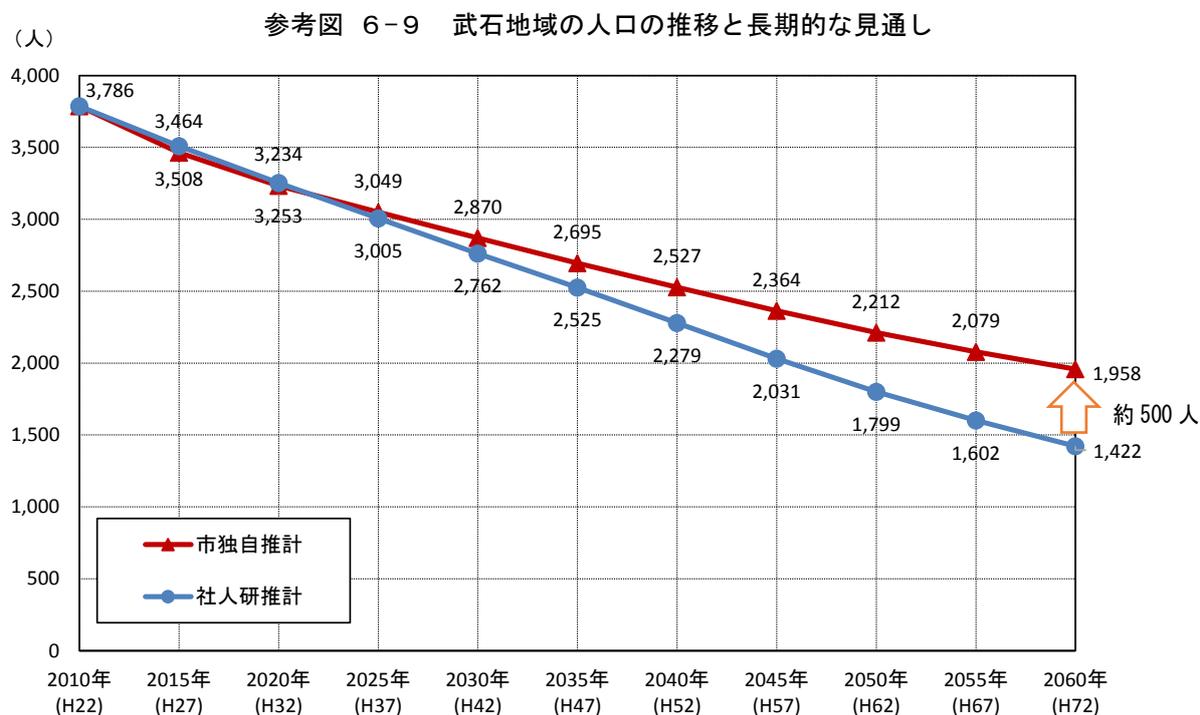


参考表 6-8 真田地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	10,615	6,533	4,675
年少人口(人)	1,340	1,036	422
	12.6%	15.9%	9.0%
生産年齢人口(人)	6,313	3,468	2,124
	59.5%	53.1%	45.4%
老年人口(人)	2,955	2,029	2,129
	27.9%	31.1%	45.5%

⑨ 武石地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2060年の人口は1,958人となり、社人研推計と比較して約500人の人口減少の抑制が見込まれます。



参考表 6-9 武石地域の市独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2060年(H72)	
	基準年	市独自推計	社人研推計
総人口(人)	3,786	1,958	1,422
年少人口(人)	487	280	120
	12.9%	14.3%	8.4%
生産年齢人口(人)	2,124	1,032	635
	56.2%	52.7%	44.6%
老年人口(人)	1,171	646	668
	31.0%	33.0%	47.0%

《上田市全体と区域別の将来人口一覽》

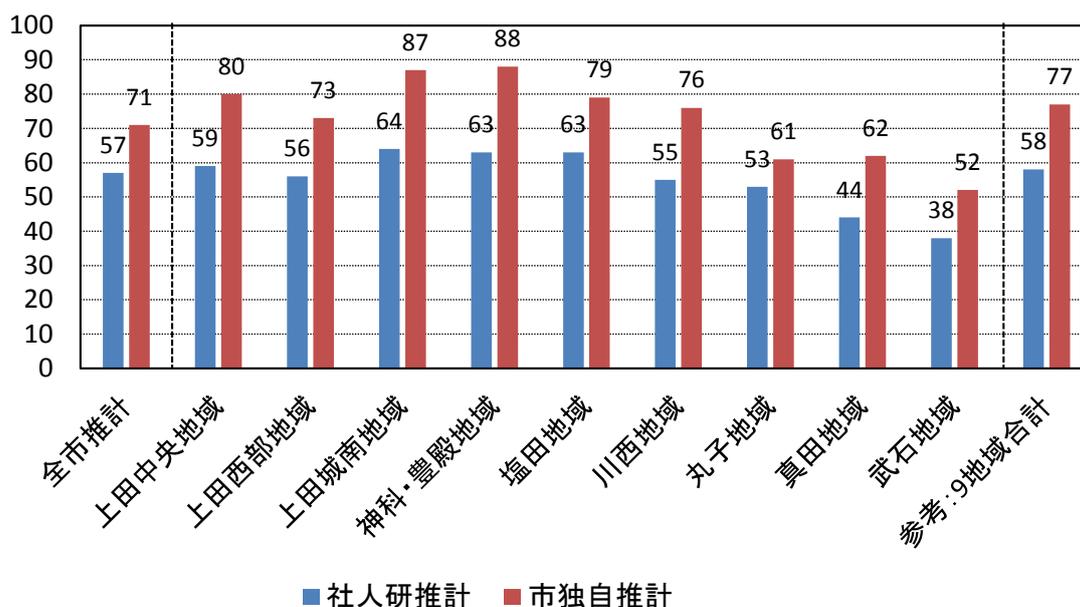
全市推計の市独自推計では、2010年の人口を100とした場合の、2060年の人口の指数は71になると見込まれています。また、区域別の市独自推計の2060年の人口の指数は、武石地域の52から神科・豊殿地区の88まで区域ごとにバラつきがあり、人口減少に対する施策効果が反映されたとしても、区域ごとの人口減少度合いは異なってくるのが分かります。

参考表 6-10 上田市全体と区域別の将来人口一覽

人口	基準年	社人研推計	市独自推計	社人研推計	市独自推計
	2010年(H22)	2060年(H72)		2010年(H22)の人口を100とした場合の、2060年(H72)の人口の指数	
全市推計	159,597	90,696	113,285	57	71
上田中央地域	33,941	19,904	27,065	59	80
上田西部地域	11,170	6,304	8,151	56	73
上田城南地域	28,639	18,425	25,001	64	87
神科・豊殿地域	20,113	12,748	17,670	63	88
塩田地域	20,756	12,990	16,322	63	79
川西地域	7,023	3,851	5,329	55	76
丸子地域	23,554	12,525	14,392	53	61
真田地域	10,615	4,675	6,533	44	62
武石地域	3,786	1,422	1,958	38	52
参考:9地域合計	159,597	92,844	122,421	58	77

※平成17,22年国勢調査(区域別は少地域集計)を基に人口推計を行い作成

参考図 6-10 2010年の人口を100とした場合の、2060年の人口の指数

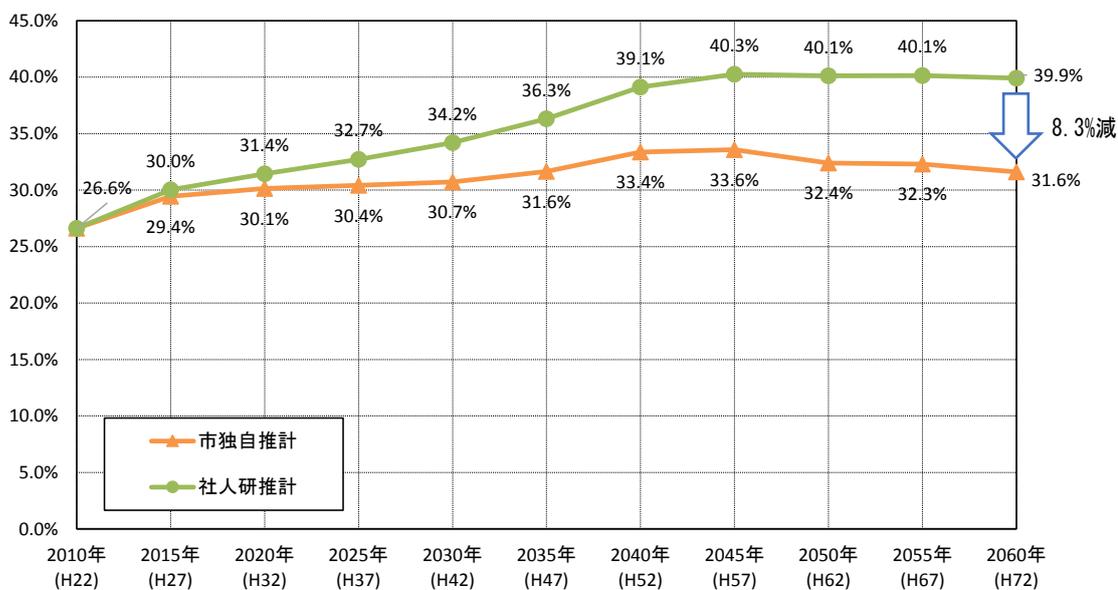


(7)区域別(9 地域)の高齢化率の推移と長期的な見通し

①上田中央地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には39.9%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の33.6%をピークに、2060年には31.6%まで低下すると見込まれます。

参考図 7-1 上田中央地域の高齢化率の推移と長期的な見通し

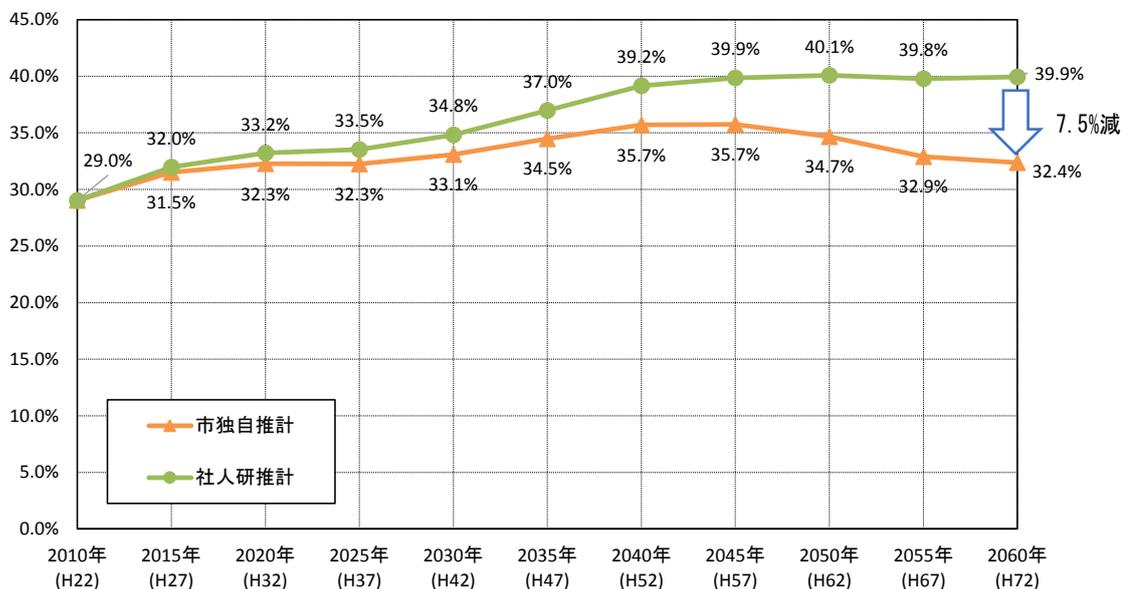


※平成 17, 22 年国勢調査 (少地域集計) を基に人口推計を行い作成 以降同様

②上田西部地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には39.9%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2040年の35.7%をピークに、2060年には32.4%まで低下すると見込まれます。

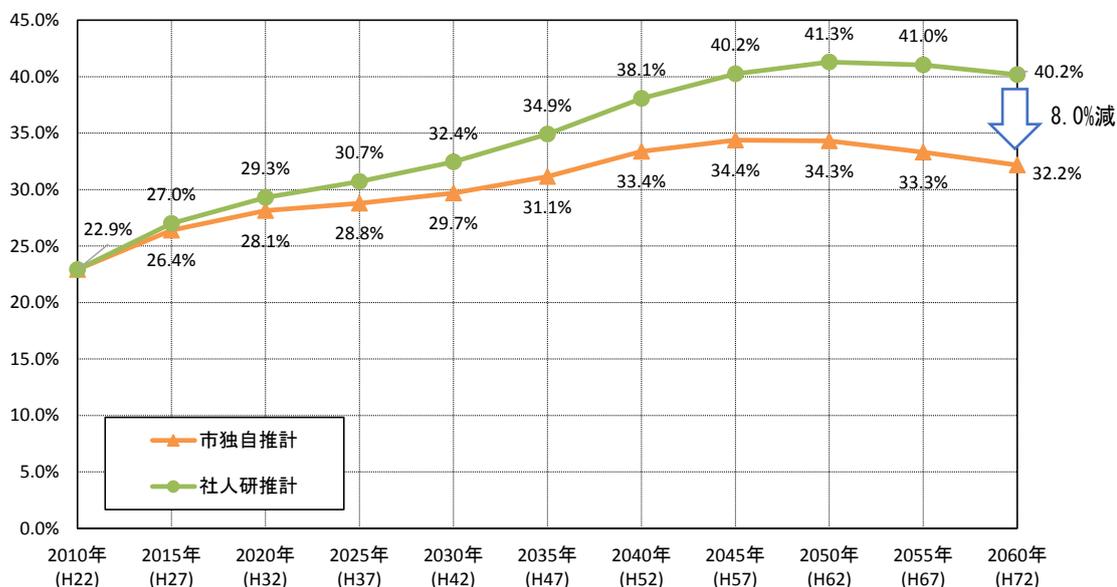
参考図 7-2 上田西部地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



③上田城南地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には40.2%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の34.4%をピークに、2060年には32.2%まで低下すると見込まれます。

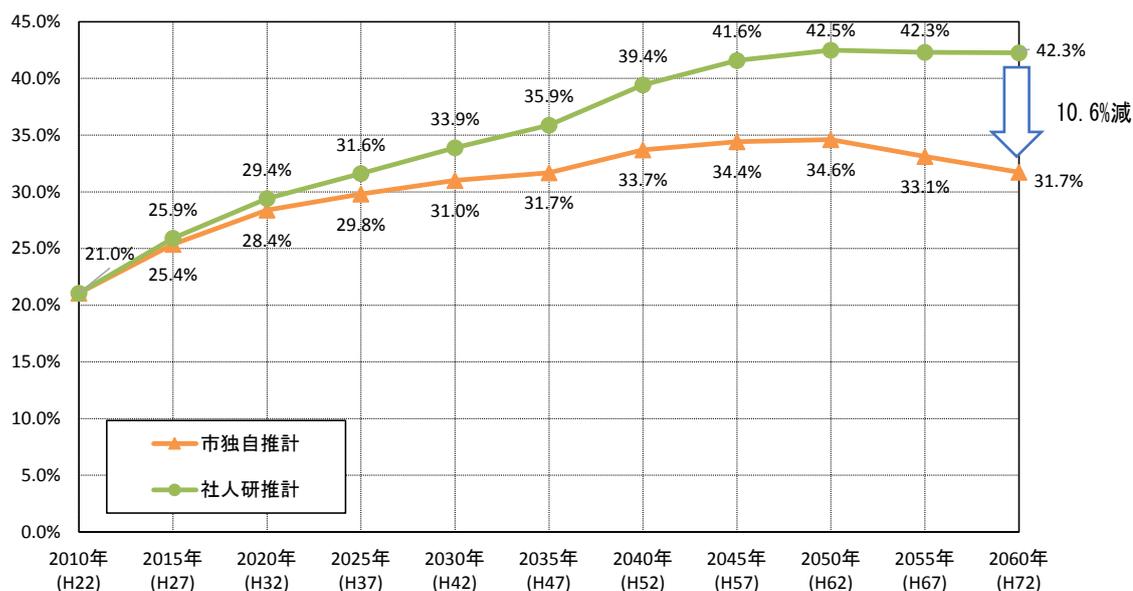
参考図 7-3 上田城南地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



④神科・豊殿地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には42.3%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2050年の34.6%をピークに、2060年には31.7%まで低下すると見込まれます。

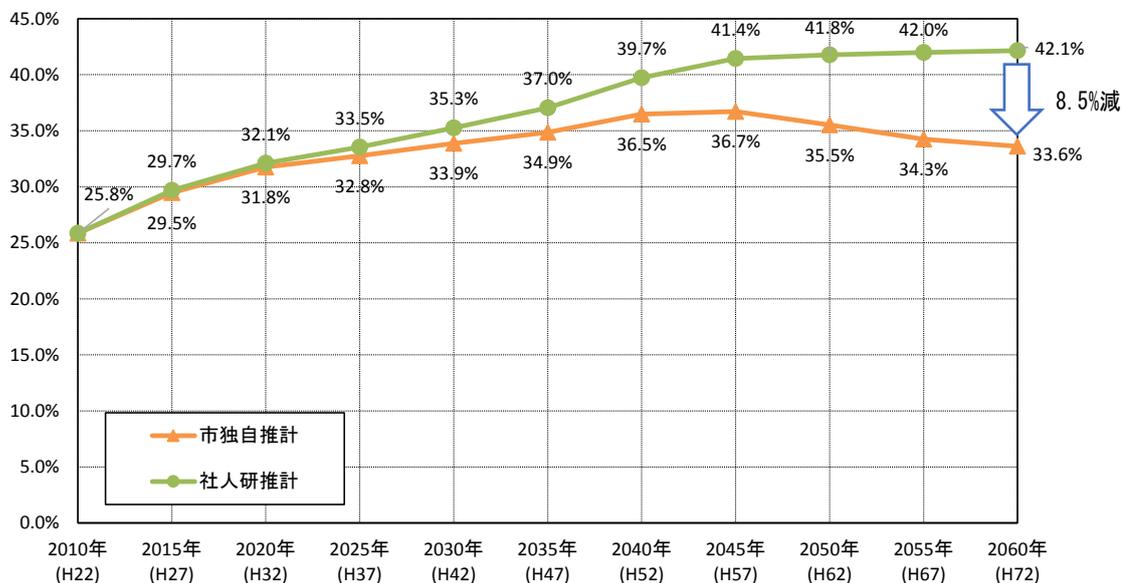
参考図 7-4 神科・豊殿地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑤塩田地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には42.1%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の36.7%をピークに、2060年には33.6%まで低下すると見込まれます。

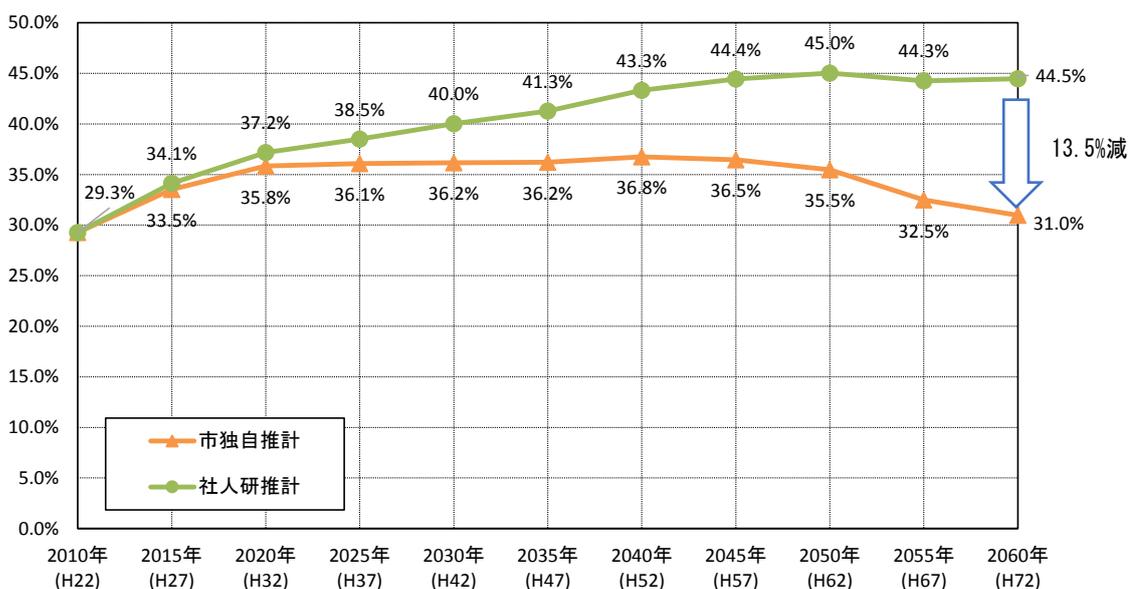
参考図 7-5 塩田地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑥川西地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には44.5%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2040年の36.8%をピークに、2060年には31.0%まで低下すると見込まれます。

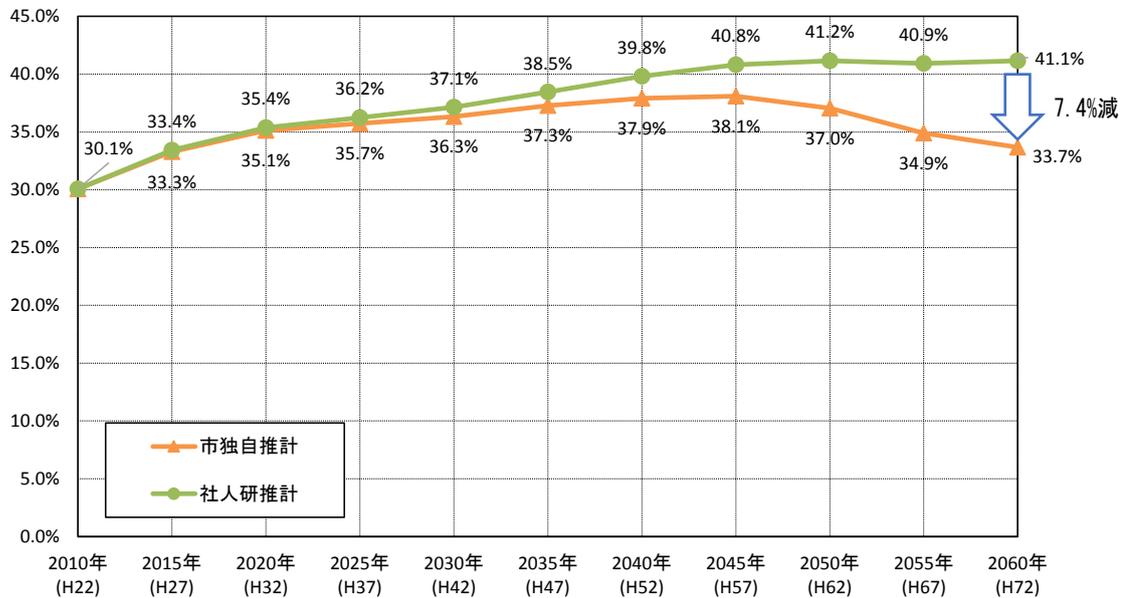
参考図 7-6 川西地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑦丸子地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には41.1%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の38.1%をピークに、2060年には33.7%まで低下すると見込まれます。

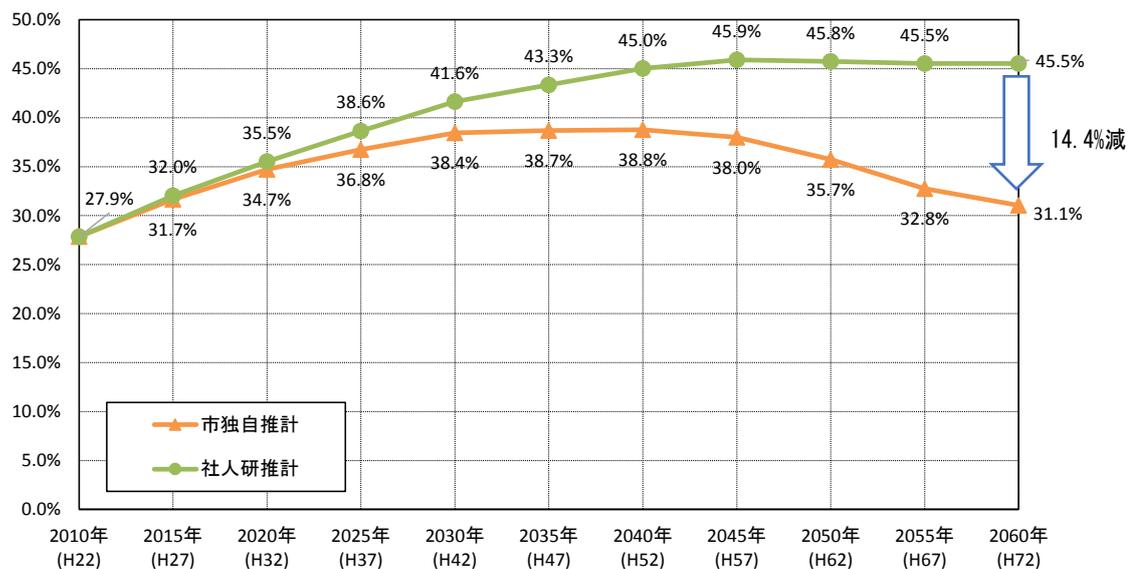
参考図 7-7 丸子地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑧真田地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には45.5%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2040年の38.8%をピークに、2060年には31.1%まで低下すると見込まれます。

参考図 7-8 真田地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑨ 武石地域

高齢化率は、社人研推計では2060年には47.0%まで上昇する見通しですが、前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2045年の41.6%をピークに、2060年には33.0%まで低下すると見込まれます。

参考図 7-9 武石地域の高齢化率の推移と長期的な見通し

